

平成 15 年度

宮城県における男女共同参画の現状及び
施策に関する年次報告

<宮城県男女共同参画基本計画推進状況>

宮 城 県

はじめに

宮城県においては、すべての県民の人権が平等に保障され、男女が共に責任を分かち合う社会を構築していくため、男女共同参画社会の早期実現を目指して、平成13年8月に宮城県男女共同参画推進条例が施行されるとともに、男女共同参画の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、平成15年3月、条例に基づく宮城県男女共同参画基本計画（計画期間平成15年度～平成22年度）を策定しました。

本年次報告は、宮城県男女共同参画推進条例第16条に基づき、また、男女共同参画基本計画の進行管理を行うため、本県の男女共同参画の推進状況及び男女共同参画の推進に関する施策の実施状況を取りまとめ公表するものであり、今回がその1回目となります。

本年次報告の内容は、第1部として、男女共同参画の推進に係る状況を明らかにするために、基本計画にある「社会全体」、「家庭」、「学校」、「職場」、「農林水産業・商工自営業」、「地域」の6つの分野に沿って、各種データの現状または経年変化の状況を明らかにしています。

第2部として、男女共同参画施策の実施状況について、基本計画の6つの分野の施策の項目に沿って、平成14年度の事業概要・実績等を明らかにしています。併せて、基本計画に盛り込まれている平成22年度末を目標期限とした指標についてその現状も盛り込んでいます。

第3部として、市町村における男女共同参画の状況を取りまとめています。

本年次報告により、多くの県民の皆様には本県の男女共同参画の現状と施策について理解と認識を深めていただき、本県における男女共同参画社会の実現に資することを期待するものです。

目 次

第1部 宮城県における男女共同参画の現状

1 社会全体における男女共同参画の実現

(1) 県議会における女性議員	1
(2) 市町村議会における女性議員	2
(3) 県の審議会等における女性委員	3
(4) 市町村の審議会等における女性委員	3
(5) 県の女性公務員管理職の登用状況(知事部局)	4
(6) 県の女性公務員の採用状況	5
(7) 市町村の女性公務員管理職の登用状況	5
(8) 「男は仕事、女は家庭」という考え方に同感する人の割合	6
(9) 男女共同参画に関する講座・イベントの開催市町村の割合	7

2 家庭における男女共同参画の実現

(1) 「家事」「介護・看護」「育児」に係る生活時間	8
(2) みやぎ男女共同参画相談室における相談状況	9
(3) 一時保育の実施箇所数	10
(4) 延長保育の実施箇所	10
(5) 乳児保育の実施箇所	11
(6) 地域子育て支援センター設置数	11
(7) 人工妊娠中絶実施件数・率	12
(8) 20歳未満の人工妊娠中絶実施件数	13
(9) 婦人相談所・福祉事務所への暴力・酒乱相談件数	14
(10) DV防止法取扱状況	15
(11) DV防止法取扱分析	15
(12) 夫婦間暴力事件検挙状況	16
(13) 犯罪の認知件数・検挙状況	16
(14) 「性犯罪110番」の受理状況	17

3 学校における男女共同参画の実現

(1) 県立高校(全日制(本校・分校))の共学・別学状況	18
(2) 男女混合名簿導入率	19
(3) スクールカウンセラーを配置している中学校数	20
(4) 男女別教員数	21
(5) 公立小学校教員(本務者)に占める女性の割合	22

(6) 公立小学校管理職（校長・教頭）に占める女性の割合	22
(7) 公立中学校教員（本務者）に占める女性の割合	23
(8) 公立中学校管理職（校長・教頭）に占める女性の割合	23
(9) 県立高校及び養護学校管理職（本務者）に占める女性の割合	24
(10) 県立高校及び養護学校管理職（校長・教頭）に占める女性の割合	24
(11) 短大，大学の女性学関連科目開講状況	25

4 職場における男女共同参画の実現

(1) 雇用者数	26
(2) 雇用者の平均年齢	27
(3) 雇用者の平均勤続年数	28
(4) 男女別きまって支給する給与額	29
(5) 年齢階級別きまって支給する現金給与額	30
(6) 女性のパートタイム労働者の就業形態	31
(7) 宮城労働局に寄せられたセクシュアル・ハラスメントに関する相談件数	32
(8) セクシュアル・ハラスメント防止対策	32
(9) 女性の年齢階級別労働力率	33
(10) 育児休業制度規定のある事業所	34
(11) 子を養育する労働者に対する就労支援	34
(12) ファミリー・サポート・センター設置数	35
(13) 放課後児童クラブ設置数	35
(14) 専門的・技術的職業従事者における女性の参画状況	36

5 農林水産業・商工自営業における男女共同参画の実現

(1) 農協正組合員数に占める女性の割合	37
(2) 農協役員に占める女性の数	37
(3) 農業委員の状況	38
(4) 漁協正組合員に占める女性の割合	39
(5) 漁協役員に占める女性の数	39
(6) 家族経営協定を締結した農家数	40
(7) 商工会役員に占める女性の割合	40
(8) 農山漁村の女性の起業活動件数	41

6 地域における男女共同参画の実現

(1) 男女共同参画等の名称を冠した窓口を設置した市町村の割合	42
(2) 男女共同参画を策定した市町村の割合	42
(3) P T A会長に占める女性の割合	43
(4) 女性人材セミナー受講者数	43

第2部 宮城県における男女共同参画の施策

1 社会全体における男女共同参画の実現	
（1）政策・方針決定過程への女性の参画	44
（2）性別による役割分担意識の解消	45
（3）男女共同参画の視点による広報・啓発活動の実施	47
（4）調査・研究，情報の収集・提供の充実	48
2 家庭における男女共同参画の実現	
（1）共に築く家庭生活への支援	50
（2）子育て支援	51
（3）介護支援	53
（4）高齢者の自立支援	55
（5）生涯を通じた心とからだの健康づくりへの支援	57
（6）男女間における暴力の根絶	59
3 学校における男女共同参画の実現	
（1）県立高校における男女共学化	62
（2）男女平等教育の推進	62
（3）健康教育の推進	64
4 職場における男女共同参画の実現	
（1）職場での均等な機会と待遇の確保	65
（2）仕事と育児・介護の両立支援	67
（3）職業能力開発の支援	69
5 農林水産業・商工自営業における男女共同参画の実現	
（1）経営への女性の参画促進	72
（2）起業支援	74
6 地域における男女共同参画の実現	
（1）地域活動への男性の参画と女性の人材育成	77
（2）NPOとの連携・協働	79
（3）国際的な視野での推進	79
推進体制	81
男女共同参画の指標の推進状況	82
目標の対象である審議会等への女性委員の登用状況	84

第3部 市町村における男女共同参画の状況

(1) 市町村における男女共同参画の状況	87
(2) 市町村における男女共同参画施策の推進に関する事務を所管する組織	88
(3) 市町村における男女共同参画施策の推進に関する組織	89
(4) 市町村における男女共同参画に関する諮問機関、懇談会等	91
(5) 男女共同参画に関する条例制定状況	93
(6) 男女共同参画基本計画策定状況	94
(7) 男女共同参画に関する広報紙	95
(8) 男女共同参画社会づくりに関する啓発・普及資料	96
(9) 男女共同参画に関する意識・実態調査	97
(10) 男女共同参画に関する講演会	98
(11) 男女共同参画以外・女性会館等活動拠点となる機能を有する施設の設置状況	100
(12) 審議会等委員への女性の登用目標	102
(13) 議会	103
(14) 職員	104
(15) 市町村における女性委員の登用状況	105

第1部 宮城県における男女共同参画の現状

1 社会全体における男女共同参画の実現

ー男女平等社会へのシステム・チェンジャー

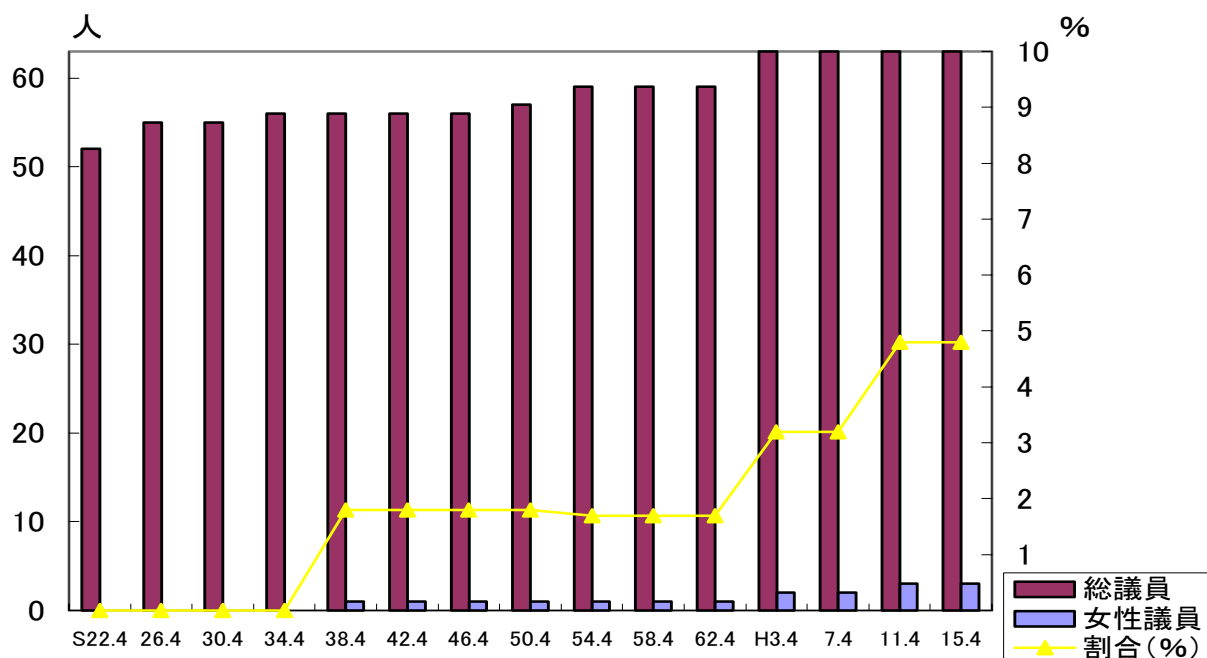
<政策・方針決定過程への女性の参画>

(1) 県議会における女性議員

議会における女性議員の比率をみると、平成15年4月末現在の県議会は4.8%であり、女性立候補者が最も多かったのは、平成11年4月の8人である。

図表 1-1

年月	S22.4	26	30	34	38	42	46	50	54	58	62	H3.4	7.4	11	15.4
総議員	52	55	55	56	56	56	56	57	59	59	59	63	63	63	63
女性議員	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1	2	2	3	3
割合(%)	0	0	0	0	1.8	1.8	1.8	1.8	1.7	1.7	1.7	3.2	3.2	4.8	4.8
女性立候補者	—	0	0	0	1	1	2	2	1	4	2	3	2	8	6



※各年とも、その月に行われた選挙後の数値である。

資料出所：県議会「宮城県議会史」・選挙管理委員会調べ

(2) 市町村議会における女性議員

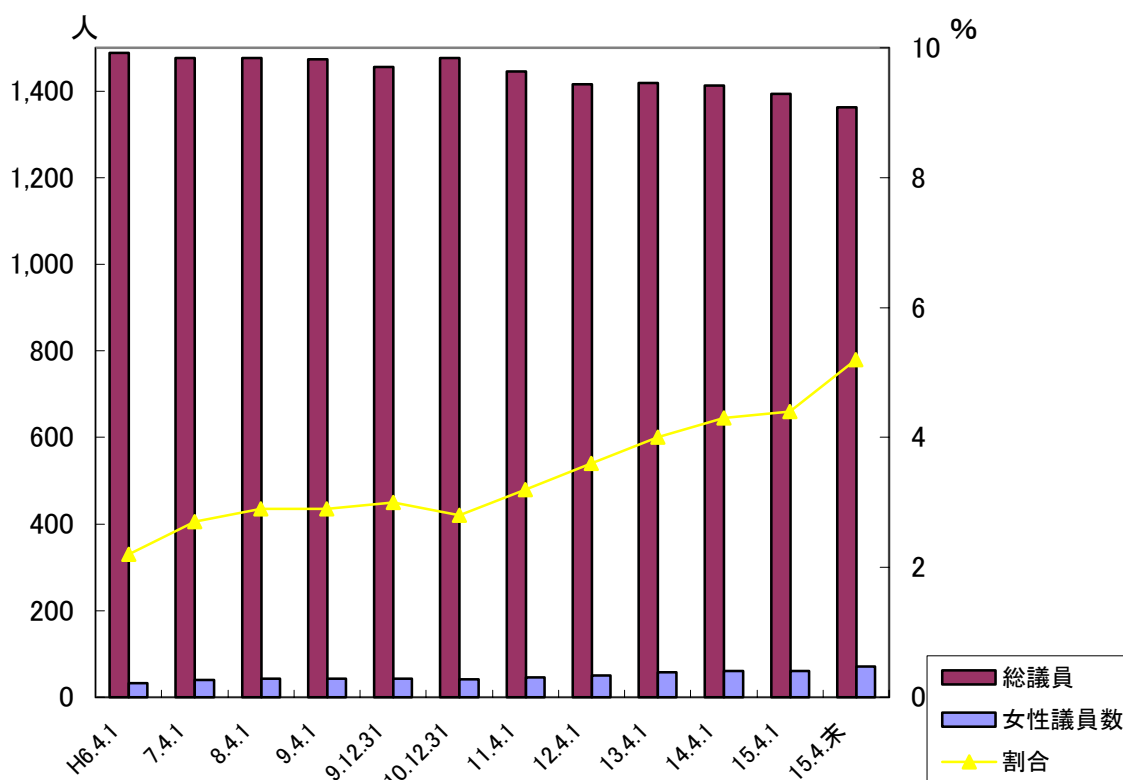
平成6年の2.2%から、平成15年4月の選挙後では5.2%まで上昇しており、女性議員のいない市町村は33町村(47.8%)となっている。

内訳では、市10.1%、町村3.9%となっている。

議員数では、仙台市10人、巨理町5人、塩釜市、富谷町4人、気仙沼市、名取市、利府町3人となっている。

図表 1-2

年月	H6.4.1	7.4.1	8.4.1	9.4.1	9.12.31	10.12.31	11.4.1	12.4.1	13.4.1	14.4.1	15.4.1	15.4.末
総議員	1,488	1,476	1,476	1,473	1,456	1,477	1,445	1,415	1,419	1,412	1,394	1,363
女性議員数	33	40	43	43	43	42	46	51	57	61	61	71
割合	2.2	2.7	2.9	2.9	3	2.8	3.2	3.6	4	4.3	4.4	5.2

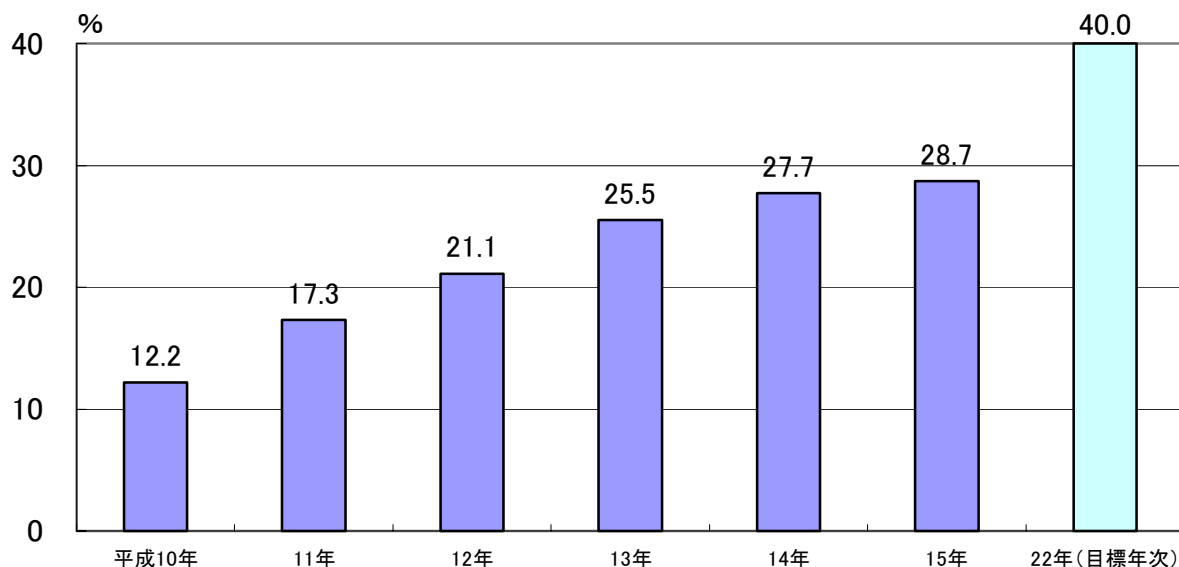


資料出所：男女共同参画推進課調べ

(3) 県の審議会等における女性委員

審議会等における女性委員の割合の推移をみると、着実に女性委員の割合が増加している。

図表 1-3



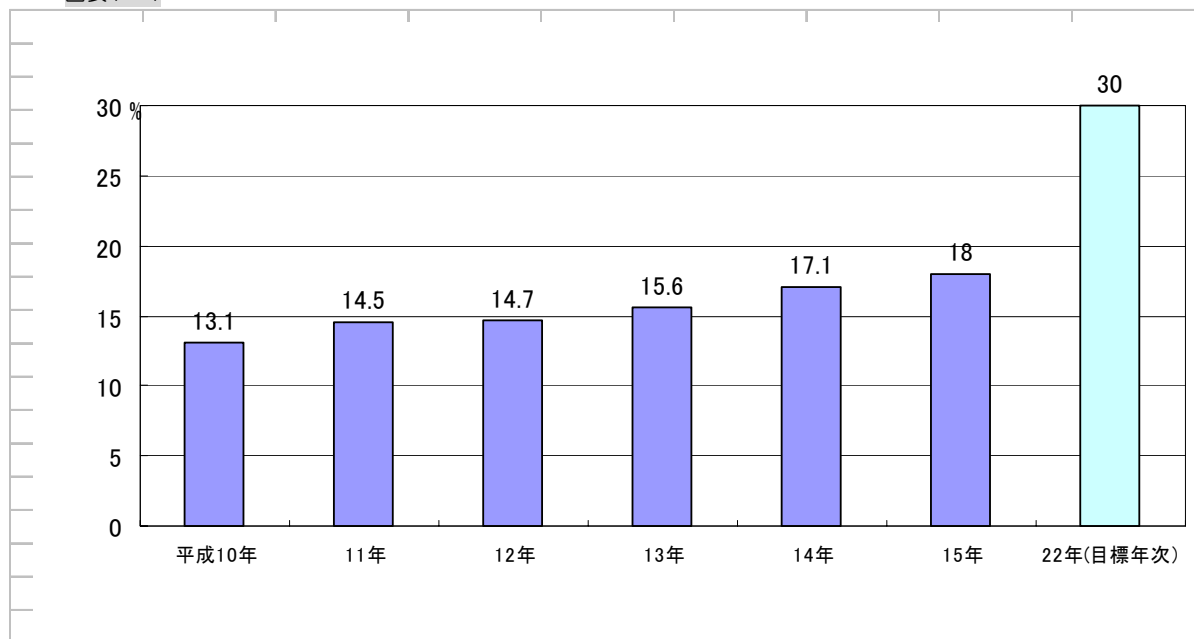
※対象とする審議会は、附属機関・要綱等に基づき設置される審議会等。

資料出所：男女共同参画推進課調べ

(4) 市町村の審議会等における女性委員

平成15年4月で18.0%となっており、内訳では、市21.9%、町村16.6%となっている。30%を超える市町村は、岩出山町、小牛田町の2町である。

図表 1-4



※対象とする審議会は、行政委員会と附属機関。

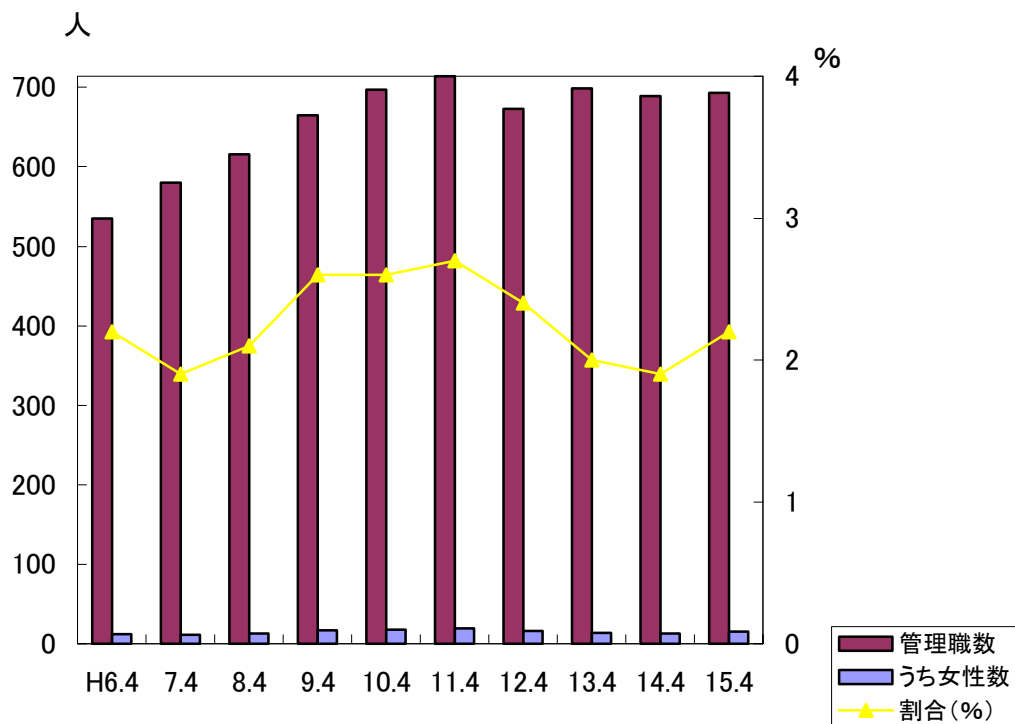
資料出所：男女共同参画推進課調べ

(5) 県の女性公務員管理職の登用状況（知事部局）

平成15年4月の女性管理職（本庁課長相当職以上）の登用状況をみると、2.2%となっている。

図表 1-5

年月	H6.4	7.4	8.4	9.4	10.4	11.4	12.4	13.4	14.4	15.4
管理職数	535	580	616	665	697	714	673	699	689	693
うち女性数	12	11	13	17	18	19	16	14	13	15
割合(%)	2.2	1.9	2.1	2.6	2.6	2.7	2.4	2	1.9	2.2



※ 宮城大学・農業短期大学の職員・教員は除外している。

資料出所：人事課調べ

(6) 県の女性公務員の採用状況

平成14年度の女性公務員（病院局・警察本部除く）の採用状況をみると、女性の採用率は、大学卒業程度32.8%、短期大学卒業程度75.1%、高等学校卒業程度57.1%、全体37.7%となっている。

図表1-6

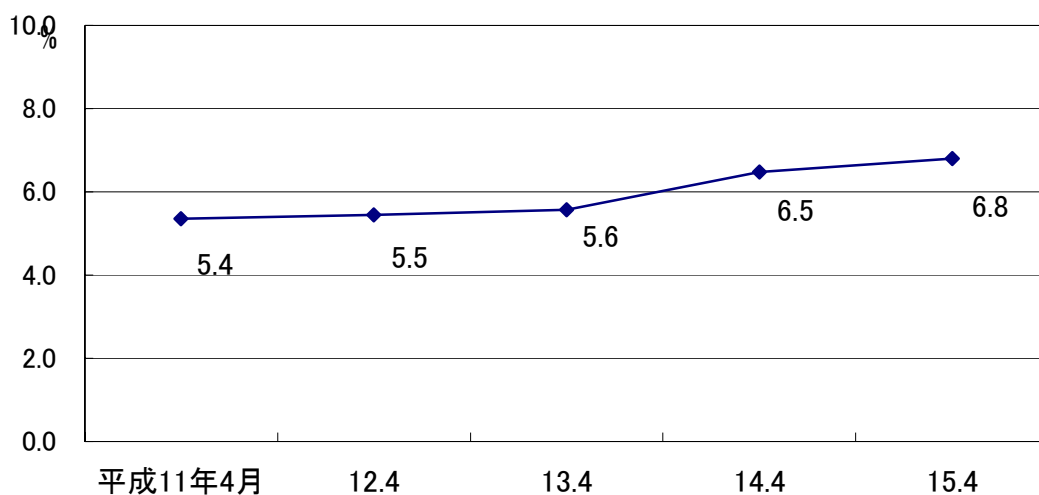
	総数（人）	うち女性数（人）	女性比率（%）
大学卒業程度	58	19	32.8
短期大学卒業程度	4	3	75.0
高等学校卒業程度	7	4	57.1
計	69	26	37.7

資料出所：人事課調べ

(7) 市町村の女性公務員管理職の登用状況

課長相当職以上の女性比率は、6.8%となっており、内訳では、市5.6%、町村8.2%となっている。また、女性管理職のいない市町村は、2市25町村で39.1%を占めている。課長相当職以上の女性比率が、30%を超える市町村は、富谷町（41.7%）、一迫町（33.3%）である。

図表1-7



資料出所：男女共同参画推進課調べ

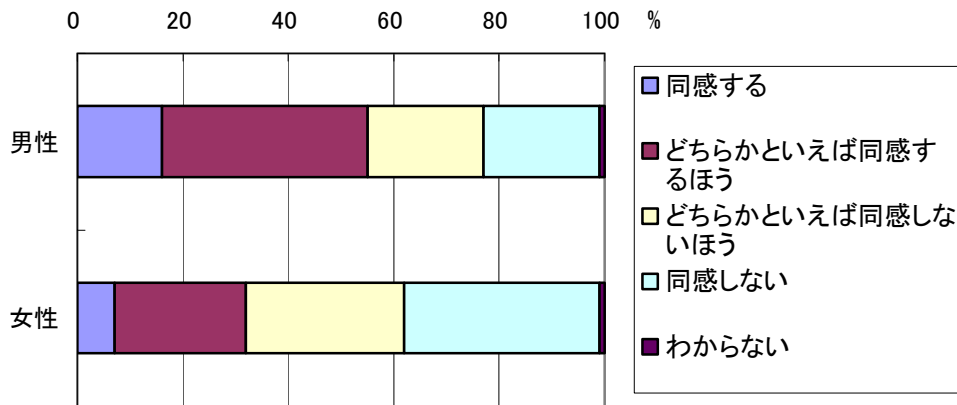
<性別による役割分担意識の解消>

(8) 「男は仕事、女は家庭」という考え方に同感する人の割合

県民意識調査において、男性の2人に1人(55%)，女性の3人に1人(32%)が、「同感する」「どちらかといえば同感するほう」と回答している。

図表 1-8 (単位：%)

	男性	女性
同感する	16	7
どちらかといえば同感するほう	39	25
どちらかといえば同感しないほう	22	30
同感しない	22	37
わからない	1	1

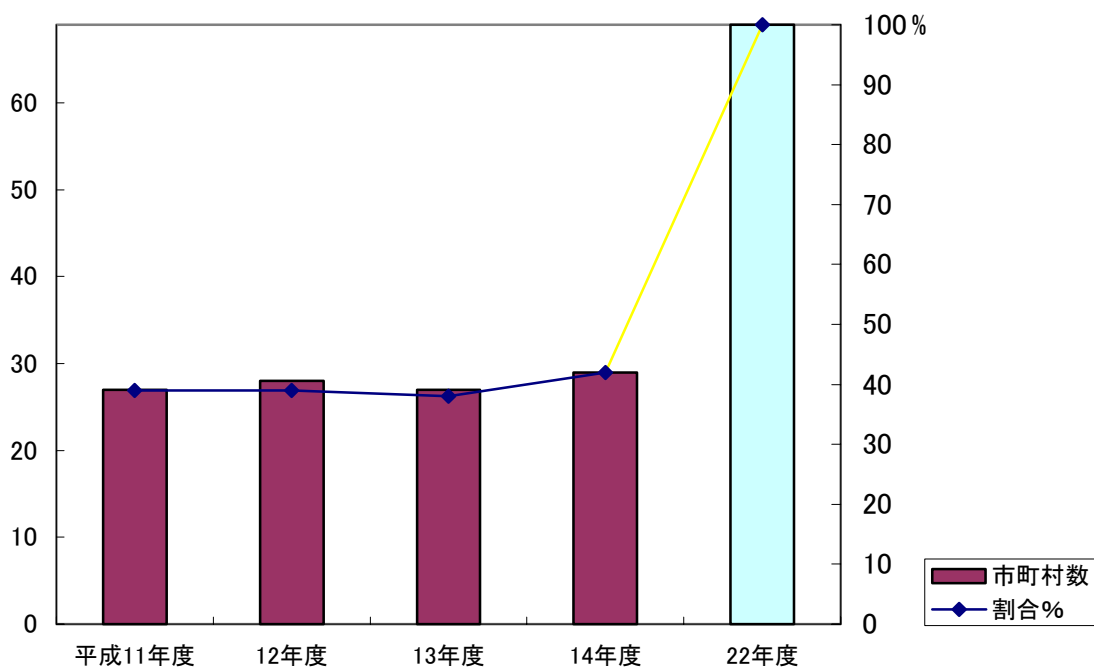


資料出所：県環境生活部「みやぎの女性データブック」（平成 12 年調査）

(9) 男女共同参画に関する講座・イベントの開催市町村の割合

10市19町で開催されており、全市町村の42%となっており、市100%、町村32.2%となっている。

図表1-9



資料出所：男女共同参画推進課調べ

2 家庭における男女共同参画の実現 —共生と幸せの原点—

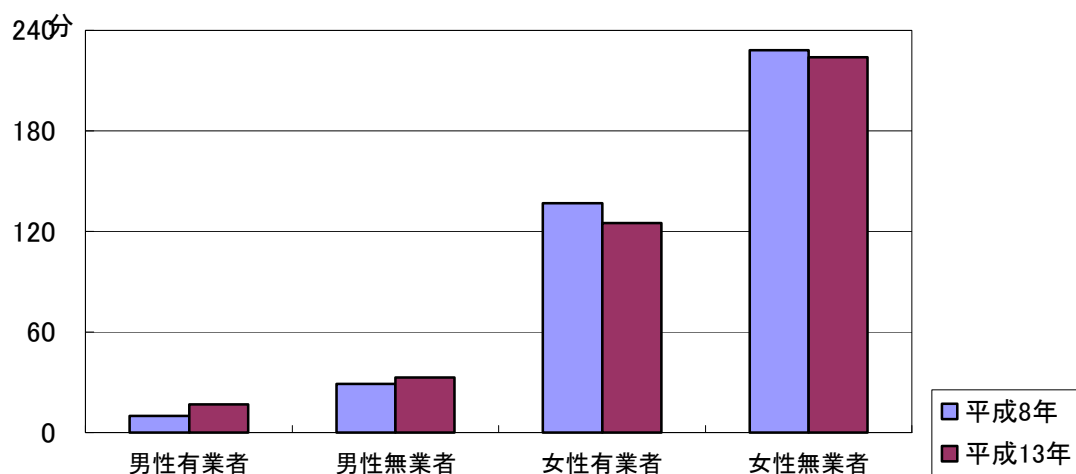
<共に築く家庭生活への支援>

(1)「家事」「介護・看護」「育児」に係る生活時間

一日の生活時間のうち、家事、育児、介護・看護を行っている時間は、平成13年調査で、男性有業者17分、男性無業者33分、女性有業者2時間5分、女性無業者3時間44分となっている。

図表 2-1

年	平成8年	13年	増減
男性有業者	10分	17分	+7分
男性無業者	29分	33分	+4分
女性有業者	2時間17分	2時間5分	-12分
女性無業者	3時間48分	3時間44分	-4分



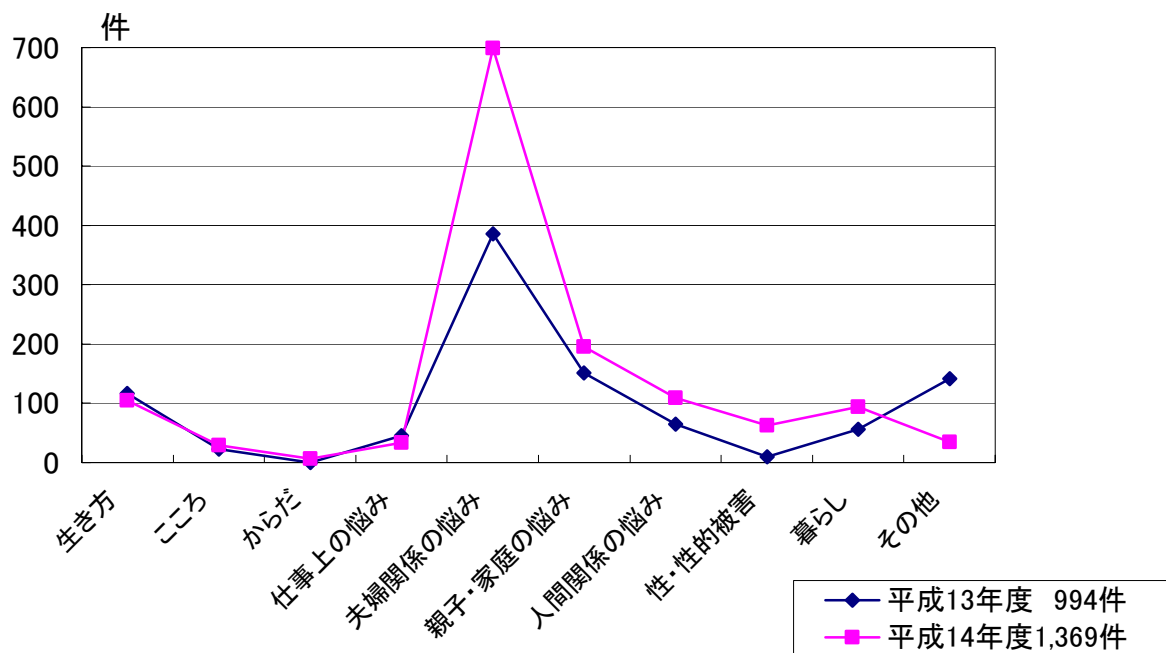
資料出所：総務省「社会生活基本調査」

(2) みやぎ男女共同参画相談室における相談状況

みやぎ男女共同参画相談室は平成13年4月に開設され、相談件数は、平成14年度は前年度に比し、一般相談で約1.4倍に増加している。

図表 2-2

一般相談	生き方	こころ	からだ	仕事上の悩み	夫婦関係の悩み	親子・家庭の悩み	人間関係の悩み	性・性的被害	暮らし	その他
平成13年度 994件	117	23	0	45	386	151	65	10	56	141
平成14年度 1,369件	105	29	7	33	699	195	109	63	94	35



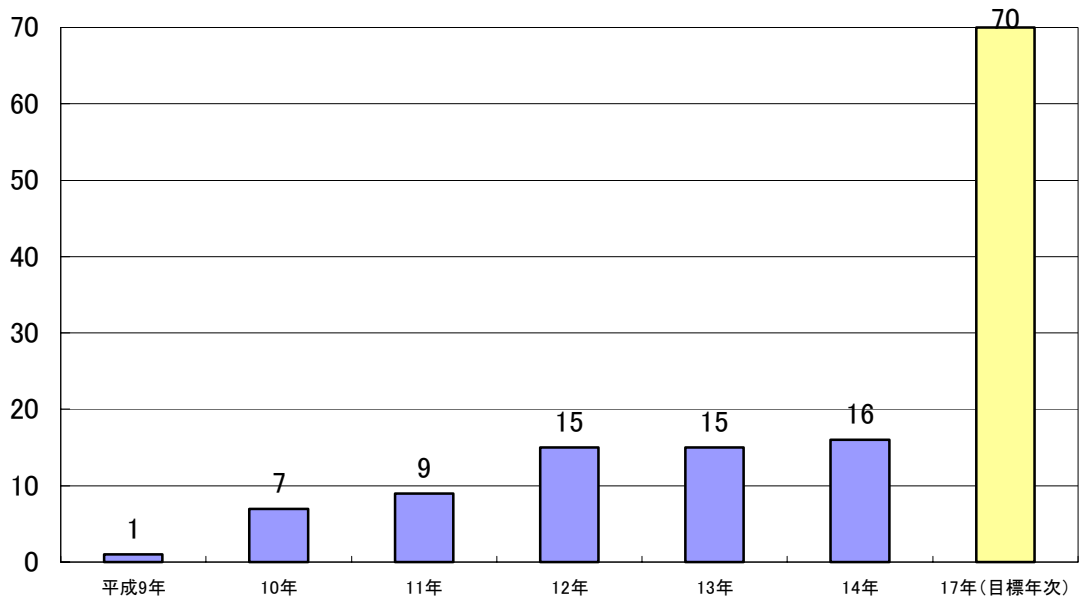
資料出所：男女共同参画推進課調べ

<子育て支援>

(3) 一時保育の実施箇所数

平成14年度において、一時保育を16箇所で開催している。

図表2-3

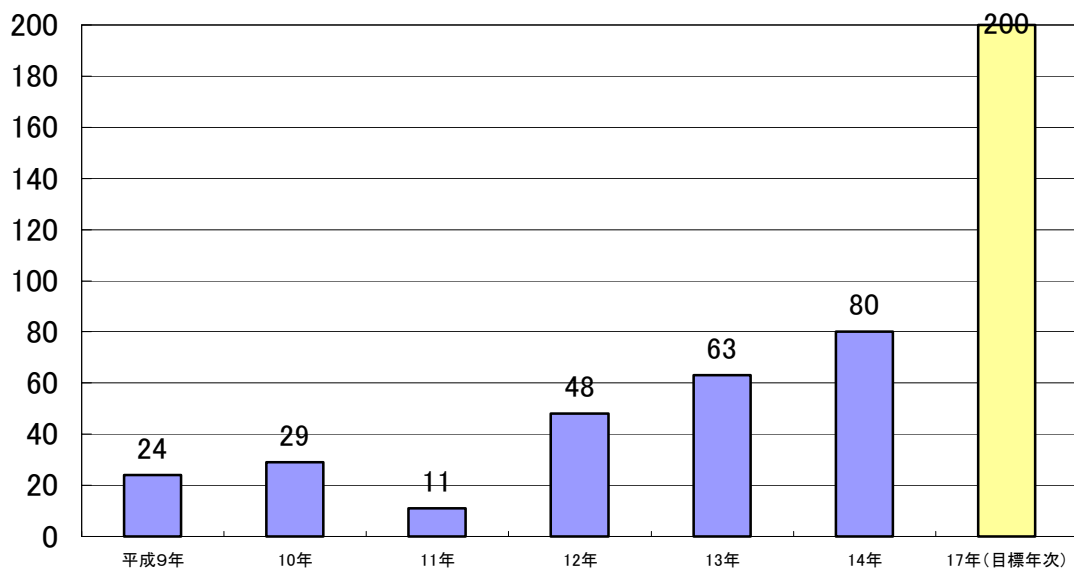


資料出所：子ども家庭課調べ

(4) 延長保育の実施箇所数

平成14年度において、延長保育を80箇所で開催している。

図表2-4



資料出所：子ども家庭課調べ

(5) 乳児保育の実施箇所

平成14年度において、乳児保育を50箇所で開催している。

図表 2-5

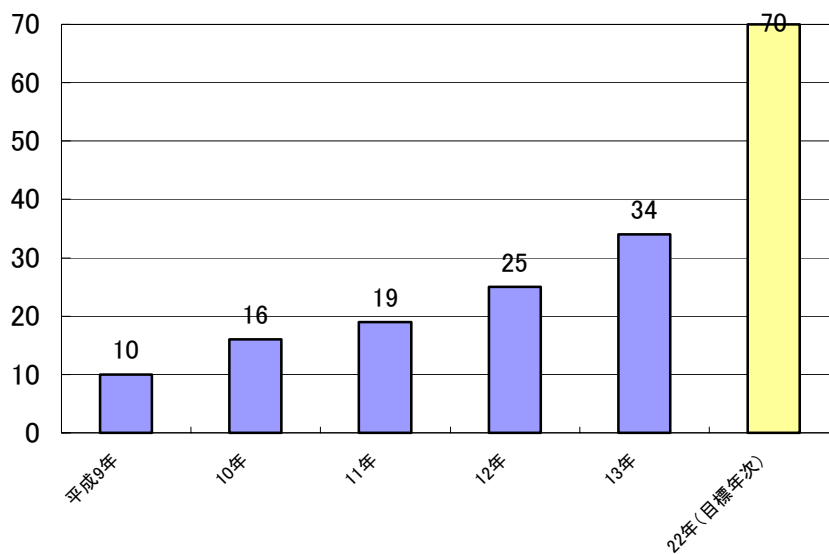
平成14年度	50箇所
--------	------

資料出所：子ども家庭課調べ

(6) 地域子育て支援センター設置数

平成14年度において、地域子育て支援センターを34箇所を設置している。

図表 2-6



資料出所：子ども家庭課調べ

※ 以上の保育に関するデータは仙台市の地域を除いている。

<生涯を通じた心とからだの健康づくりへの支援>

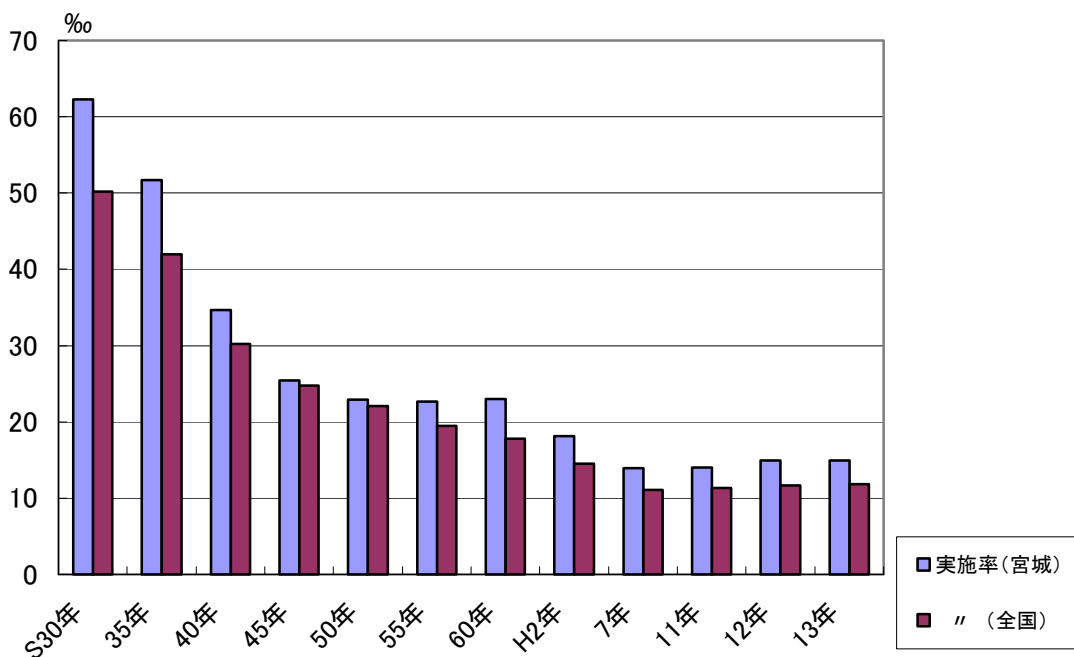
(7) 人工妊娠中絶実施件数・率（人口千人対）

宮城県の人工妊娠中絶率の推移をみると、昭和30年から減少傾向にあり、平成13年における女性（15歳以上50歳未満）の人口千人に対する割合は14.9であるが、近年少しずつ増加の傾向がみられる。

また、件数では、平成13年では8,316人で昭和40年の約半分になっているが、20歳未満の件数の増加が著しくなっており、平成13年度においては、総数の15.6%を占めている。

図表 2-7

年	S30年	35年	40年	45年	50年	55年	60年	H2年	7年	11年	12年	13年
人	27,740	23,771	16,724	13,121	12,331	12,367	12,632	10,134	8,007	8,026	8,230	8,316
実施率(宮城)	62.3	51.7	34.7	25.4	22.9	22.7	23	18.1	13.9	14	14.9	14.9
" (全国)	50.2	42	30.2	24.8	22.1	19.5	17.8	14.5	11.1	11.3	11.7	11.8



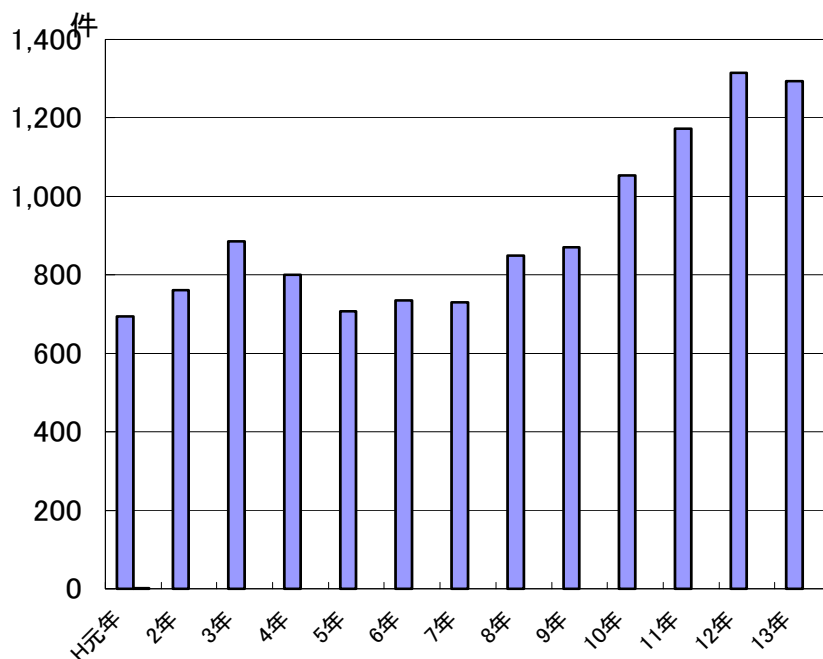
資料出所：厚生労働省「平成13年 母体保護統計報告」

(8) 20歳未満の人工妊娠中絶実施件数（人口千人対）

近年20歳未満の人工妊娠中絶実施件数が増加しており、平成13年度では、1,294人となっている。

図表 2-8

	H元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年
宮城	695	762	886	801	708	735	731	850	871	1,053	1,173	1,315	1,294



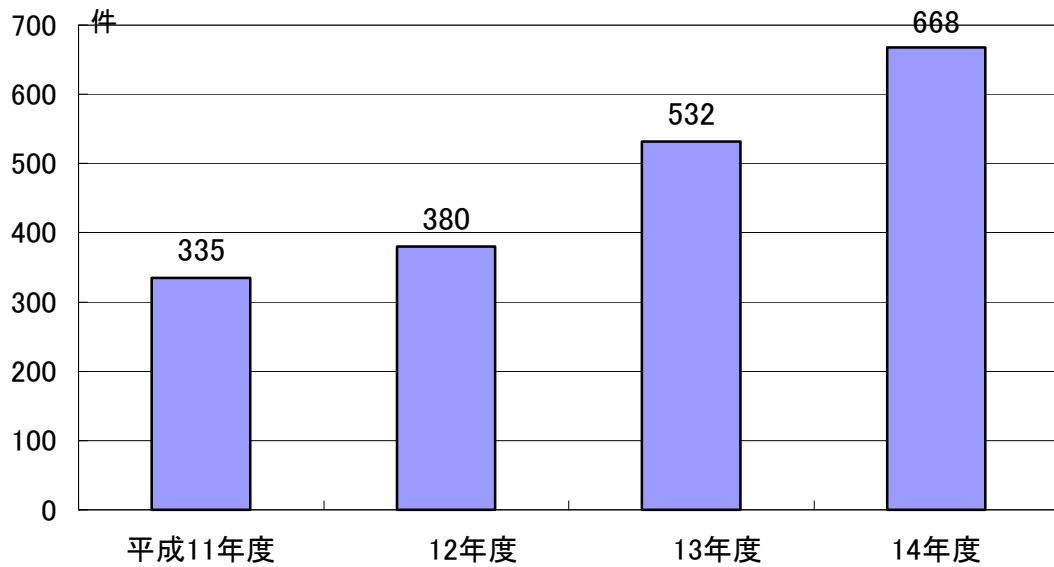
資料出所：厚生労働省「平成13年 母体保護統計報告」

<男女間における暴力の根絶>

(9) 婦人相談所・福祉事務所への暴力・酒乱相談件数

平成14年度の相談件数は668件となっており、平成11年度の2倍に増えており、また、DV被害者の一時保護件数は、72件となっている。

図表 2-9



資料出所：子ども家庭課調べ

(10) DV防止法取扱状況

平成14年中におけるDV防止法取扱状況は、次のとおりとなっている。

図表2-10

(単位：件)

相談等 総件数	保護命令関係				保護命令関係以外での対応	
	裁判所から の書面要求	保護命令		検挙 (保護命令 違反)	防犯指導 指導警告 他機関連絡等	検挙
		接近禁止 命令	退去命令			
304 (64)	17 (1)	16 (1)	2 (0)	0 (0)	275	15

資料出所：警察本部調べ

* DV防止法：「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」(H13.10.13施行)

* () 内数字は、DV防止法施行後の平成13年中の件数(H13.10.13～)

* 検挙15件中の3件については、保護命令と同一人

* 接近禁止命令16件のうち、接近禁止命令のみは14件で、退去命令2件については、接近禁止命令と同一人案

(11) DV防止法取扱分析

平成14年中におけるDV防止法取扱分析は、次のとおりとなっている。

(1) 加害者との関係

図表2-11

(単位：人)

婚姻関係	内縁関係	合計
264	40	304

(2) 申立人の性別及び年齢別一覧表

図表2-12

申立人 女性304人

年齢別		20	30	40	50	60	70
	ㄱ	ㄱ	ㄱ	ㄱ	ㄱ	ㄱ	ㄱ
	19	29	39	49	59	69	
人数	1	76	100	65	40	16	6

(3) 加害者の性別及び年齢一覧表

図表2-13

加害者 男性304人

年齢別		20	30	40	50	60	70
	ㄱ	ㄱ	ㄱ	ㄱ	ㄱ	ㄱ	ㄱ
	19	29	39	49	59	69	
人数	1	51	92	91	41	19	9

資料出所：警察本部調べ

(12) 夫婦間暴力事件検挙状況

平成14年中の夫婦間暴力事件検挙状況は、15件（傷害13件，暴行2件）であり，平成13年中では，20件（傷害14件，殺人・暴行・脅迫2件ずつ）となっている。

図表2-14

年	件数	内 訳
平成14年中	15件	傷害13件，暴行2件
平成13年中	20件	傷害14件，殺人2件，暴行2件，脅迫2件

資料出所：警察本部調べ

(13) 犯罪の認知件数・検挙状況

平成14年度における強姦・強制わいせつの認知件数・検挙状況は，次のとおりとなっている。

図表2-15

(単位：件)

	強姦	強制わいせつ
認知件数	45	182
検挙件数	22	46
総数	67	228

資料出所：警察本部調べ

(14) 「性犯罪110番」の受理状況

平成14年度の「性犯罪110番」の受理状況は、次のとおりとなっている。

図表2-16

(単位：件)

内 容	受 理 件 数
性犯罪の被害申告に関するもの	24
過去の性犯罪被害の悩みに関するもの	48
性的な嫌がらせに関するもの	20
男女の性に関するもの	16
つきまとい行為に関するもの	57
その他	170
総 数	335

資料出所：県警察本部調べ

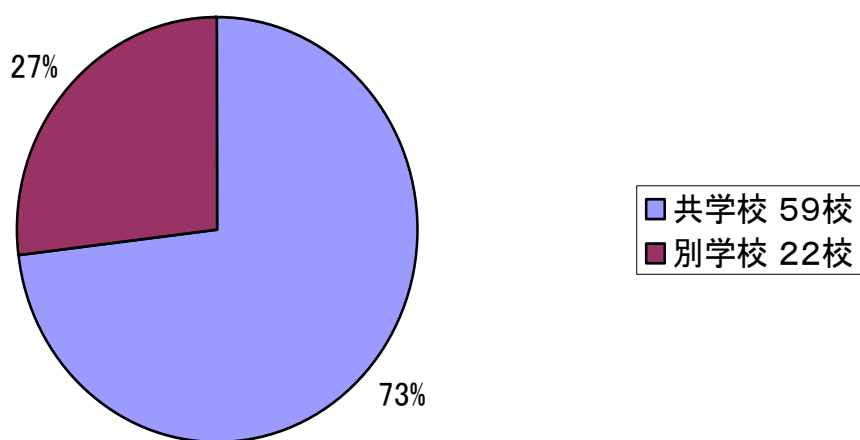
3 学校における男女共同参画の実現 —自立と共生の心を育む—

<県立高校における男女共学化>

(1) 県立高校（全日制（本校・分校））の共学・別学状況

平成15年4月において、全日制県立高校（本校・分校）のうち、男女募集を行う学校は、59校、男女別募集を行う学校は、22校となっている。

図表3-1



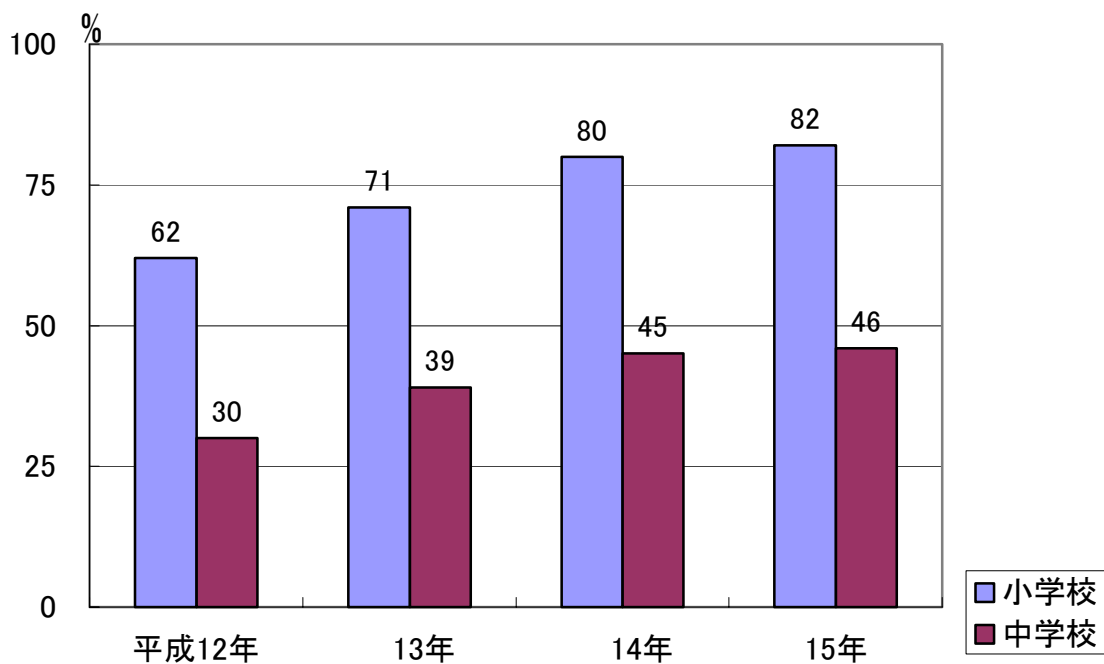
資料出所：文部科学省「学校基本調査」

<男女平等教育の推進>

(2) 男女混合名簿導入率

平成15年度において、宮城県内の公立小学校・中学校の男女混合名簿の導入率は、小学校82%、中学校46%となっている。

図表3-2



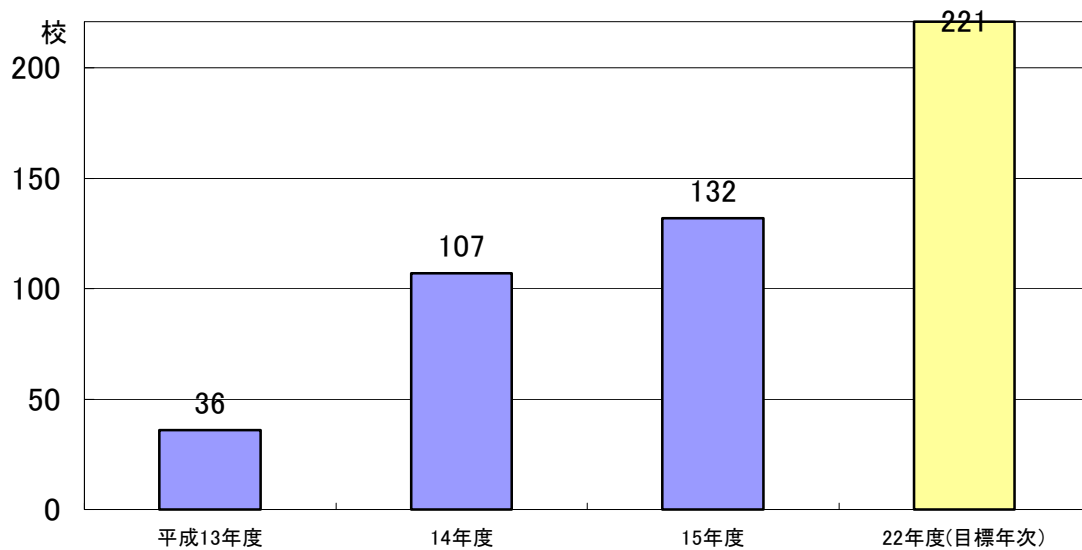
資料出所：義務教育課・仙台市教育指導課調べ

<健康教育の推進>

(3) スクールカウンセラーを配置している中学校数

平成15年度において、男女の人権に配慮した生徒への相談窓口となるスクールカウンセラーを配置している公立中学校数は、132校となっている。

図表 3-3



資料出所：義務教育課調べ

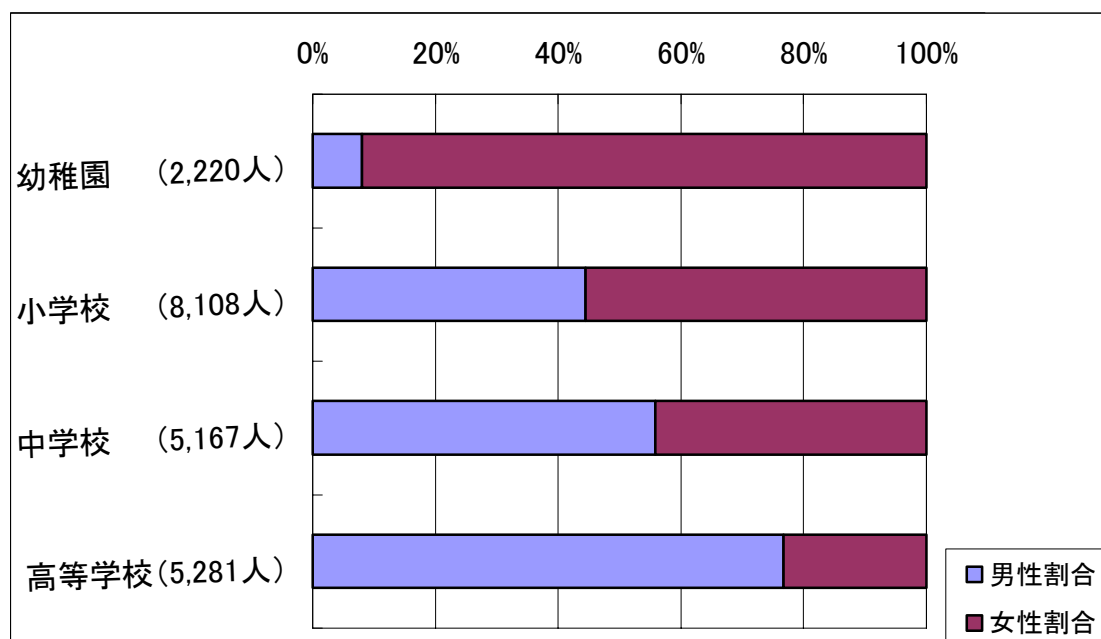
(4) 男女別教員数

女性教員の占める割合は、平成14年5月1日現在、幼稚園では、92.0%、小学校では、55.6%、中学校44.2%、高等学校23.3%になっており、小学校から高等学校になるにつれ、女性の教員の割合は低下している。

図表3-4

(単位：人)

区分	男性割合	女性割合	男性人数	女性人数
幼稚園 (2,220人)	8.0%	92.0%	178	2,042
小学校 (8,108人)	44.5%	55.5%	3,612	4,496
中学校 (5,167人)	55.8%	44.2%	2,883	2,284
高等学校 (5,281人)	76.7%	23.3%	4,048	1,233



※ 国立・公立・私立の合計であり、高校は全日制・定時制を対象としている。

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

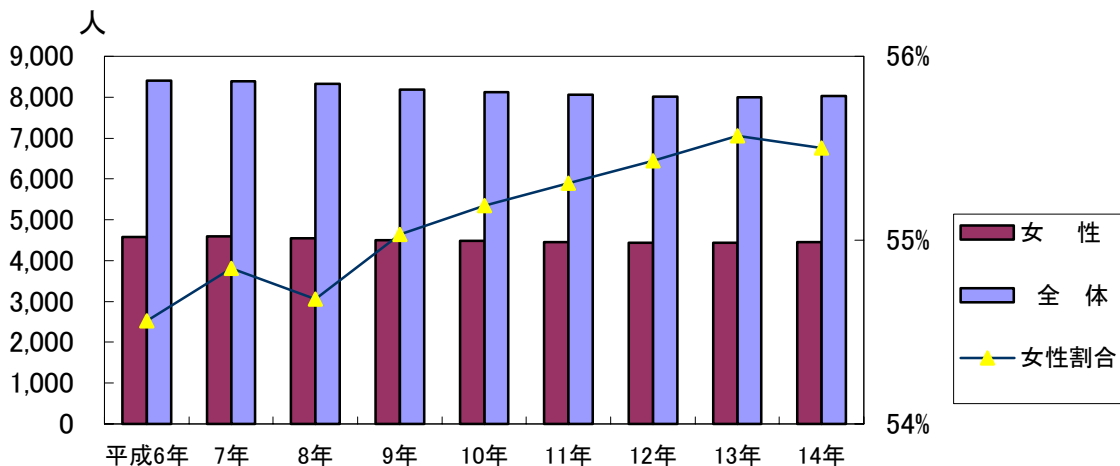
(5) 公立小学校教員（本務者）に占める女性の割合

平成14年度において、女性教員は4,455人、割合では55.5%となっている。

図表3-5

(単位：人)

年	平成6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年
女性	4,583	4,601	4,551	4,507	4,479	4,459	4,445	4,442	4,455
男性	3,817	3,788	3,772	3,683	3,637	3,603	3,574	3,552	3,572
全体	8,400	8,389	8,323	8,190	8,116	8,062	8,019	7,994	8,027
女性割合	54.6%	54.8%	54.7%	55.0%	55.2%	55.3%	55.4%	55.6%	55.5%



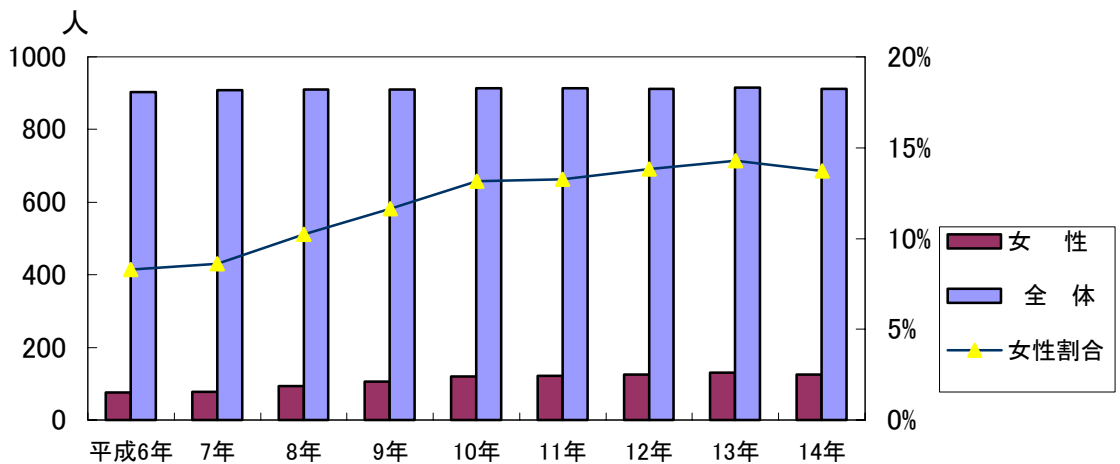
(6) 公立小学校管理職（校長・教頭）に占める女性の割合

平成14年度において、女性の管理職は125人、割合では13.7%となっている。

図表3-6

(単位：人)

月	平成6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年
女性	75	78	93	106	120	121	126	131	125
男性	828	830	817	804	793	792	786	785	786
全体	903	908	910	910	913	913	912	916	911
女性割合	8.3%	8.6%	10.2%	11.6%	13.1%	13.3%	13.8%	14.3%	13.7%



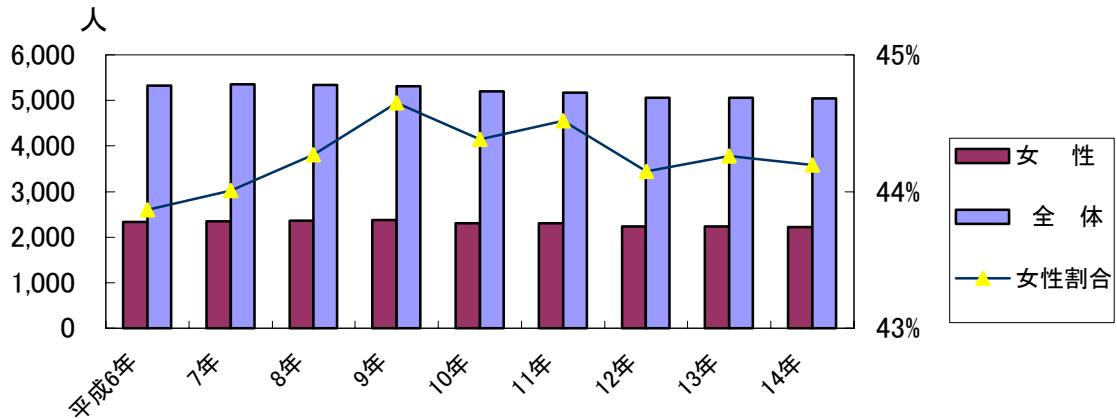
(7) 公立中学校教員（本務者）に占める女性の割合

平成14年度において、女性教員は2,227人、割合では44.2%となっている。

図表3-7

(単位：人)

月	平成6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年
女性	2,335	2,353	2,363	2,373	2,306	2,302	2,236	2,239	2,227
男性	2,988	2,994	2,975	2,942	2,890	2,869	2,829	2,820	2,812
全体	5,323	5,347	5,338	5,315	5,196	5,171	5,065	5,059	5,039
女性割合	43.9%	44.0%	44.3%	44.6%	44.4%	44.5%	44.1%	44.3%	44.2%



資料出所：文部科学省「学校基本調査」

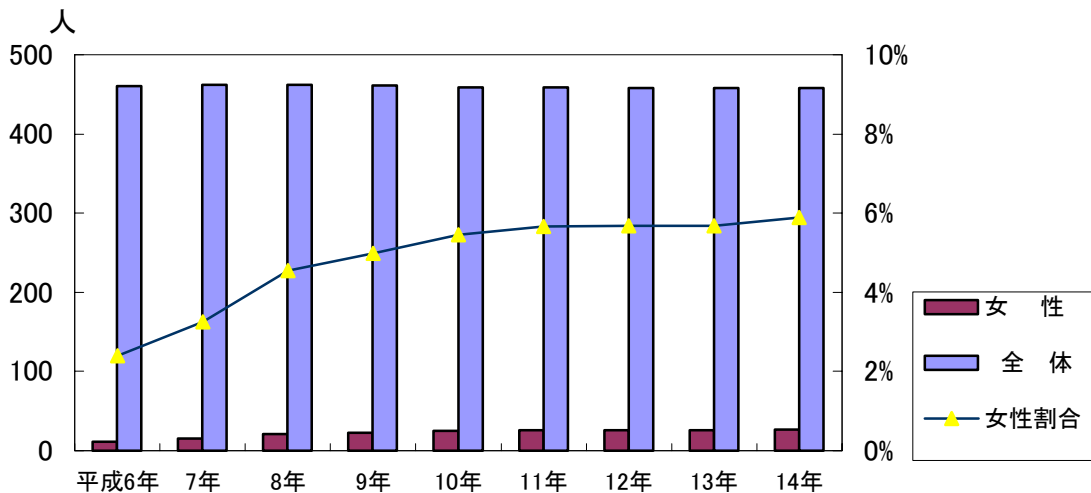
(8) 公立中学校管理職（校長・教頭）に占める女性の割合

平成14年度において、女性の管理職は27人、割合では5.9%となっている。

図表3-8

(単位：人)

月	平成6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年
女性	11	15	21	23	25	26	26	26	27
男性	449	447	441	438	434	433	432	432	431
全体	460	462	462	461	459	459	458	458	458
女性割合	2.4%	3.2%	4.5%	5.0%	5.4%	5.7%	5.7%	5.7%	5.9%



資料出所：文部科学省「学校基本調査」

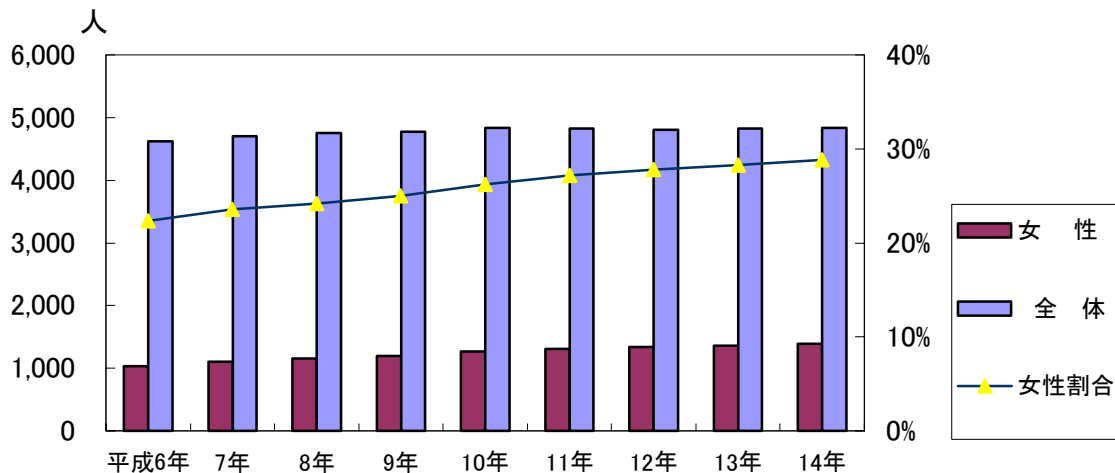
(9) 県立高校及び養護学校教員（本務者）に占める女性の割合

平成14年度において、女性教員は1,393人、割合では28.8%となっている。

図表3-9

(単位：人)

月	平成6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年
女性	1,033	1,109	1,151	1,195	1,267	1,313	1,338	1,364	1,393
男性	3,588	3,596	3,606	3,580	3,564	3,515	3,471	3,456	3,440
全体	4,621	4,705	4,757	4,775	4,831	4,828	4,809	4,820	4,833
女性割合	22.4%	23.6%	24.2%	25.0%	26.2%	27.2%	27.8%	28.3%	28.8%



※対象の高等学校は、全日制・定時制・通信制である。

資料出所：教職員課調べ

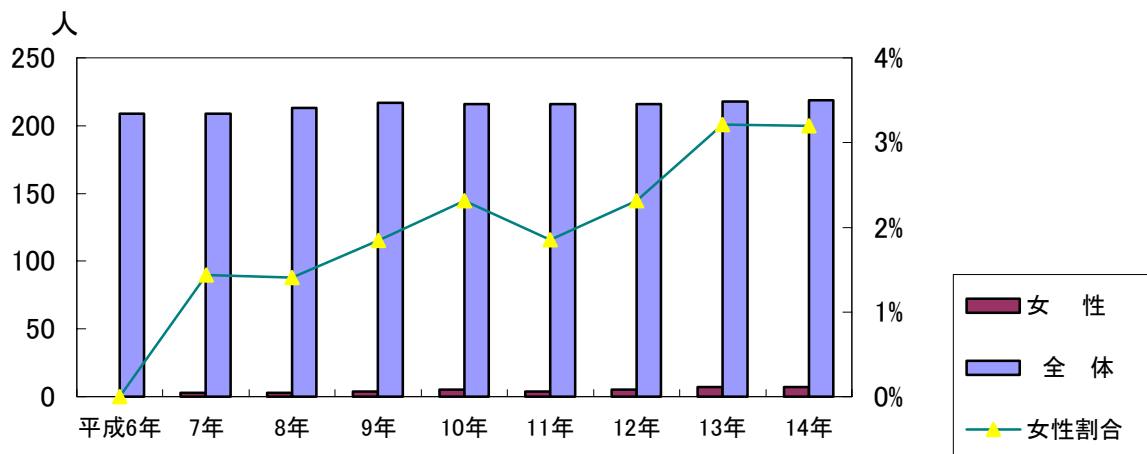
(10) 県立高校及び養護学校管理職（校長・教頭）に占める女性の割合

平成14年度において、女性の管理職は7人、割合では3.2%となっている。

図表3-10

(単位：人)

月	平成6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年
女性	0	3	3	4	5	4	5	7	7
男性	209	206	210	213	211	212	211	211	212
全体	209	209	213	217	216	216	216	218	219
女性割合	0.0%	1.4%	1.4%	1.8%	2.3%	1.9%	2.3%	3.2%	3.2%



※対象の高等学校は、全日制・定時制・通信制である。

資料出所：教職員課調べ

(11) 短大、大学の女性学関連科目開講状況

平成14年度において、宮城県内の短大・大学では、女性学関連科目が10大学で、29科目開講されている。

図表3-11

大 学 名	科目数	講 座 名
宮城学院女子大学	3	女性学, ジェンダー論, 女性と文化
宮城誠真短期大学	1	乳児保育
宮城大学	3	家族社会学, ライフステージ看護学論Ⅰ 外
三島学園女子短期大学	7	衣生活論, 健康社会学, 家庭経営学 外
尚絅学院大学	1	女性論
仙台大学	1	スポーツとジェンダー
仙台白百合女子大学	1	ジェンダー論
東北学院大学	2	ジェンダー論
東北生活文化大学	8	家政学原論, 家庭管理学, 健康科学, 家庭経営学 外
東北大学	2	文化論

出典：国立女性教育会館「女性学・ジェンダー論関連科目データベース」

4 職場における男女共同参画の実現—女性の活躍はトップの誇り・企業の誇り—

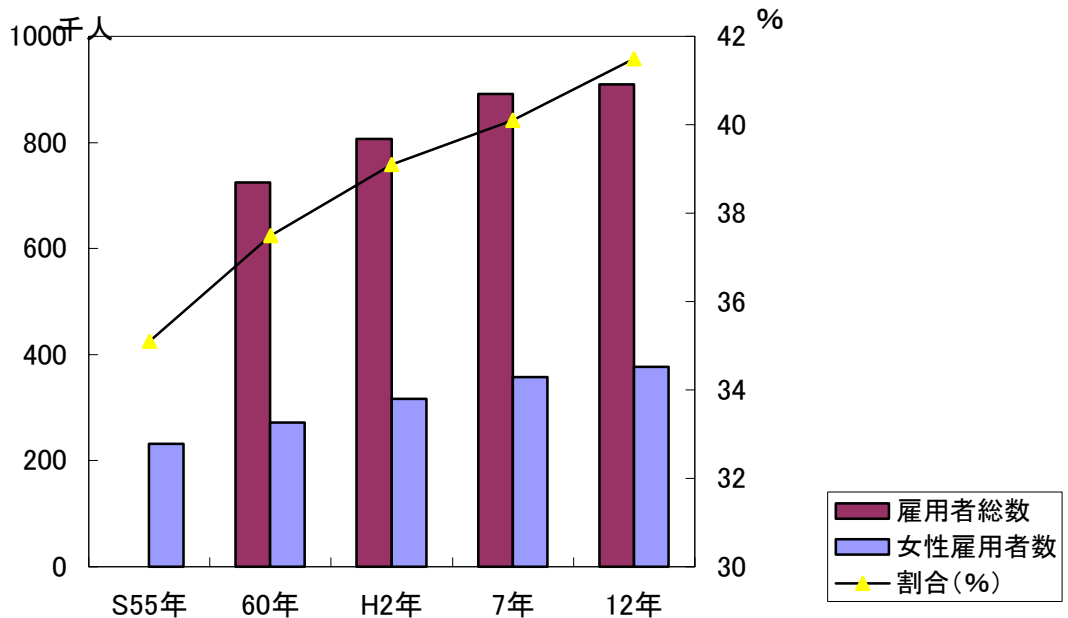
<職場での均等な機会と待遇の確保>

(1) 雇用者数

女性の雇用者数は年々増加しており、雇用者全体に占める女性の割合も年々増加し、平成12年には、41.5%になっている。

図表4-1 (単位：千人)

年	S55年	60年	H2年	7年	12年
雇用者総数		725	807	891	909
女性雇用者数	232	272	316	357	377
割合(%)	35.1	37.5	39.1	40.1	41.5



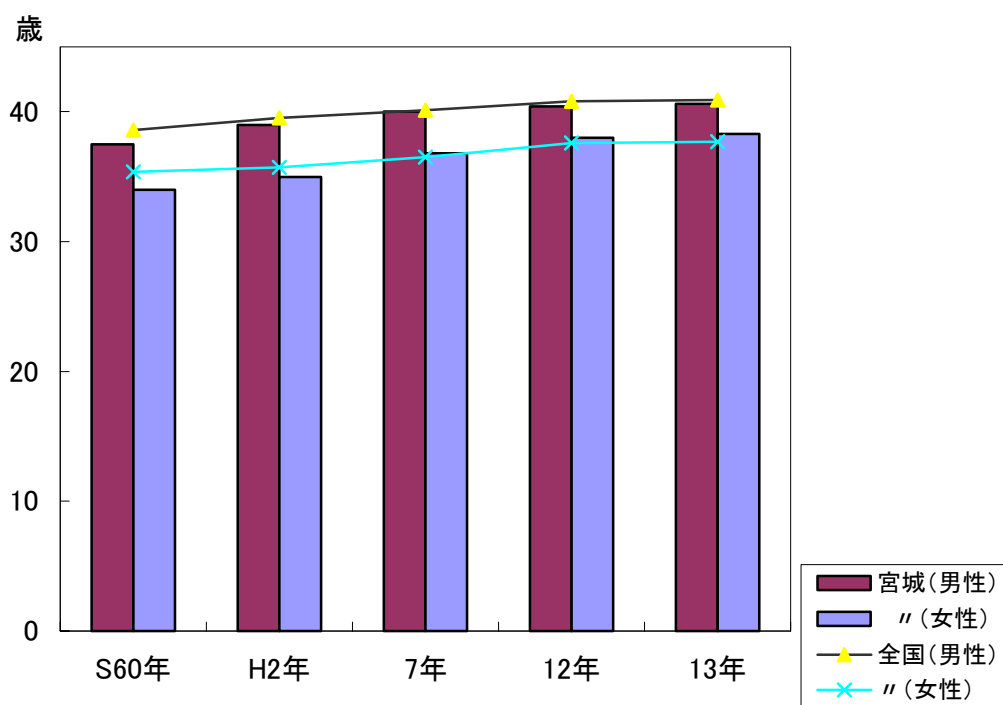
資料出所：総務省「国勢調査」

(2) 雇用者の平均年齢

雇用者の平均年齢をみると、宮城県は全国と同様の傾向を示しており、平成13年の宮城県女性雇用者の平均年齢は、38.3歳であり、全国平均の37.7歳を上回っている。

図表4-2 (単位：歳)

年	S60年	H2年	7年	12年	13年
宮城(男性)	37.5	39	40	40.4	40.6
“(女性)	34	35	36.8	38	38.3
全国(男性)	38.6	39.5	40.1	40.8	40.9
“(女性)	35.4	35.7	36.5	37.6	37.7



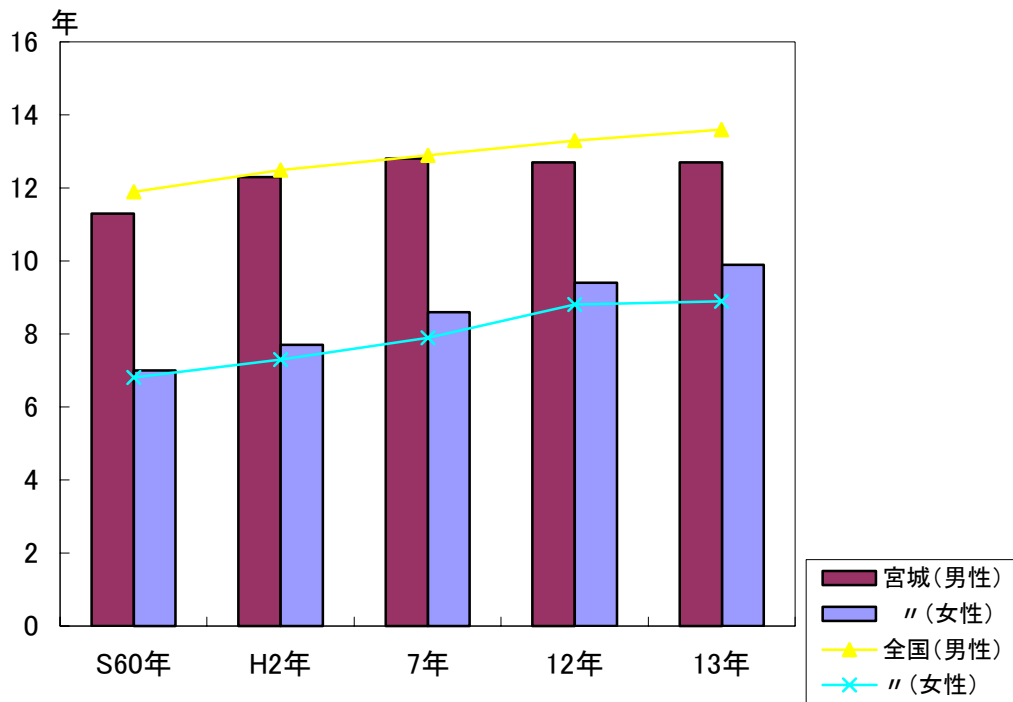
厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

(3) 雇用者の平均勤続年数

雇用者の平均勤続年数をみると、宮城県は全国と同様の傾向を示している。平成13年の宮城県女性雇用者の平均勤続年数は、9.9年で全国平均の8.9年を上回っている。

図表4-3 (単位：年)

	S60年	H2年	7年	12年	13年
宮城(男性)	11.3	12.3	12.8	12.7	12.7
“(女性)	7	7.7	8.6	9.4	9.9
全国(男性)	11.9	12.5	12.9	13.3	13.6
“(女性)	6.8	7.3	7.9	8.8	8.9



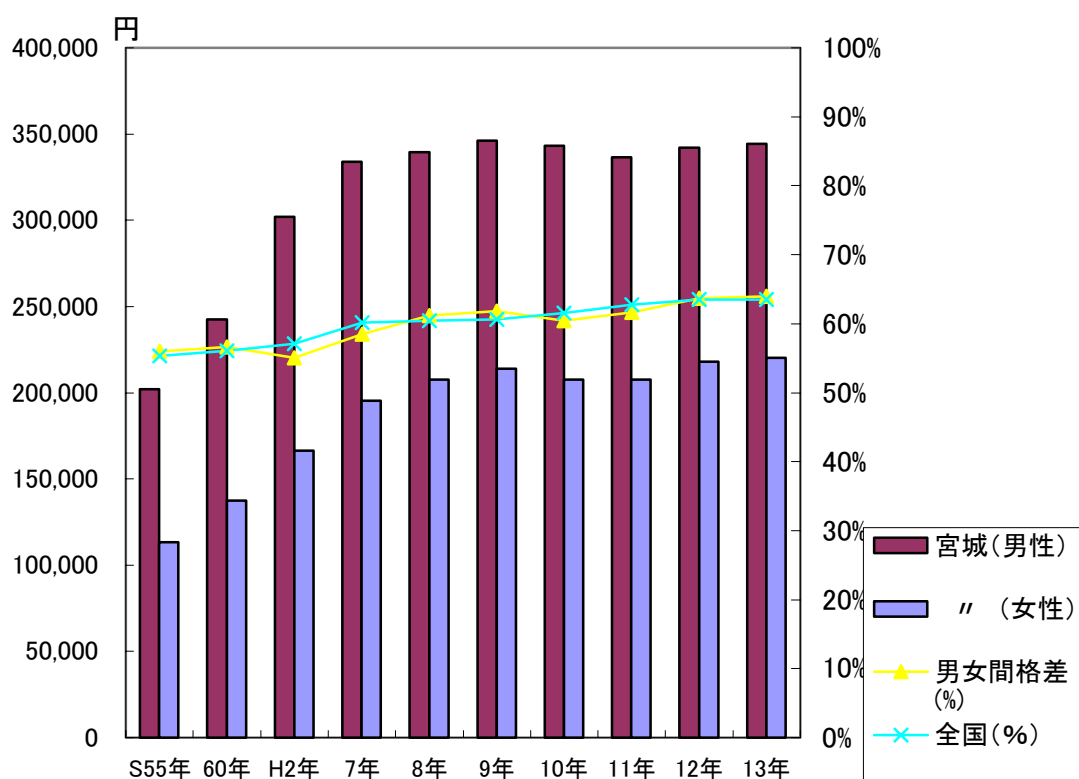
厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

(4) 男女別きまって支給する給与額

平成13年の県内事業所の給与支給額をみると、きまって支給する給与額は男性344,300円に対し、女性220,400円になっている。男女の格差をみると、昭和55年の56.0%から平成13年の64.0%にまで縮まっている。

図表4-4

	S55年	60年	H2年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年
宮城(男性)	202,200	242,600	302,000	333,900	339,300	346,300	343,100	336,600	342,200	344,300
“(女性)	113,300	137,400	166,400	195,300	207,500	214,000	207,500	207,500	217,900	220,400
男女間格差(%)	56.0%	56.6%	55.1%	58.5%	61.2%	61.8%	60.5%	61.6%	63.7%	64.0%
全国(%)	55.3%	56.1%	57.1%	60.2%	60.4%	60.6%	61.6%	62.8%	63.5%	63.5%



厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

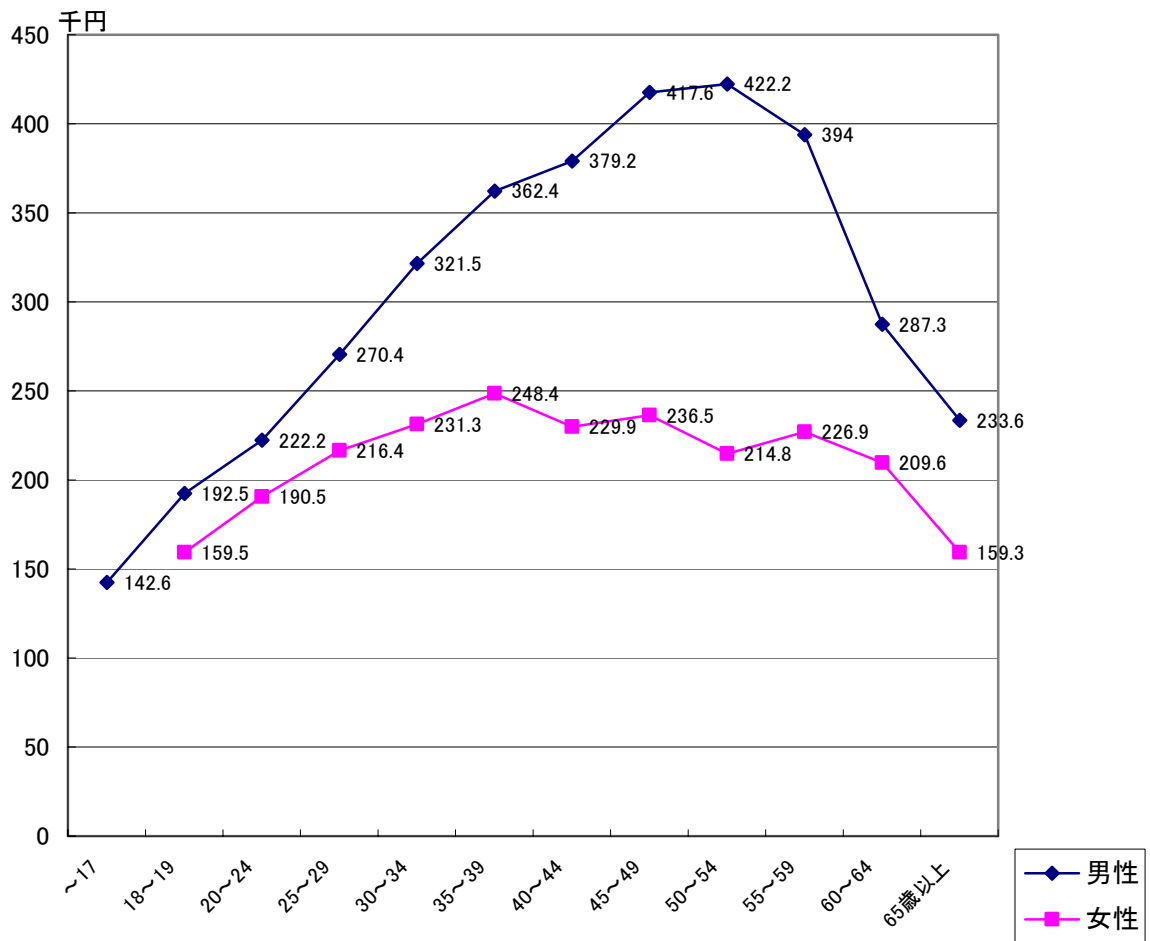
(5) 年齢階級別きまって支給する現金給与額

平成13年の男女の賃金格差が最も大きいのは「50～54歳」で、男性を100とすると女性は50.9となっている。

図表4-5

(単位：千円)

年齢	～17	18～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65歳以上
男性	142.6	192.5	222.2	270.4	321.5	362.4	379.2	417.6	422.2	394	287.3	233.6
女性		159.5	190.5	216.4	231.3	248.4	229.9	236.5	214.8	226.9	209.6	159.3



資料出所：厚生労働省「平成13年賃金構造基本統計報告」

(6) 女性のパートタイム労働者の就業形態

女性パートタイム労働者の平均勤続年数をみると、平均13年では、5.3年である。また、平均年齢は42.8歳、1時間あたり所定内給与額は832円である。

これらを、女性一般労働者の労働条件と比較すると、女性一般労働者の平均値を100とした場合、女性パートタイム労働者の平均勤続年数と1時間あたり所定内給与額は女性一般労働者のそれぞれ5割、6割程度であり、平均年齢は女性パートタイム労働者が女性一般労働者を上回っている。

図表4-6

	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	1時間あたり 所定内給与 額(円)	所定内実労働時間(時間)
女性パートタイム労働者	42.8	5.3	832	5.5
女性一般労働者	38.3	9.9	1,244	167

1日あたりの時間
1月あたりの時間

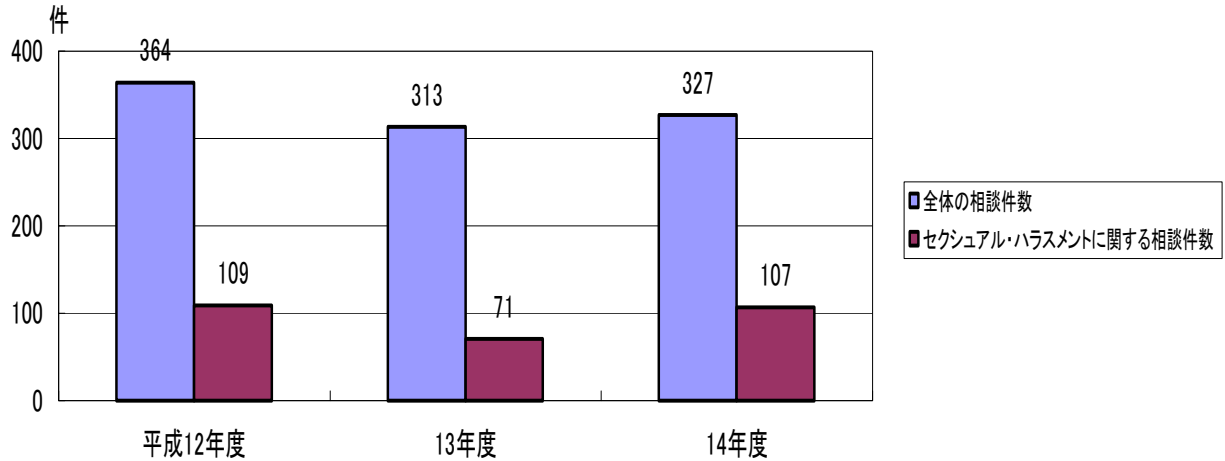
資料出所：厚生労働省「平成13年賃金構造基本統計報告」

(7) 宮城労働局に寄せられたセクシュアル・ハラスメントに関する相談件数

平成14年度に、宮城労働局雇用均等室に寄せられた相談件数は、327件であり、そのうちセクシュアル・ハラスメントに関するものは、107件、32.7%となっている。

図表4-7

	平成12年度	13年度	14年度
全体の相談件数	364	313	327
セクシュアル・ハラスメントに関する相談件数	109	71	107

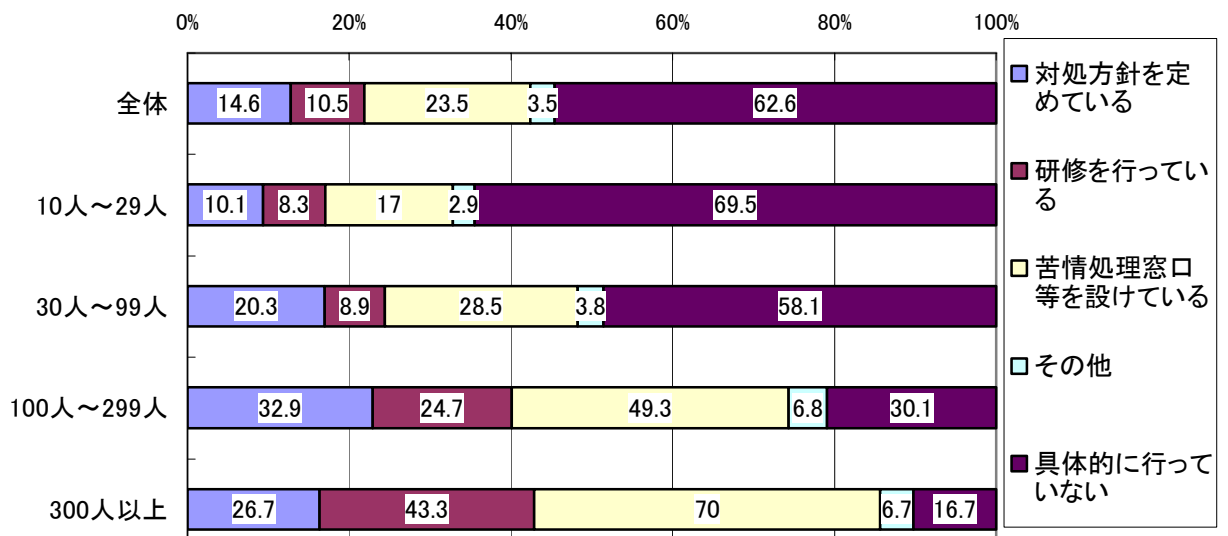


資料出所：宮城労働局雇用均等室調べ

(8) セクシュアル・ハラスメント防止対策

平成14年度において、具体的な対策を実施していない事業所は全体の62.6%（前年69.3%）となっている。企業規模別では、規模が大きいほど、防止対策を講じている事業所の割合が高くなっている。

図表4-8



資料出所：労政・雇用対策課「平成14年度労働実態調査結果報告書」

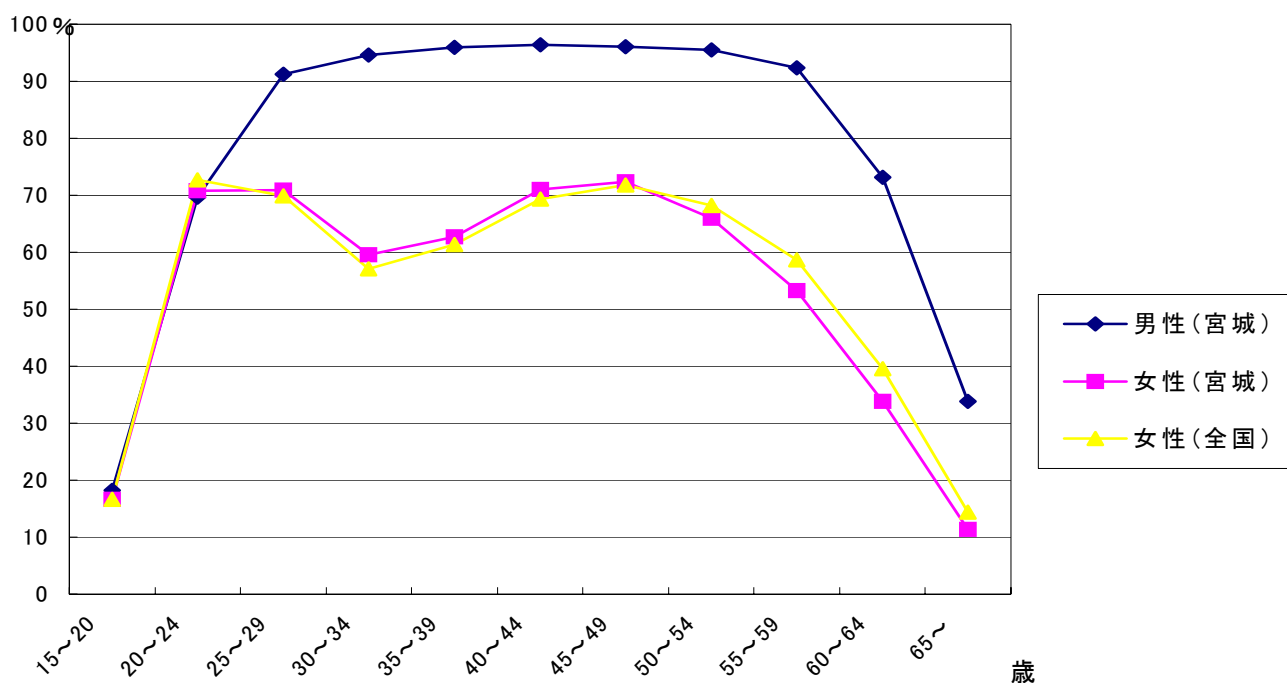
<仕事と育児・介護の両立支援>

(9) 女性の年齢階級別労働力率

女性の年齢階級別労働力率は、平成12年調査においても、出産・子育て期の30歳代前半が谷となるM字カーブを示している。

図表4-9

年齢	15～20	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～
男性(宮城)	18.2	69.7	91.2	94.6	96	96.4	96.1	95.5	92.4	73.1	33.8
女性(宮城)	16.6	70.8	70.9	59.5	62.7	71	72.4	66	53.3	33.8	11.3
女性(全国)	16.6	72.7	69.9	57.1	61.4	69.3	71.8	68.2	58.7	39.5	14.4

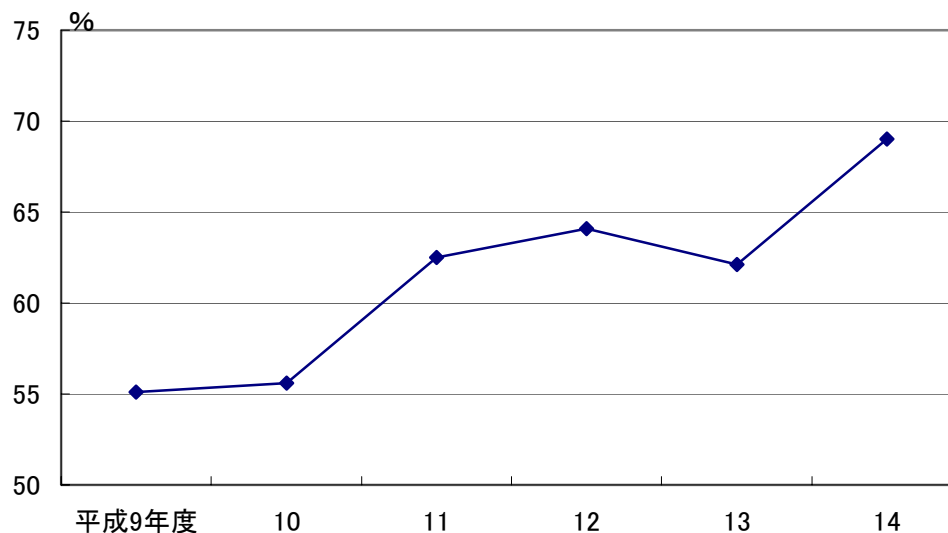


資料出所: 総務省「国勢調査」

(10) 育児休業制度規定のある事業所

平成14年度において、育児休業制度のある事業所は69.0%となっている。

図表4-10

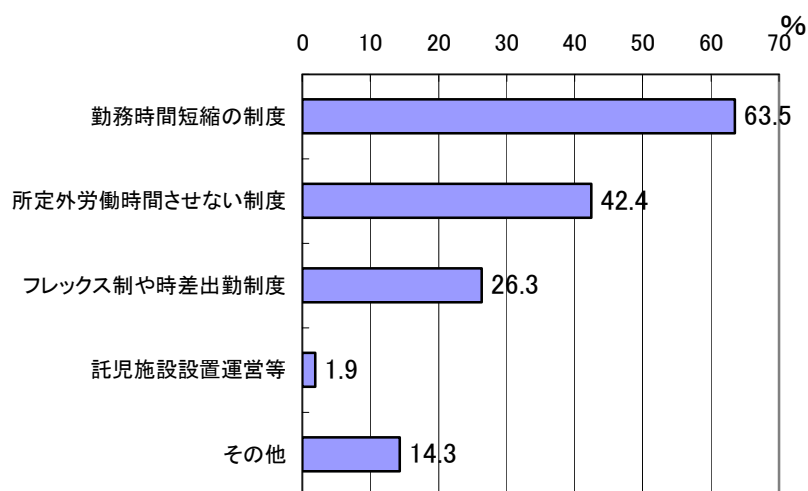


資料出所：労政・雇用対策課「平成14年度労働実態調査結果報告書」

(11) 子を養育する労働者に対する就労支援

平成14年度において、育児休業を取得しないで子を養育する労働者に対する就労支援措置がある事業所は42.4%となっている。その内容は、「勤務時間短縮の制度」が63.5%などとなっている。（複数回答）

図表4-11



資料出所：労政・雇用対策課「平成14年度労働実態調査結果報告書」

(12) ファミリー・サポート・センター※設置数

平成13年度は白石市，名取市，平成14年度は仙台市で設置している。

図表4-12

年 度	設 置 箇 所
平成13年度	白石市，名取市
平成14年度	仙台市，白石市，名取市

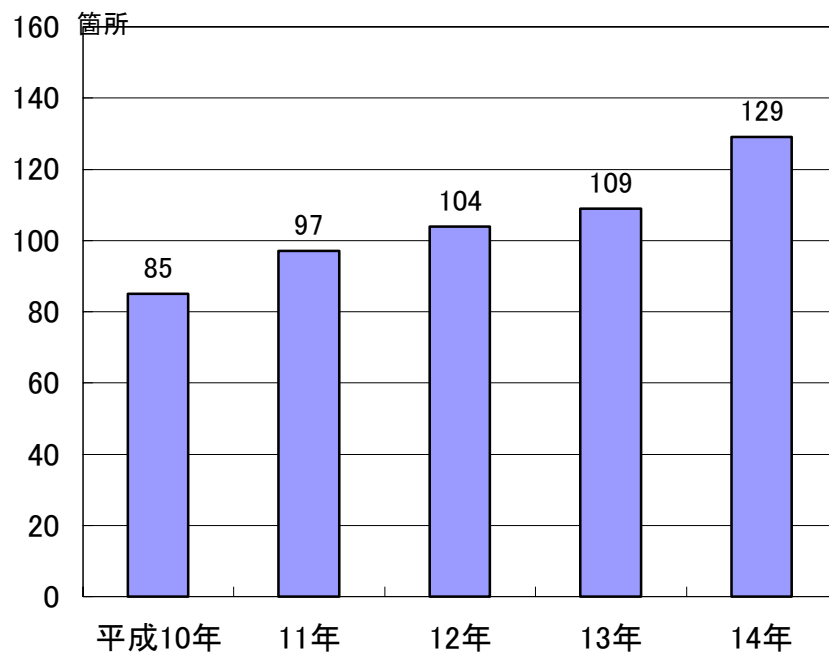
※地域において，育児の援助を受けたい人と援助を行いたい人が会員となって相互援助活動を行う。

資料出所：労政・雇用対策課

(13) 放課後児童クラブ設置数

平成14年度において，放課後児童クラブ数の設置数は129箇所で，整備率は39.4%となっている。

図表4-13



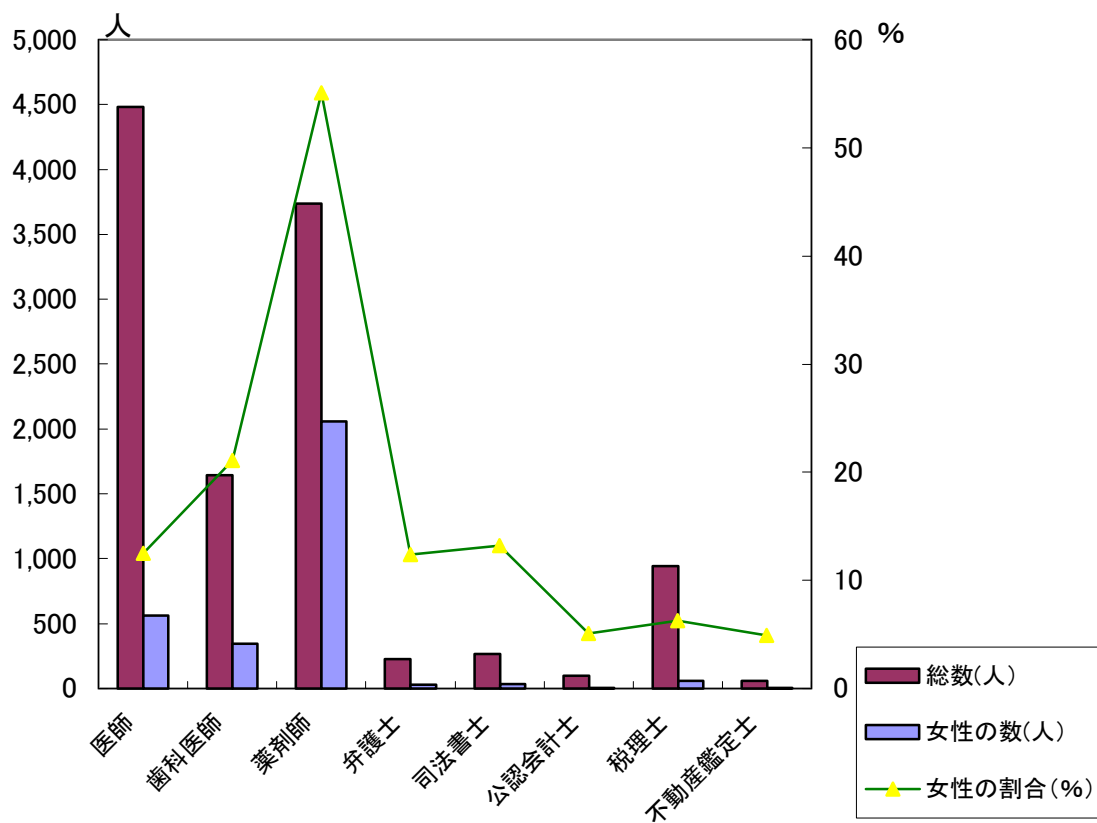
※仙台市の地域以外を対象としている。

資料出所：子ども家庭課調べ

(14) 専門的・技術的職業従事者における女性の参画状況
 以下のとおりとなっており、分野により偏りがある。

図表 4-14

職 業	総数(人)	女性の数(人)	女性の割合(%)
医師 (H12.12末)	4,481	562	12.5
歯科医師 (〃)	1,645	347	21.1
薬剤師 (〃)	3,737	2,060	55.1
弁護士 (H15.4.1)	225	28	12.4
司法書士 (〃)	266	35	13.2
公認会計士 (H15.4.末)	98	5	5.1
税理士 (H15.6.2)	943	59	6.3
不動産鑑定士 (H15.4.1)	61	3	4.9



資料出所：厚生労働省「平成13年医師・歯科医師・薬剤師調査」，仙台弁護士会・宮城県司法書士会・日本公認会計士協会東北会・東北税理士会・土地対策課調べ

5 農林水産業・商工自営業における男女共同参画の実現

—ともに働き 輝きある暮らし—

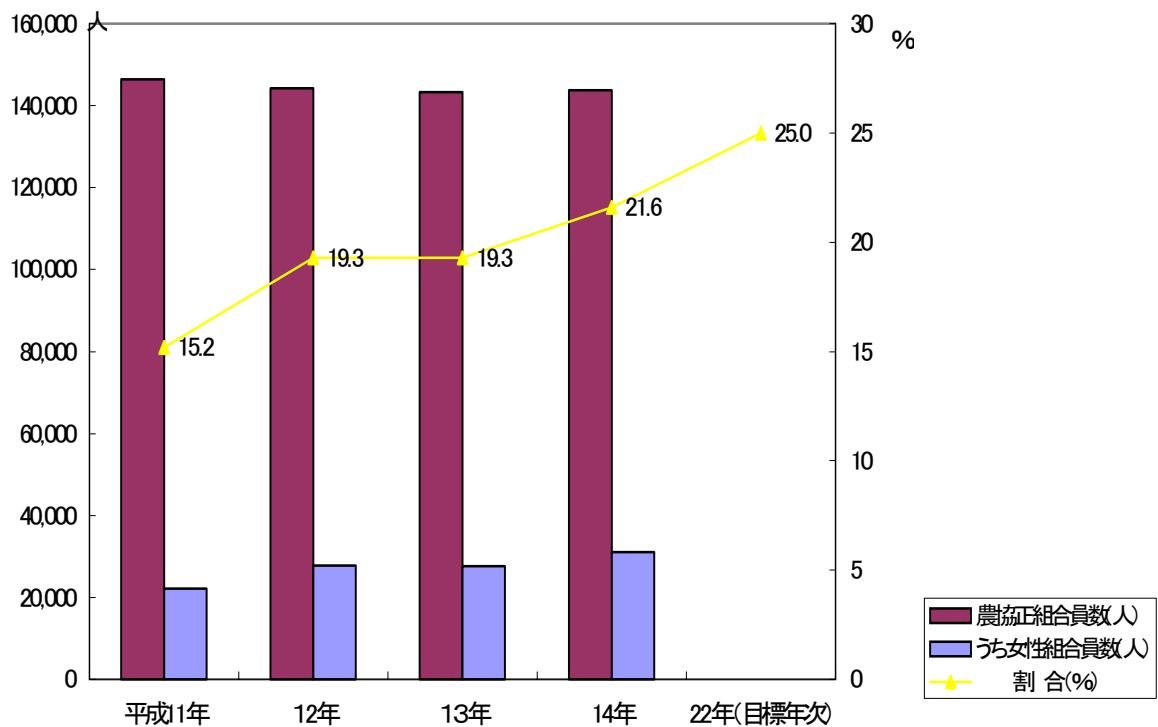
<経営への女性の参画促進>

(1) 農協正組合員数に占める女性の割合

平成14年度において、農協正組合員数に占める女性の割合は、21.6%となっている。

図表5-1

	平成11年	12年	13年	14年	22年(目標年次)
農協正組合員数(人)	146,414	144,278	143,349	143,712	
うち女性組合員数(人)	22,207	27,793	27,667	31,111	
割合(%)	15.2	19.3	19.3	21.6	25.0



資料出所：産業人材育成課調べ

(2) 農協役員に占める女性の数

平成14年度において、農協に占める女性の役員数は、役員総数452人のうち3人（理事2人，幹事1人）となっている。

図表5-2

年 度	総 数	女 性 数
平成14年度	452人	3人（理事2人，幹事1人）

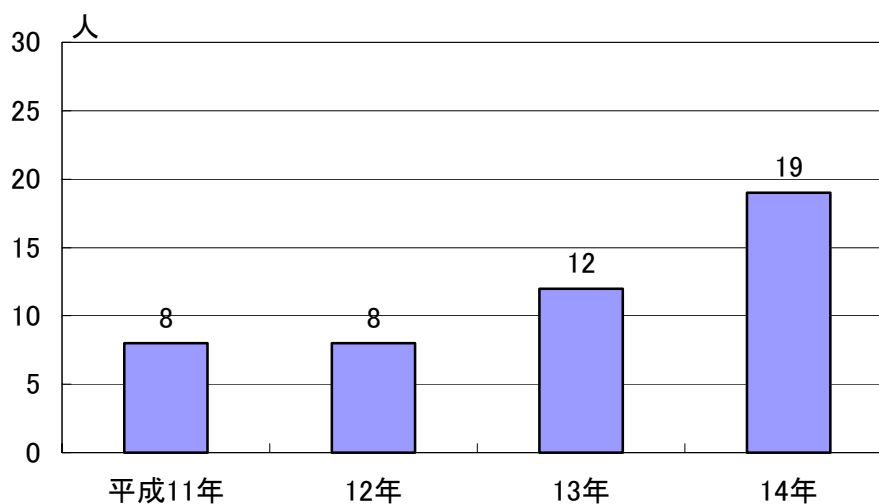
資料出所：産業人材育成課調べ

(3) 農業委員の状況

平成14年度において、農業委員数は1,174人で、うち女性数は19人(2市11町)となっており、昨年度より7人増えている。

図表5-3

年 度	総 数	女 性 数
平成14年度	1,174人	19人(2市11町)

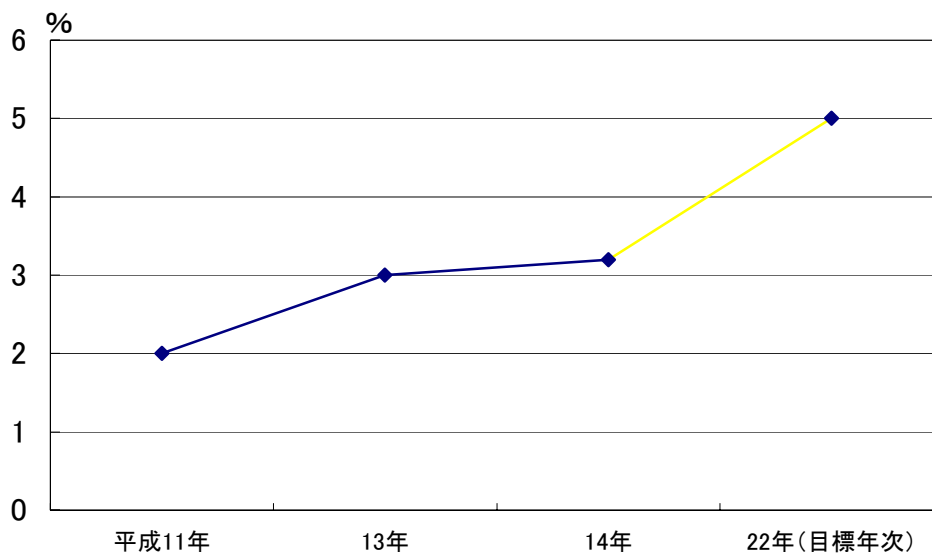


資料出所：産業人材育成課調べ

(4) 漁協正組合員に占める女性の割合

平成14年度において、漁協正組合員数は9,292人で、うち女性は302人で、割合では3.2%となっている。

図表5-4



資料出所：産業人材育成課調べ

(5) 漁協役員に占める女性の数

平成14年度において、漁協役員に占める女性数は、役員総数481人のうち1人（理事1人）となっている。

図表5-5

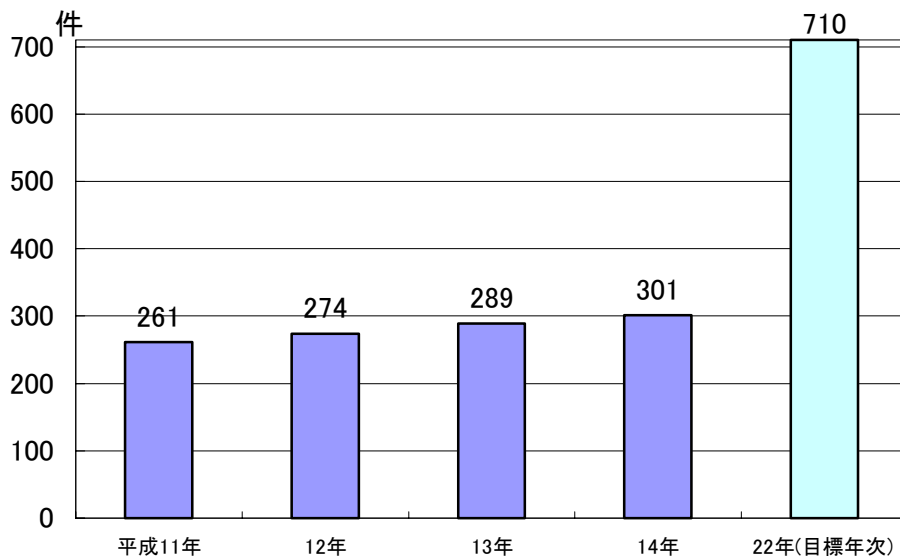
年	役員総数	うち女性数
平成14年度	481人	1人

資料出所：産業人材育成課調べ

(6) 家族経営協定を締結した農家数

平成14年度までに家族経営協定を締結した農家数は301件に上っている。

図表5-6



資料出所：産業人材育成課調べ

(7) 商工会役員に占める女性の割合

平成15年7月1日現在の商工会の役員総数は1,442人であり、うち女性は86人であり、6.0%となっている。

図表5-7

年	役員総数	うち女性数	割合
15年(7月)	1,442人	86人	6.0%
13年(9月)	1,656人	88人	5.3%

※この期間改選なし。

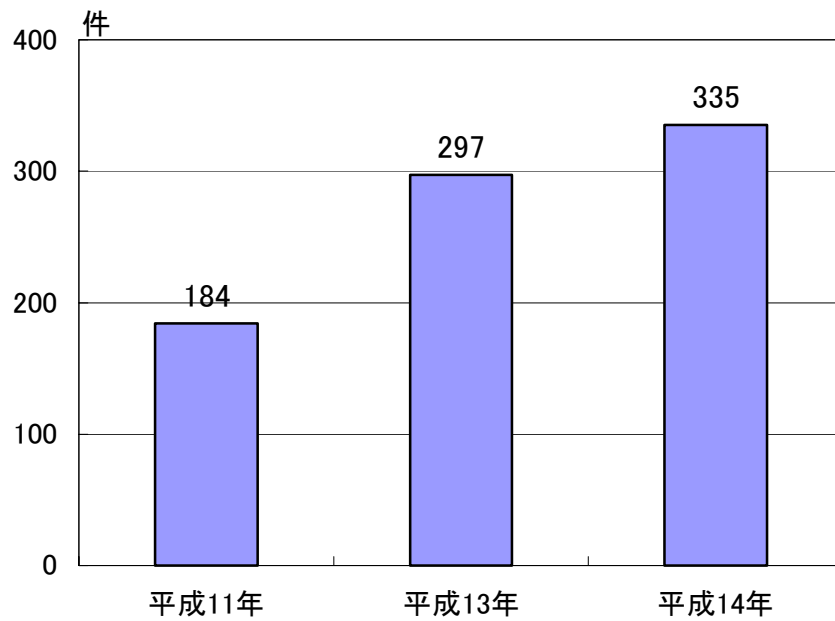
資料出所：団体指導検査課調べ

<起業支援>

(8) 農山漁村の女性の起業活動件数

平成14年度において、農山漁村の女性の起業活動件数は335件となっている。

図表5-8



資料出所：産業人材育成課調べ

6 地域における男女共同参画の実現 —新しい生活文化の創造—

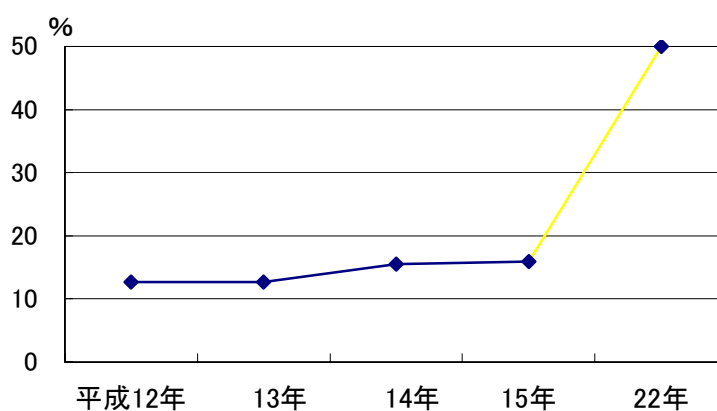
<地域活動への男性の参画と女性の人材育成>

(1) 男女共同参画等の名称を冠した窓口を設置した市町村の割合

男女共同参画等の名称を冠した窓口（課、係等）を設置している市町村数は、11（6市5町）で15.9%になっており、内訳をみると、市60%、町村8.5%となっている。

図表 6-1

	平成12年	13年	14年	15年	22年
市町村数	9	9	11	11	
割合(%)	12.7	12.7	15.5	15.9	50.0



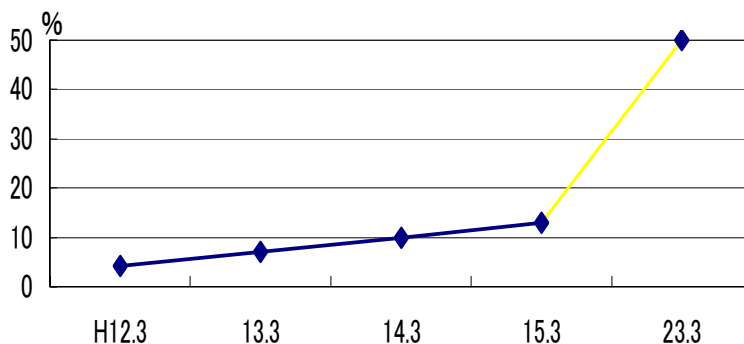
資料出所：男女共同参画推進課調べ

(2) 男女共同参画基本計画を策定した市町村の割合

平成14年度末で、9（5市4町）で13.0%になっており、内訳では市策定率50%、町村策定率6.8%である。

図表 6-2

年	H12.3	13.3	14.3	15.3	23.3
市町村数	3	5	7	9	
割合(%)	4.2	7	9.9	13	50



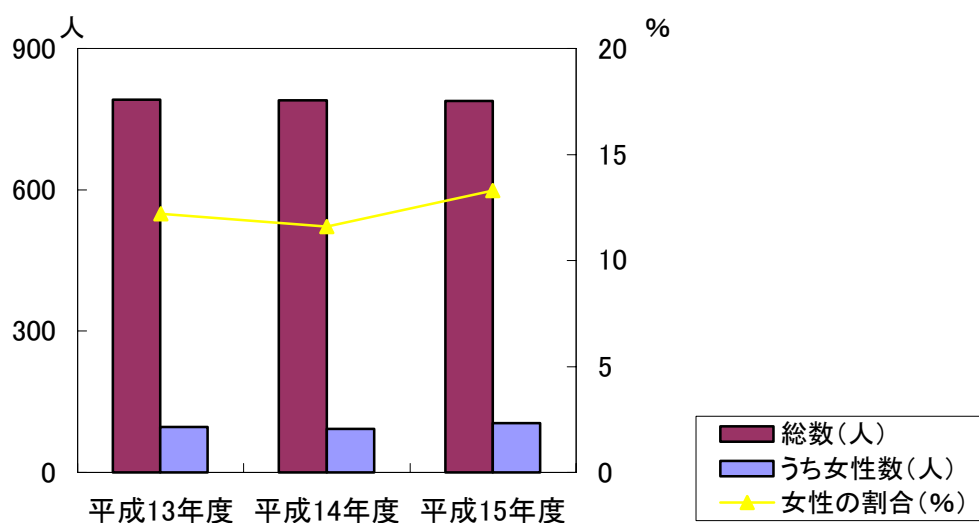
資料出所：男女共同参画推進課調べ

(3) PTA会長に占める女性の割合

平成15年度のPTA会長に占める女性数は105人で、割合では13.3%となっている。

図表 6-3

	平成13年度	平成14年度	平成15年度
総数(人)	791	790	788
うち女性数(人)	97	92	105
女性の割合(%)	12.2	11.6	13.3



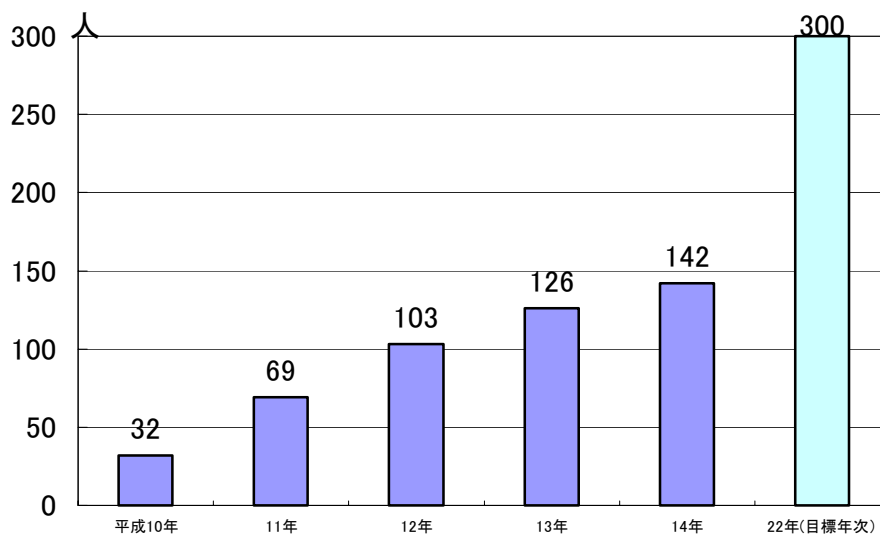
※ 公立小中学校、県立高校、特殊教育学校

資料出所：生涯学習課調べ

(4) 女性人材セミナー受講者数

平成10年度から事業開催し、平成14年度までに142人が受講している。

図表 6-4



資料出所：男女共同参画推進課調べ

第2部 宮城県における男女共同参画の施策

1 社会全体における男女共同参画の実現

－男女平等社会へのシステム・チェンジ－

【施策の方向】

(1) 政策・方針決定過程への女性の参画

男女共同参画の指標	実績	目標・予測指標
◆県の審議会等委員における女性の割合	28.7%	40%
◆市町村の審議会等委員における女性の割合	18%	30%
◆男女共同参画に関する講座・イベントの開催市町村の割合	42%	100%

各種審議会等委員等への女性登用を拡大するとともに、市町村等に対して女性の参画促進を呼びかけた。

施策の項目	担当部
1. 県の審議会等委員への女性登用の推進	総務部，環境生活部
2. 市町村の審議会等委員への女性登用拡大の働きかけ	環境生活部
3. 産業団体・労働団体等の役員への女性登用拡大の働きかけ	産業経済部
4. 県の管理職への女性職員登用の推進	総務部，教育庁
5. 県外郭団体・市町村等の管理職への女性職員の登用拡大の働きかけ	総務部

施策の項目	事業や取組の概要・目的	担当課	平成14年度予算額(千円)	平成15年度予算額(千円)
1. 県の審議会等委員への女性登用の推進	「附属機関の設置及び構成員の選任等に関する条例」に基づき、附属機関等の設置及び構成員に関する報告書を取りまとめ、議会に報告した。	行政管理課	—	—
	「審議会等への女性委員の登用推進要綱」により、審議会委員への女性の登用計画に基づき、新設または改選期の審議会については、各部局から協議・承認手続きを行うなど、県の審議会等への女性の登用状況の把握に努め、女性の参画促進を図った。	男女共同参画推進課	—	—
2. 市町村の審議会等委員への女性登用拡大の働きかけ	市町村における各種審議会等委員への女性の参画状況については、調査し、課長会議等を通じ、情報提供や女性登用拡大の働きかけを行った。	男女共同参画推進課	—	—
3. 産業団体・労働団体等の役員への女性登用拡大の働き	役員への女性登用拡大について、様々な機会を捉えて呼びかけに努めた。	労政・雇用対策課	—	—

かけ				
4. 県の管理職への女性職員登用の推進	<p>平成15年4月の人事異動により管理職への女性登用を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成15年4月の人事異動に伴い、課長級以上の女性職員の数が、平成14年度の13人から15人に増加している。 係長級以上の役付き職員に占める女性の構成数は、昨年度の460人から478人に増加しており、女性職員の登用が進んでいる。 中国吉林省への語学研修派遣やイタリアローマ県への業務派遣を行い成果を上げたほか、平成15年度は市町村への自治法派遣や職員の相互交流に女性職員を派遣する等、職域の拡大を図っている。 	人事課	—	—
	<p>教職員の管理職への女性職員登用を促進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 女性管理職総数は、ここ数年、110人前後で推移している。 管理職は、前年度と比較して10名の減となっているが、一方で指導主事や社教主事等の行政職への登用は5名増となっている。 <p>※ H14年度 118人, H15年度 108人 (小・中・高・特殊教育諸学校, 仙台市含まず)</p>	教職員課	—	—
5. 県外郭団体・市町村等の管理職への女性職員の登用拡大の働きかけ	<p>地方公共団体定員管理調査ヒアリングにおいて、女性職員の登用状況を把握し、採用及び登用の拡大に向けた取組を行うよう助言した。</p>	市町村課	—	—

※ いずれも本県の事業を掲載するものであり、予算額の欄においては、事業に要する県の当初予算額を記載しているが、予算を伴わない事業については「—」としている。以下同じ。

(2) 性別による役割分担意識の解消

性別による固定的な役割分担意識を解消するための啓発活動を推進した。

施策の項目	担当部
6. 男女共同参画に関する講座の開催・講師の派遣	環境生活部, 教育庁
7. 男女共同参画を推進するための講演会・イベント等の開催	環境生活部, 産業経済部
8. 各種メディアの幅広い活用による啓発活動の実施	環境生活部

施策の項目	事業や取組の概要・目的	担当課	平成14年度予算額(千円)	平成15年度予算額(千円)

6. 男女共同参画に関する講座の開催・講師の派遣	<p>講座を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講演会（男女共同参画会議議員 岩男壽美子氏） ・市町村職員（53人） 平成14年11月11日 ・講話（庁内講師）女性団体（60人） 平成15年3月24日 <p>講師を派遣した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・みやぎ生活協同組合学習会（約40人） 平成14年4月11日 ほか 26回派遣。 	男女共同参画推進課	—	—
	<p>みやぎ県民大学「生涯学習グループ自主企画講座」を実施した。</p> <p>伊達なクニづくり女性委員会</p> <p>1. 講座名：「みやぎ県民大学 in 中田」 時期：7月16日, 9月14日, 10月22日, 11月13日（4日間, 各4時間） 場所：中田町農林環境改善センター 対象：一般成人 内容：男女共同参画社会をめざして, 地域づくりと国際交流を考える。郷土の歴史や文化にふれ, 地域の連帯を深める。 受講者：121名</p> <p>2. 講座名：「みやぎ県民大学 in 名取」 時期：8月25日, 9月25日, 10月21日, 11月18日（4日間, 各4時間） 場所：名取市文化会館ほか 対象：一般成人 内容：地域づくりを担う女性たちと—ともに輝く, 男と女 ①地域を学ぶ②男女共同参画社会をめざして③国際理解に関すること 受講者：172名</p>	生涯学習課	1,434	1,361
7. 男女共同参画を推進するための講演会・イベント等の開催	<p>男女共同参画の日普及推進事業を実施した。</p> <p>○「みやぎパートナーズデー」男女共同参画フォーラム in ふるかわ</p> <p>1 日時 平成14年7月27日（土） 2 会場 古川市民会館 3 テーマ ふみだそう! 「男女共同参画」への第一歩 草野満代氏講演「小さなことから…素敵な生活を…」 自由討論 コーディネーター福留功男「身近なところから見つけよう」</p> <p>4 参加者 約600人</p> <p>○男女共同参画川柳コンクール 応募総数 178点 一次審査通過作品（公開審査対象作品）17点</p>	男女共同参画推進課	6,000	5,640

	<p>県政広報展示室企画展『雑誌と女性』を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 期間 平成15年7月1日～平成14年9月30日 ・ 場所 県庁本庁舎 18階 県政広報室 展示スペース 来場者数 4,401人(小学生2,146人,中学生109人,一般2,146人) 		—	—
	<p>2002! 農山漁村パートナーシップ推進宮城県大会を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 時期 平成15年2月5日 ・ 場所 宮城県民会館 ・ 内容 基調講演, 農業・農村活性化女性グループ表彰, 共同宣言 ・ 参集者 農林漁業従事者, 一般県民 約1,200人 	産業人材育成課	1,289	1,289
	<p>1 宮城県働く婦人の家連絡協議会と共催で以下のイベントを開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 働く女性のつどい 日時 平成14年10月27日(日) 場所 巨理町中央公民館 対象者 働く婦人の家利用者, 県民等 約240人 ○ 働く女性のセミナー 日時 平成14年10月5日(土) 場所 七ヶ浜町中央公民館 対象者 働く婦人の家利用者, 県民等 約40人 日時 平成15年2月16日(日) 場所 田尻町働く婦人の家 対象者 働く婦人の家利用者, 県民等 約40人 <p>2 厚生労働省が定めている「男女雇用機会均等月間」について, 県中小企業支援センターが発行する情報誌「みやぎ企業情報」に掲載を依頼し周知した。</p> <p>発行部数 3,000部 配布先 県内中小企業者等</p>	労政・雇用対策課	450	450
8. 各種メディアの幅広い活用による啓発活動の実施	<p>「男女共同参画基本計画に関する意見を聴く会」, 「川柳コンクール」, 「女性に対する暴力をなくす運動」などについて, 新聞・ラジオを通じ, 広報活動を行った。</p> <p>また, 「男女共生きいきワーキング事業」の事業紹介・表彰など, 県政だよりに掲載した。</p>	男女共同参画推進課	—	—

(3) 男女共同参画の視点による広報・啓発活動の実施

男女共同参画の視点に立った表現の推進や啓発に努めた。

施策の項目	担当部
-------	-----

9. 男女共同参画の視点に立った県広報とガイドラインの作成の検討	環境生活部
10. メディアや広報を実施する企業・団体に対する自主的な取組への働きかけ	環境生活部
11. 性差別表現を批判的な視点でとらえる能力を高める学習機会の提供	環境生活部

施策の項目	事業や取組の概要・目的	担当課	平成14年度予算額(千円)	平成15年度予算額(千円)
9. 男女共同参画の視点に立った県広報とガイドラインの作成の検討	内閣府作成の「男女共同参画の視点からの公的広報の手引」を庁内各課(室)に配布する。(H15年)	男女共同参画推進課	—	—
10. メディアや広報を実施する企業・団体に対する自主的な取組への働きかけ	男女共生きいきワーキング推進事業を実施した。 職場での男女共同参画の取組状況を調査するとともに、優良事例を表彰・紹介することによって、多くの企業の一層の取組促進を図った。(メディアも対象)	男女共同参画推進課	2,500	2,500
11. 性差別表現を批判的な視点でとらえる能力を高める学習機会の提供	男女共同参画啓発副読本を作成した。 1 配布対象 県内(仙台市を除く)の小学校4年生全員(4年生から6年生までの3年間使用する)14,000部作成 2 掲載内容 「男は仕事、女は家庭」といった性別による固定的な役割分担意識の解消に主眼を置いて、子どもたちが身近なテーマで考えられるものとした。(平成13年度～) 3 副読本の活用状況について、アンケート調査を行った。	男女共同参画推進課	2,150	2,013

(4) 調査・研究、情報の収集・提供の充実

定期的な情報収集を行い、また、県及び市町村の男女共同参画に関わる情報を集中・ネットワーク化し、県民と情報の共有が可能になるように努めた。

施策の項目	担当部
12. 県民の意識や実態等の定期的調査の実施	環境生活部
13. 国、都道府県、市町村、企業、団体等の情報を収集、整理し、県民	環境生活部

等々提供	
------	--

施策の項目	事業や取組の概要・目的	担当課	平成14年度予算額（千円）	平成15年度予算額（千円）
12. 県民の意識や実態等の定期的調査の実施	市町村における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況を調査し、情報提供した。	男女共同参画推進課	—	—
13. 国、都道府県、市町村、企業、団体等の情報を収集、整理し、県民等へ提供	国、都道府県、市町村、企業、団体等の情報を収集、整理し、ホームページに掲載した。	男女共同参画推進課	—	—

2 家庭における男女共同参画の実現 —共生と幸せの原点—

【施策の方向】

(1) 共に築く家庭生活への支援

男女が、家族の一員として相互に協力しながら、責任を担う意義を理解し、必要な知識・技術を身につけるための啓発を実施した。

施策の項目	担当部
14. 互いに支え合う社会的機運の醸成	環境生活部, 保健福祉部, 教育庁
15. 男女が協力し、責任を担うという意識の啓発・学習機会の提供	環境生活部, 産業経済部, 教育庁

施策の項目	事業や取組の概要・目的	担当課	平成14年度予算額(千円)	平成15年度予算額(千円)
14. 互いに支え合う社会的機運の醸成	男女共同参画の日普及推進事業を実施した。(再掲) 男女共同参画に関する問題の理解と意識の高揚を図るため、8月1日のみやぎ男女共同参画の日(みやぎパートナーズデー)を記念した啓発イベントを開催した。	男女共同参画推進課	6,000	5,640
	みやぎ男女共同参画相談室で、夫婦関係、親子・家庭等に関する相談を受け付けた。		5,500	5,500
	○母子相談員設置事業を実施した。 各保健福祉事務所に設置 配置人員数：10名 ○母子寡婦福祉資金貸付事業を実施した。 主な貸付：修学資金、就学支度資金、就職支度資金、生活資金、住宅資金等(母子福祉資金13種類、寡婦福祉資金12種類) 平成14年度貸付総額：102,219,200円 ○母子家庭等自立促進対策事業を実施した。 自立促進講習会(年12回実施) 特別相談事業(年42回実施) 母子父子家庭等電話相談事業(日曜日実施) ○児童扶養手当給付事業を実施した。 父と生計を同じくしていない児童を監護する母又はその児童を養育する者に対し支給される。 平成14年度支給延べ人数：120,140人 平成14年度支給総額：5,054,188,546円 ○母子・父子家庭医療費助成事業を実施した。 市町村が母子・父子家庭に医療費を助成した場合、その助成額の1/2を補助。	子ども家庭課	5,405,759	2,612,321
	家庭教育手帳・ノートによる家庭教育についての意識啓発を行った。 平成14年度版 家庭教育手帳 ……母子手帳交付時に配布	生涯学習課	—	—

	平成 14 年度版 家庭教育ノート ……小学校入学時に配布			
	市町村子育て支援ネットワークの充実事業 (間接補助事業) 巨理町, 村田町		2,100	—
	父親の家庭教育への参加促進事業 ・親子体験教室 ・父親のための家庭教育出前講座			
15. 男女 が協力し, 責任を担 うという 意識の啓 発・学習機 会の提供	男女共同参画の日普及推進事業を実施した。(再掲) 男女共同参画に関する問題の理解と意識の高揚を 図るため, 8月1日のみやぎ男女共同参画の日(み やぎパートナーズデー)を記念した啓発イベントを 開催した。	男女共 同参画 推進課	6,000	5,640
	「雇用・労働フォーラム」を開催した。 日 時 平成15年3月18日(火) 場 所 県庁2階講堂 テーマ 「仕事と家庭の両立について」 参加人員 196名	労政・雇 用対策 課	230	230
	人権教育の在り方について研究を行う人権教育開発 事業を実施した。 ・人権教育研究指定校 七ヶ浜町立七ヶ浜中学校(平成13・14年度) 丸森町立丸森東中学校(平成13・14年度) さくら幼稚園(平成13・14年度)	義 務 教 育 課	—	—
	全国ユースフォーラムへ高校生を参加させた。 ・学校からの推薦をもとに, 選考し3名を参加させ た。 ・8月中 3日間 ・東京都 オリンピックセンター ・分科会テーマの中に「男女別学か共学か」	高 校 教 育 課	—	—
	・家庭教育手帳・ノートによる家庭教育についての 意識啓発を行った。(再掲) ・子育て学習の推進市町村事業の講座の中で関連し た内容で実施した。	生 涯 学 習 課	① — ②9,800	① — ②9,900

(2) 子育て支援

男女共同参画の指標

◆一時保育の実施箇所

◆延長保育の実施箇所

◆休日保育の実施箇所

◆乳幼児保育等の実施箇所

◆地域子育て支援センター設置数

実 績

16箇所

80箇所

なし

50箇所

34箇所

目標・予測指標

70箇所

200箇所

市町村の実情に応じて推進

200箇所

70箇所

多様で質の高い保育サービスの整備・充実、子育ての孤立感や不安の解消を図るための相談・支援体制の充実に努めるとともに、地域に密着した子育て支援施設の整備を促進した。

施策の項目	担当部
16. 保育所の整備と保育サービスの充実	保健福祉部
17. 地域の子育て支援	保健福祉部
18. 児童館等の整備促進	保健福祉部
19. 子育て講座の開設	保健福祉部, 教育庁
20. 相談事業等の充実と各相談機関相互の連携強化	環境生活部, 教育庁

施策の項目	事業や取組の概要・目的	担当課	平成14年度予算額(千円)	平成15年度予算額(千円)
16. 保育所の整備と保育サービスの充実	保育所整備事業(6保育所) 243,748千円 乳児保育(50保育所) 68,054千円 延長保育(80保育所) 292,798千円 保育所地域活動(193事業) 11,358千円 へき地保育(24保育所) 92,286千円 障害児保育(46保育所) 55,511千円 地域子育て支援センター(34保育所) 148,845千円 一時保育(16保育所) 148,845千円	子ども家庭課	774,577	720,705
17. 地域の子育て支援	地域全体で子育てを支援するために、保育所における一時保育や地域子育て支援センターを設置した。 ・地域子育て支援センター(34保育所) 148,845千円 ・一時保育(16保育所) 16,849千円	子ども家庭課	153,665	197,090
18. 児童館等の整備促進	市町村児童館(児童センター)の整備に対する補助を行った。 ・整備か所数 1か所 ・施設の種類 児童センター ・整備区分 創設 ・事業者 名取市 ・補助金額 22,343千円 (県1/3, 国1/3) ・その他 平成13年度からの継続事業	子ども家庭課	23,877	18,730
19. 子育て講座の開設	子育て支援親子ふれあい塾を実施した。 中央児童館を会場に1泊2日(14.12.7~8)により開催し、9組20名が参加し、親子間や他の親子との交流を深め、子育てに関する情報交換等を行った。	子ども家庭課	292	224

	<p>子育て学習推進事業を実施した。</p> <p>① 県事業 家庭教育力活性化支援協議会 ・ 12 人の委員で、家庭教育支援事業全体の実施計画、運営に関する事、関係機関・団体との連携協力に関する事、市町村事業の支援に関する事について協議した。 ・ 移動協議会として県内 3 か所でフォーラムを開催した。</p> <p>② 市町村事業 ・ 就学時検診等を活用した子育て講座 290 講座 開催場所：幼稚園、保育所、小学校、保健センター等 ・ 思春期の子どもを待つ親のための子育て講座 125 講座 開催場所：中学校、小学校 ・ 妊娠期子育て講座 65 講座 開催場所：保健センター等</p>	生涯学習課	① 533	663
20. 相談事業等の充実と各相談機関相互の連携強化	<p>子どもメンタルクリニックを開催した。</p> <p>平成 14 年度 延べ受診者数 2,784 人 ※教育委員会との連携強化に努めた。</p>	子ども家庭課	13,138	17,452
	<p>家庭児童相談室を開催した。</p> <p>相談受付件数 1,054 件（県所管分） 相談指導回数 7,349 回（ 〃 ） ※関係機関との連携強化を図った。</p>		19,291	19,392
	<p>すこやかテレホン相談を実施した。</p> <p>実施場所：教育庁生涯学習課ダイヤル相談室 対象：乳幼児を持つ親及び小・中・高校生を持つ親</p> <p>期間及び相談日時 H14.4.1～H15.3.31 毎週月曜日～金曜日の 10:00～16:00 FAX は 24 時間受付</p> <p>平成 14 年度相談件数 総数 692 件（内訳 子育て支援 663 件、子育て支援以外 29 件） ※ 30 代の女性の保護者からの相談が多い。 30 代 52.5%, 20 代 20.1%, 40 代 16.1% ※他の専門機関との連携に努めた。</p>	生涯学習課	1,670	1,674

(3) 介護支援

介護者を支援するために、高齢者を男女が共に、また社会全体で支えていく体制の整備を図るとともに、情報提供や相談・支援体制の整備を図った。

施策の項目	担当部
21. 介護保険制度の適正利用の促進	保健福祉部

22. 介護に携わる人材の養成・確保	保健福祉部
23. 情報提供や相談・支援体制の整備・促進	保健福祉部
24. 男性への介護知識や介護技術の普及	保健福祉部

施策の項目	事業や取組の概要・目的	担当課	平成14年度予算額(千円)	平成15年度予算額(千円)
21. 介護保険制度の適正利用の促進	<p>高齢者生活支援・生きがい健康づくり事業を実施した。</p> <p>・県内全 70 市町村（仙台市を除く）で実施した生きがい活動支援通所事業や転倒骨折予防教室等の事業に対し、補助を実施した。</p> <p>国庫補助メニュー 41メニュー （国 1/2, 県 1/4, 市町村 1/4）</p> <p>県単補助メニュー 14メニュー （県 1/2, 市町村 1/2）</p> <p>・主なメニューの実施状況は下記のとおり。</p> <p>①配食サービス 57市町村 ②軽度生活援助 61市町村 ③生きがい活動支援通所事業 59市町村 バリアフリー住宅普及促進 21市町村</p>	長寿社会政策課	1,000,000	760,000
	<p>・パンフレット「よくわかる介護保険」の配布による啓発を行った。</p> <p>・各種団体や住民の勉強会等に講師として出席説明し、適正利用の促進を図った。（出席数 14 回, 参加人数 延べ 560 名）</p>	介護保険室	—	1,000
22. 介護に携わる人材の養成・確保	<p>訪問介護適正実施研修を実施した。</p> <p>カリキュラム：16時間（3日間） 受講定員：1回あたり 20人×2回</p>	長寿社会政策課	1,811	2,668
23. 情報提供や相談・支援体制の整備・促進	<p>介護保険関係システム整備事業を実施した。</p> <p>社会福祉・医療事業団が中心となり構築・整備している情報ネットワークシステム「WAM NET」に対し、最新の事業者情報を提供し、利用者等への情報提供を図った。</p> <p>また、宮城県ホームページにおいて、介護保険に係る情報提供を行っている。</p>	介護保険室	1,496	1,367
	<p>苦情処理体制運営事業を実施した。</p> <p>介護保険制度上、サービス事業者等に対する利用者からの苦情・相談等に対して、国民健康保険団体連合会が必要な処理を行うこととなっており、苦情処理業務を円滑に進めるための運営経費について補助を行った。</p>	介護保険室	14,648	14,056
24. 男性への介護知識や介護技術の	<p>介護実習・普及事業を実施した。</p> <p>・介護基礎講座 3回 80人 ・介護専門講座 5回 208人 ・スポット講座 27回 648人</p>	長寿社会政策課	49,197	51,162

普及	<ul style="list-style-type: none"> ・ 出前講座 10回 382人 ・ 福祉担当教職員研修 1回 31人 ・ 一泊介護講座 2回 36人 ※人数は男女の総数			
----	--	--	--	--

(4) 高齢者の自立支援

男性も女性もいずれもが、高齢期に経済的・社会的に自立するための施策の充実を図るとともに、生き生きと安心して快適に暮らすことができるような生活環境の整備を推進した。

施 策 の 項 目	担 当 部
25. 就労支援	保健福祉部, 産業経済部
26. 社会全体のバリアフリー化の推進	保健福祉部, 土木部
27. 仲間づくり, 生きがいつくり, 健康づくりなどの活動の支援	保健福祉部, 教育庁

施 策 の 項 目	事業や取組の概要・目的	担当課	平成14年度予算額(千円)	平成15年度予算額(千円)
25. 就労支援	高齢者総合相談センター運営事業を実施した。 高齢者総合相談センター(高齢者に関する心配ごとや悩みごとなど総合的な相談窓口の開設)の受託運営	長寿社会政策課	125,322 の一部	121,621の 一部
	シルバー人材センターの設立・育成事業を実施した。 ・平成14年度新規設立センター数 3センター 県内センター数 23センター ・補助金を交付したセンター数 7センター(連合会を含む)	労政・雇用対策課	26,200	34,900
26. 社会全体のバリアフリー化の推進	バリアフリー住宅普及促進事業を実施した。(再掲) (高齢者生活支援・生きがい健康づくり事業のうちの1メニューで県単補助事業) ・要介護認定で自立と認定されたおおむね65歳以上の高齢者に対し, その住宅のバリアフリー化を進めるため, 1世帯あたり最大18万円の補助を実施した。(県1/2, 市町村1/2. 所得制限なし。) ・県内21市町村(仙台市除く)でメニュー採択しているが, 利用件数は80世帯であった。	長寿社会政策課	7,032	18,000
	<ul style="list-style-type: none"> ・意識啓発①福祉のまちづくり普及啓発事業 ②「バリアフリー国体」フォローアップ事業(7事務所, 10イベント開催) ・人づくり①バリアフリーみやぎ推進ネットの支援 ②バリアフリーアドバイザー養成研修事業(2箇所開催) ・情報提供①バリアフリー・ナビ運営事業 ②多目的トイレ標識設置事業 ・生活環境整備①タウンモビリティ推進モデル事業 	夢プラン推進室	19,569	19,644

	<p>県営住宅の入居に当たり、高齢者や障害者、母子世帯を優先的に取扱い、生活の安定を図った。</p> <p>これまでも公開抽選の範囲の中で、抽選確率の優遇措置を導入し、入居機会の増進に努めてきたが、応募倍率が高く、入居が極めて困難なことから、11月の定期募集から対象者、割当住宅の基準を見直し、優遇対象者の入居を促進した。</p>	住宅課	6,911 の一部	6,847 の一部
	<p>県営住宅に階段手すりを設置し、バリアフリー化を進めた。</p> <p>平成3年度以前に建築された住宅を対象に計画的に設置しており、6団地944戸に設置工事を実施した。 (年度末現在、設置対象戸数5,559戸のうち、66%の3,662戸が設置完了。)</p>		14,826	14,437
	<p>高齢者等住宅改造相談を行った。</p> <p>1.対象者：県内（仙台市を除く）に居住する高齢者等又はその家族 2.相談内容：高齢者等が居住する住宅の改造等の設計、施工、法規、助成制度等に関すること 3.相談方法：相談の申込みを受けて、建築士が直接相談者の家庭を訪問し、アドバイスをを行う。 4.相談料：無料 5.委託先：(社)宮城県建築士会 6.訪問相談件数：13件</p>		496	467
	<p>高齢者円滑入居賃貸住宅の登録・閲覧制度を実施した。</p> <p>1.登録 ・賃貸住宅の貸主は、県の指定登録機関に登録を申請することができる。 ・指定登録機関：(財)宮城県建築住宅センター ・登録料：無料 2.閲覧 ・指定登録機関の窓口又はホームページ（高齢者居住支援センターのホームページにリンク（全国の登録情報の閲覧が可能）） 3.登録件数等 ・44件 1,508戸（H15.3.31現在）</p>		3,558 の一部	3,616 の一部
	<p>○「だれもが住みよい福祉のまちづくり条例」に基づき、平成9年4月から建築物の整備に関する届出書の受理、審査、指導助言、勧告等を行った。</p> <p>○「高齢者・身体障害者が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律」に基づき、指導・助言、計画の認定等を行った。</p>	建築宅地課	—	—
27. 仲間づくり、生きがいづくり、健康	<p>明るい長寿社会づくり推進事業を実施した。</p> <p>・世代間ふれあい交流事業の実施（平成14年10月6日 中新田町文化会館（パッハホール）） ・情報誌「いきいきライフみやぎ」の発行（年4回）</p>	長寿社会政策課	125,322	121,621

<p>づくりなどの活動の支援</p>	<p>みやぎシニアカレッジ運営事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 宮城シニア美術展の開催 (平成14年11月28日～12月1日 県美術館県民ギャラリー) 宮城いきいき学園(仙南校, 大崎校, 石巻校, 気仙沼・本吉校, 登米・栗原校)の運営(卒業生:161人) ねんりんピックへの参加(第15回福島県) <p>高齢者総合相談センター運営事業を実施した。(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢者総合相談センター(高齢者に関する心配ごとや悩みごとなど総合的な相談窓口の開設)の受託運営(相談件数:2,573件) 			
--------------------	--	--	--	--

(5) 生涯を通じた心とからだの健康づくりへの支援

健康教育や相談体制を充実させるとともに、各ステージに応じて、女性の健康の保持増進を図った。

施策の項目	担当部
28. 生涯を通じた女性の健康保持増進の支援	保健福祉部, 教育庁
29. 妊娠・出産期における母子の健康確保の推進	保健福祉部, 教育庁
30. 「性と生殖に関する健康と権利」の考え方の浸透・定着	環境生活部, 保健福祉部, 教育庁

施策の項目	事業や取組の概要・目的	担当課	平成14年度予算額(千円)	平成15年度予算額(千円)
28. 生涯を通じた女性の健康保持増進の支援	<p>1 女性の健康相談事業を実施した。</p> <p>① 宮城県女医会への助成 女性特有の病気や悩みに対応するため、宮城県女医会が仙台市内で実施している女性医師による相談会を県内地域で展開するため、県女医会に対し、県がその経費を助成。</p> <p>② 事業PR</p> <p>2 女性の健康課題検討会を開催した。 宮城における女性の健康課題を明確にするため、専門家による検討会開催。</p>	健康対策課	—	3,000
	<p>性教育推進専門医等指導者派遣支援事業を実施した。</p> <p>1 対象 県内7教育事務所管内の中学校3校計21校を対象として実施した。</p> <p>2 内容 生徒対象並びに教職員及び保護者を対象として研修会、講演会等に専門医等の講師を派遣した。</p>	スポーツ健康課	504	473

29. 妊娠・出産期における母子の健康確保の推進	<p>周産期医療対策事業を実施した。</p> <p>総合的な周産期医療体制の整備を進めるための協議会の運営や補助事業を行った。 協議会 年2回, 作業部会 年2回</p>	子ども家庭課	1,311,929	1,075,808
	<p>先天性代謝異常症等発生防止対策事業を実施した。</p> <p>フェニールケトン尿症等5種類の先天性代謝異常及び先天性甲状腺機能低下症の検査を実施し, 障害の発生を防止した。 総検査数: 33, 504件</p>			
	<p>神経芽細胞腫検査事業を実施した。</p> <p>小児がんのひとつである神経芽細胞腫検査を6カ月児に実施することで早期に発見し, 乳幼児の健康を保持した。 総検査数: 10, 748件</p>			
	<p>市町村母子保健推進事業を実施した。</p> <p>市町村が実施する母子保健事業に対して負担金及び補助金を交付した。 ・1歳6カ月児及び3歳児健康診査事業費負担金 32,481,075円 ・児童環境づくり基盤整備事業費補助(育児等健康支援事業) 5,117,000円</p>			
	<p>家族計画等相談事業を実施した。</p> <p>子どもを健やかに生み育てる環境づくりを推進するため, 家族計画や健康な妊娠及び出産のための相談, 研修及び講演事業を行った。 相談件数: 777件</p>			
	<p>未熟児訪問指導事業を実施した。</p> <p>未熟児を養育する保護者への育児支援を, 訪問指導等を通じて行った。</p>			
	<p>未熟児養育医療給付事業を実施した。</p> <p>医療を必要とする未熟児に対し, その養育に必要な医療の給付を行い又はこれに代えて養育医療に要する費用を支給した。 受給実人員: 205人 46,111,763円</p>			
	<p>乳幼児医療費助成事業を実施した。</p> <p>乳幼児期の医用費に係る経済的負担を軽減し, 適切な受診機会を確保することにより, 児童の健全育成を図った。</p>			
<p>性教育推進専門医等指導者派遣支援事業を実施した。(再掲)</p> <p>1 対象 県内7教育事務所管内の中学校3校計21校を対象として実施</p>	スポーツ健康課	504	473	

	2 内容 生徒対象並びに教職員及び保護者を対象として研修会、講演会等に専門医等の講師を派遣			
30. 「性と生殖に関する健康と権利」の考え方の浸透・定着	みやぎ男女共同参画相談室で、健康等に関する相談を受け付けた。(再掲)	男女共同参画推進課	5,500	5,500
	思春期保健事業を実施した。 ・ 各保健所における思春期保健相談事業の実施 相談件数 67件 ・ 各保健所における健康教育の実施 15回実施 886人参加 ・ 啓発普及事業 市町村広報紙への掲載、パンフレットの配布	子ども家庭課	—	—
	性教育推進専門医等指導者派遣支援事業を実施した。(再掲) 1 対象 県内7教育事務所管内の中学校3校計21校を対象として実施 2 内容 生徒対象並びに教職員及び保護者を対象として研修会、講演会等に専門医等の講師を派遣	スポーツ健康課	504	473

(6) 男女間における暴力の根絶

広報・啓発活動や暴力の発生を防ぐ環境づくりを推進した。また、相談支援体制を充実させるとともに、関係機関が相互に協力し、被害者のニーズに対応した支援活動を効果的に行う体制づくりを進めた。

施策の項目	担当部
31. 暴力を根絶し、発生を防ぐための意識啓発	保健福祉部、警察本部
32. 関係機関の取組の推進と連携強化	保健福祉部、警察本部
33. 一時保護の充実	保健福祉部
34. 被害者へのカウンセリング・相談体制の充実	保健福祉部、警察本部
35. 被害者への自立生活の支援・情報提供	保健福祉部
36. 被害者の自立を総合的に支援する拠点施設の整備	保健福祉部

施策の項目	事業や取組の概要・目的	担当課	平成14年度予算額(千円)	平成15年度予算額(千円)
-------	-------------	-----	---------------	---------------

31. 暴力を根絶し、発生を防ぐための意識啓発	<p>○機関誌「ひなげし」第16号及び17号を発行し、関係機関に配布した。 発行部数：各200部</p> <p>○啓発用リーフレット、ポケットティッシュを街頭配布した。 配布数：1,000部</p> <p>○婦人保護関係者研修会を実施した。 開催回数：1回（H14.12.13 参集者69名）</p> <p>○「性の問題に関する研修会」を実施した。 開催回数：1回（H15.2.19 参集者19名）</p>	子ども家庭課	373	381
	<p>1 部内（警察職員）への意識啓発等を行った。</p> <p>(1) DV実戦塾の開催 （県下25署の生安，刑事，地域各課の代表者教養）</p> <p>(2) DV防止法Q&Aの作成 （各警察署職員全員に配布）</p> <p>(3) 各警察署への業務指導</p> <p>2 住民への意識啓発等を行った。</p> <p>(1) リーフレット作成により，広報活動</p> <p>(2) 各種会合等におけるDV防止の講話</p>	生活安全企画課	105	—
32. 関係機関の取組の推進と連携強化	<p>婦人保護事業関係機関ネットワーク連絡協議会を設置した。</p> <p>設置：平成14年6月</p> <p>参集機関：仙台地方裁判所，仙台家庭裁判所，仙台法務局人権企画課，県男女共同参画推進課，保健福祉事務所及び各市福祉事務所，各地域子どもセンター，婦人相談所，精神保健福祉センター，警察本部生活安全部生活安全企画課，宮城野婦人寮，各母子生活支援施設，宮城県医師会，キャップネット・みやぎ，仙台女性への暴力防止センター等 44 機関</p> <p>開催回数：2回（H14.7，H14.12）</p>	子ども家庭課	—	—
	<p>被害者等保護関連相談を実施した。</p> <p>(1) 宮城県子ども家庭課と一体になってのDV防止法リーフレット作成。</p> <p>(2) 配偶者暴力相談支援センター（婦人相談所）と県警ストーカー対策室との連絡体制等のホットライン化</p>	生活安全企画課	—	—
33. 一時保護の充実	<p>一時保護を実施した。</p> <p>・平成14年度実施状況</p> <p>一時保護所 1カ所 定員20人</p> <p>保護件数実績：123件</p>	子ども家庭課	3,840	6,646
34. 被害者へのカウンセリング・相談	<p>女性相談員設置事業を実施した。</p> <p>婦人相談所及び各福祉事務所に女性相談員を配置。</p> <p>女性相談員配置状況 8名</p> <p>相談件数 3,006件</p>	子ども家庭課	16,975	17,797

体制の充実	<p>相談受理、事件現場対応、事件処理等適切に実施できるよう配慮した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教養等 <ol style="list-style-type: none"> (1) 相談員に対するDV事案等の教養 (2) DV実戦塾の開催（県下25署の生安、刑事、地域各課の代表者教養） <p>相談しやすい環境づくりを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カウンセリング体制等 被害者からの要望等により、カウンセリング等のため、県警被害者支援室との連携。 	生活安全企画課	—	—
	<p>性犯罪110番（電話相談）、面接相談、付き添い支援を行った。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) DV事案を把握し、被害者の心理的混乱の整理に努め、警察の早期介入を促した。 (2) 長期的、慢性的な暴力により失われた安全・安心感の再構築を目指し、関係機関への効果的な引継ぎを行った。 	警務課	—	—
35. 被害者への自立生活の支援・情報提供	<p>婦人保護施設に要保護女子を収容し、自立を支援するとともに、母子生活支援施設でDV被害者を受け入れた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・婦人保護施設 1カ所 定員30人 保護件数：22件 県外の婦人保護長期収容施設への入所委託2人 ・母子生活支援施設 4カ所 定員70世帯 DVによる入所：10世帯 ※仙台市を除く 	子ども家庭課	91,676	117,501
36. 被害者の自立を総合的に支援する拠点施設の整備	<p>婦人相談所、婦人保護施設、母子生活支援施設の既存の3施設を同一施設内に併設し、保護や支援を必要とする母子や女性を対象に、相談から保護及び自立に向けた支援など一貫したサービスの提供を行い、その自立促進を図ることを目的とした施設「みやぎ女性総合支援センター」を整備した。</p> <p>平成14年度 建設工事 平成15年3月 建設竣工</p> <p><施設概要> 敷地面積：5,752.02㎡ 総床面積：2,789.61㎡ 婦人相談所 宮城県女性相談センター 一時保護所定員 10人 婦人保護施設 宮城県コスモスハウス 定員 20人 母子生活支援施設 宮城県さくらハイツ 定員 20世帯</p>	子ども家庭課	768,892	—

3 学校における男女共同参画の実現 — 自立と共生の心を育む —

【施策の方向】

(1) 県立高校における男女共学化

男女別学校については、関係者の理解を得ながら、男女共学化を推進した。

施策の項目	担当部
37. 「県立高校将来構想」の着実な実現	教育庁

施策の項目	事業や取組の概要・目的	担当課	平成14年度予算額(千円)	平成15年度予算額(千円)
37. 「県立高校将来構想」の着実な実現	再編・統合及び中高一貫教育校への移行に伴い、平成17年4月に8校が共学化することを発表した。	高校改革推進室	51	74

(2) 男女平等教育の推進

自立の意識を育み、男女平等の理念を推進する教育・学習の一層の充実を図った。

施策の項目	担当部
38. 教職員の男女共同参画に関する理解の促進	教育庁
39. 児童・生徒が男女の固定的なイメージを持つことのないような指導や学校運営	教育庁
40. 学校行事等を活用した保護者に対する意識啓発	教育庁
41. 男女共同参画の視点に立った教材の充実	環境生活部, 教育庁

施策の項目	事業や取組の概要・目的	担当課	平成14年度予算額(千円)	平成15年度予算額(千円)
38. 教職員の男女共同参画に関する理解の促進	研修会を開催した。 小・中学校新任校長研修会(第Ⅱ期) 講義「教育の今日的課題 - 男女共同参画社会 -」 平成14年11月8日	教職員課	—	—
	「教師のための男女平等セミナー」へ参加した。 ・平成14年7月30日～8月1日 ・参加者7名(小学校3名, 中学校1名, 高等学校2名) ・国立女性教育会館	高校教育課	—	—

39. 児童・生徒が男女の固定的なイメージを持つことのないような指導や学校運営	男女混合名簿の導入促進を図った。 小学校 中学校 (H14.4 調査) 指導要録 72% 35% 出席簿 72% 36% 健康簿 55% 26% 小学校 中学校 (H15.4 調査) 指導要録 75% 38% 出席簿 75% 38% 健康簿 60% 30% ※仙台市含まず。	義務教育課	—	—
	男女混合名簿の導入促進を図った。 1 高校の共学校においては34%の実施率 2 各種会合(校長会, 教頭会, 教務主任研修会等)での意識啓発, 学校運営への指導	高校教育課	—	—
40. 学校行事等を活用した保護者に対する意識啓発	子育て学習推進事業を実施した。 ① 県事業(再掲) 家庭教育力活性化支援協議会 ・12人の委員で, 家庭教育支援事業全体の実施計画, 運営に関する事, 関係機関・団体との連携協力に関する事, 市町村事業の支援に関する事について協議 ・移動協議会として県内3か所でフォーラムを開催 ② 市町村事業(再掲) ・就学時検診等を活用した子育て講座 290講座 開催場所: 幼稚園, 保育所, 小学校, 保健センター等 ・思春期の子どもを待つ親のための子育て講座 125講座 開催場所: 中学校, 小学校	生涯学習課	945	10,563
41. 男女共同参画の視点に立った教材の充実	男女共同参画啓発副読本を作成した。(再掲) 1 配布対象 県内(仙台市を除く)の小学校4年生全員 (4年生から6年生までの3年間使用する) 14,000部作成 2 掲載内容 「男は仕事, 女は家庭」といった性別による固定的な役割分担意識の解消に主眼を置いて, 子どもたちが身近なテーマで考えられるものとした。(平成13年度~) 3 副読本の活用状況について, 学校あてアンケート調査を実施した。	男女共同参画推進課	2,150	2,013
	人権教育の概要や指針を示すために資料集を作成し, 県内各学校, 関係教育機関に提供することにより, 学校における人権教育の充実を図る。(15年度)	義務教育課	—	1,200
	教科指導での適切な教材の活用を行った。 教科指導資料の作成(平成13~15年度) 「公民」での活用	高校教育課	1,000	667

(3) 健康教育の推進

男女共同参画の指標

実績

目標・予測指標

◆スクールカウンセラーを配置している中学校の数

132校

221校

性に対する正しい知識を児童・生徒の発達に応じて身につけさせ、人間の尊厳に関する教育を行うとともに、生命の尊厳や性に関する学習機会を充実させた。

施策の項目	担当部
42. 性に関する教育の充実	教育庁
43. 児童・生徒の男女の人権に配慮した相談体制の整備	教育庁

施策の項目	事業や取組の概要・目的	担当課	平成14年度予算額(千円)	平成15年度予算額(千円)
42. 性に関する教育の充実	<p>第11回宮城県性教育指導者研修会を実施した。</p> <p>1 開催年月日 平成15年1月22日</p> <p>2 場所 県庁講堂</p> <p>3 内容</p> <p>(1) 基調講演「いのちを学ぶ・いのちを教える」近藤卓 東海大学教授</p> <p>(2) シンポジウム「今、子どもたちに伝えたいこと」</p> <p>(3) 参加者 教職員, 学校医, 産婦人科医, 保健師, 助産師, 地域医療・福祉関係者 外 約250人</p>	スポーツ健康課	50	50
43. 児童・生徒の男女の人権に配慮した相談体制の整備	<p>市町村立中学校における生徒の教育相談を実施した。</p> <p>市町村立中学校44校にスクールカウンセラー29名を配置し、カウンセリング等を行った。中学校区内の小学校からの相談にも応じた。</p> <p>相談件数：12,117件, 相談人数18,641人</p> <p>小学校からの相談人数：502人</p>	義務教育課	77,413	90,188
	<p>県立高等学校における生徒の教育相談を実施した。</p> <p>県立57の高等学校にスクールカウンセラー36名を配置し、カウンセリング等を行った。</p> <p>相談件数：5,889件, 相談人数12,701人</p>	高校教育課	39,514	56,939

4 職場における男女共同参画の実現

—女性の活躍はトップの誇り・企業の誇り—

(1) 職場での均等な機会と待遇の確保

男女雇用機会均等法の遵守や事実上生じている男女間の格差を解消する積極的改善措置（ポジティブ・アクション）について啓発活動を推進した。また、女性が働きやすい環境の整備を促進した。

施 策 の 項 目	担 当 部
44. 男女雇用機会均等法・労働基準法など関係法令の周知徹底	産業経済部
45. 企業における積極的改善措置（ポジティブ・アクション）の啓発	環境生活部, 産業経済部
46. セクシュアル・ハラスメント防止対策の促進	環境生活部, 産業経済部
47. 労働相談・情報提供体制の充実	産業経済部
48. 男女共同参画に取り組む企業の表彰などによる支援	環境生活部, 産業経済部
49. 実態把握のための調査の定期的実施	環境生活部, 産業経済部

施策の項目	事業や取組の概要・目的	担当課	平成14年度予算額（千円）	平成15年度予算額（千円）
44. 男女雇用機会均等法・労働基準法など関係法令の周知徹底	<p>「働く女性のハンドブック」の作成・配布を行った。</p> <p>1 配布対象 女性労働者、事業主及び労務担当者等</p> <p>2 作成部数 2,500部</p> <p>3 内 容 男女雇用機会均等法、労働基準法、育児・介護休業法など、法の趣旨と内容をわかりやすく解説</p>	労政・雇用対策課	587	724
45. 企業における積極的改善措置（ポジティブ・アクション）の啓発	<p>男女共生いきいきワーキング推進事業を実施した。（再掲）</p> <p>県内100事業所を抽出し、事業所等における男女共同参画の取組状況を訪問調査し、その結果を報告書にとりまとめ公表した。また、先進的な取組を行っている事業所について、優良事業所として表彰した。（平成13年度～）</p>	男女共同参画推進課	2,500	2,500

	<p>広報誌等による広報，周知を行った。(一部再掲)</p> <p>1 広報誌「ろうどう宮城」の発行 発行部数 2,300部 配布対象 県内の労働組合，事業主等</p> <p>2 「働く女性のハンドブック」の作成，配布(再掲)</p> <p>3 宮城労働局と(財)21世紀職業財団宮城事務所が主催する「均等推進セミナー」を後援し，広報に努めた。 日 時 平成14年6月21日(金) 場 所 仙台国際ホテル 内 容 社員の能力発揮促進法 対象者 事業主及び人事担当者等 200名</p>	<p>労政・ 雇用対 策課</p>	587	724
46. セク シュア ル・ハラ スメント 防止対策 の促進	<p>男女共生いきいきワーキング推進事業を実施した。(再掲)</p> <p>事業所等における男女共同参画の取組状況を訪問調査し，その結果を報告書にとりまとめ公表した。また，先進的な取組を行っている事業所について，優良事業所として表彰した。(平成13年度～)</p>	<p>男女共 同参画 推進課</p>	2,500	2,500
	<p>みやぎ男女共同参画相談室で，セクシュアル・ハラスメントに関する相談を受け付けた。</p>		5,500	5,500
	<p>広報誌等による広報，啓発を行った。(一部再掲)</p> <p>1 広報誌「ろうどう宮城」の発行(再掲) セクシュアル・ハラスメント防止対策について，チェックポイントによる自主点検表を掲載し，取り組みの認識と理解を深めた。</p> <p>2 「働く女性のハンドブック」の作成，配布(再掲)</p> <p>3 「中小企業施策活用ガイドブック」に掲載し周知徹底 職場におけるセクシュアル・ハラスメントの防止について，事業主の雇用管理上配慮すべき事項を周知徹底した。(産業経済部発行) 作成部数 15,000部 配布先 県内中小企業，商工団体等</p>	<p>労政・ 雇用対 策課</p>	587	724
47. 労働 相談・情 報提供体 制の充実	<p>勤労者の福祉向上を図るため労働相談を実施した。</p> <p>複雑な案件については弁護士による特別労働相談を実施した。相談件数の約半数が女性からの相談となっており，セクハラ等の相談に対しても指導・助言を行った。 相談件数 335件(うち女性173件) 51.7% 弁護士相談78件(うち女性35件) 44.9%</p> <p>○ 主な相談内容 解雇 23% 賃金・退職金未払い 22% 労働時間 10%</p>	<p>労政・ 雇用対 策課</p>	1,589	1,709

48. 男女共同参画に取り組む企業の表彰などによる支援	男女共生きいきワーキング推進事業を実施した。(再掲) 県内 100 事業所を抽出し、事業所等における男女共同参画の取組状況を訪問調査し、その結果を報告書にとりまとめ公表した。また、先進的な取組を行っている事業所について、優良事業所として表彰した。(平成13年度～) <表彰事業所> ③ ポジティブ・アクション部門 みやぎ生活協同組合(仙台市泉区) 株精工宮城工場(中新田町) ④ 仕事と家庭の両立支援部門 株阿部長商店ホテル観洋(志津川町) ⑤ セクシュアル・ハラスメント防止部門 みやぎ生活協同組合(仙台市泉区)	男女共同参画推進課	2,500	2,500
49. 実態把握のための調査の定期的実施	男女共生きいきワーキング推進事業を実施した。(再掲) 労働実態調査を行った。 県内における民間事業所の労働条件等の実態を把握し、事業所の労務改善の基礎資料として提供するほか、労働行政運営の基礎資料とする。 県内4,000事業所を抽出し、賃金、労働時間等の状況を調査した。	男女共同参画推進課 労政・雇用対策課	2,500 2,132	2,500 1,644

(2) 仕事と育児・介護の両立支援

男女共同参画の指標

	実績	目標・予測指標
◆ファミリー・サポート・センター設置数	3箇所	8箇所
◆育児休業取得率(全国数値)	男性0.3%, 女性64%	男性10%, 女性80%
◆放課後児童クラブの整備率	39.4%	50%

仕事と育児・介護の両立に関して、企業の意識啓発を推進した。また、育児・介護休業の取得や職場復帰がしやすいなど、就業者が働きやすい環境の整備を促進した。

施策の項目	担当部
50. 多様な保育サービスの充実	保健福祉部, 産業経済部
51. 男女の育児・介護休業制度の普及促進	産業経済部
52. 制度を利用しやすい職場の環境づくりの促進	産業経済部
53. 勤務時間の短縮など休業以外の支援制度の普及促進	産業経済部
54. 放課後児童対策の促進	保健福祉部

施策の項目	事業や取組の概要・目的	担当課	平成14年度予算額(千円)	平成15年度予算額(千円)
50. 多様な保育サービスの充実	保育所整備事業(6保育所) 243,748千円 乳児保育(50保育所) 68,054千円 延長保育(80保育所) 292,798千円 保育所地域活動(193事業) 11,358千円 へき地保育(24保育所) 92,286千円 障害児保育(46保育所) 55,511千円 地域子育て支援センター(34保育所) 148,845千円 一時保育(16保育所) 148,845千円 (再掲)	子ども家庭課	774,577	720,705
	仕事と家庭両立支援事業を実施した。 1 ファミリー・サポート・センターの設置促進 県内での設置を促進するため、設置希望市に対し指導、助言を行った。 ・人口5万人以上の市に対する設置意向調査の実施 ・設置希望市への訪問による事業の普及、啓発 ・アドバイザー及びサブ・リーダー研修会の実施 ・リーフレットの作成・配布 ・「県政だより」等に掲載し、事業内容を周知 2 運営費補助金の交付	労政・雇用対策課	4,240	4,102
51. 男女の育児・介護休業制度の普及促進	1 「雇用・労働フォーラム」を開催した。(再掲) 労働問題に対する正しい理解と認識を深めるため「雇用・労働フォーラム」を関係団体と共催。 日時 平成15年3月18日(火) 場所 県庁2階講堂 テーマ 「仕事と家庭の両立について」 男性の育児休業取得の意義等、具体的に説明 参加人員 196名 2 広報誌等による広報、啓発を行った。 ○「働く女性のハンドブック」の作成、配布(再掲) 育児・介護休業法や支援制度をわかりやすく解説。 ○啓発ポスターの掲示 男性の育児休業を勧めるポスターの配布・掲示	労政・雇用対策課	587	724
52. 制度を利用しやすい職場の環境づくりの促進	広報誌等による広報、周知を行った。 1 「働く女性のハンドブック」の作成、配布(再掲) 労働者の仕事と家庭との両立を支援するため、(財)21世紀職業財団が実施している奨励金・助成金制度について周知する。 2 厚生労働省が定めている「仕事と家庭を考える月間」について、県中小企業支援センターが発行する情報誌「みやぎ企業情報」に掲載依頼し周知した。 また、関連行事の「雇用管理セミナー」の開催について周知し、参加を呼びかけた。 発行部数 3,000部	労政・雇用対策課	587	724

	配布先 県内中小企業者等			
53. 勤務時間の短縮など休業以外の支援制度の普及促進	「働く女性のハンドブック」作成，配布を行った。 (再掲)	労政・雇用対策課	587	724
54. 放課後児童対策の促進	市町村が実施する放課後児童健全育成事業に対して，補助した。 1 放課後児童健全育成事業費補助（国庫補助） 市町村が実施する放課後児童健全育成事業のうち，放課後児童が20人以上であり，第二種社会福祉事業の届出が行われているものに対して補助した。 (281日以上開設している場合は，10人以上20人未満も対象) 94クラブ 104,368千円 (県1/3, 国1/3) 2 のびのび放課後児童健全育成事業費補助（県単独補助） 市町村が実施する放課後児童健全育成事業のうち，放課後児童が10人以上20人未満で開設日数が200日以上281日未満のものに対して補助した。 14クラブ 4,200千円 (県10/10)	子ども家庭課	100,290	122,193

(3) 職業能力開発の支援

女性が主体的に職業選択を行い，意欲と能力に応じた処遇で働くことができるよう支援に努めた。また，再就職のための支援に努めた。

施策の項目	担当部
55. 職業能力の開発機会の提供	産業経済部
56. 性別にとらわれない職業の選択と働き方を可能にするための意識啓発・環境整備	産業経済部
57. 再就職を希望する女性の職業能力の向上と再就職のための相談・情報提供	産業経済部
58. 短時間労働・フレックスタイム制度・在宅就労など多様な就業形態の女性労働者に対する支援	産業経済部
59. 労働時間の短縮の促進	産業経済部

施策の項目	事業や取組の概要・目的	担当課	平成14年度予算額(千円)	平成15年度予算額(千円)

55. 職業能力の開発機会の提供	<p>女性就業相談を行った。</p> <p>事業内容：家内労働（内職）相談 ・家内労働を希望する者の求職申し込み ・家内労働事業所からの求人申し込み ・求職者と求人者の条件が一致した場合の斡旋等 実施期間：気仙沼地方振興センター及び各産業振興事務所</p> <p>14年度実績 相談件数 4,538件（うち女性4,304件） うち求職登録件数 1,887件（うち女性 1,792件） うち紹介件数 1,013件（うち女性 987件）</p>	産業人材育成課	2,314	2,324
56. 性別にとられない職業の選択と働き方を可能にするための意識啓発・環境整備	<p>1 「雇用・労働フォーラム」を開催した。（再掲）</p> <p>2 広報誌等による広報、啓発を行った。（再掲）</p>	労政・雇用対策課	587	724
57. 再就職を希望する女性の職業能力の向上と再就職のための相談・情報提供	<p>女性就業講習会を開催した。</p> <p>講習名：介護サービス科 実施期間：仙台高等技術専門学校 回数及び定員：1回、20人（修了者） 講習期間等：40日間、130時間</p> <p>「働く女性のハンドブック」の作成、配布を行った。（再掲）</p> <p>（財）21世紀職業財団が実施する「再就職希望登録者支援事業」について周知した。</p>	産業人材育成課	735	1,400
58. 短時間労働・フレックスタイム制度・在宅就業など多様な就業形態の女性労働者に対する支援	<p>広報誌等による短時間労働に関する法令等の普及、啓発を行った。</p> <p>1 「働く女性のハンドブック」を作成・配布（再掲）</p> <p>2 パートタイマーを雇用するにあたっての基礎知識を広報誌「ろうどう宮城」に掲載し、事業主等に周知・徹底した。</p> <p>3 厚生労働省が定めている「パートタイム労働旬間」について、県中小企業支援センターが発行する情報誌「みやぎ企業情報」に掲載依頼し、県内中小企業者等に周知した。</p> <p>また、宮城労働局が関連行事として開催する「雇用管理セミナー」を広報し、参加を呼びかけた。</p>	労政・雇用対策課	587	724
59. 労働時間の短	<p>国が主催するL 休暇（長期休暇）シンポジウムの開催に当たり後援し、広報に努めた。</p>	労政・雇用対策課	—	—

縮の促進	行事名 L 休暇シンポジウム in 仙台 日時 平成14年11月19日(火) 場所 イズミティ21 定員 400名	課		
------	--	---	--	--

5 農林水産業・商工自営業における男女共同参画の実現

—ともに働き 輝きある暮らし—

【施策の方向】

(1) 経営への女性の参画促進

男女共同参画の指標	実績	目標・予測指標
◆農協正組合員に占める女性の割合	21.6%	25%
◆農協役員に占める女性の数	3人	農協単位に理事2人以上
◆漁協正組合員に占める女性の割合	3.2%	5%
◆漁協役員に占める女性の数	1人	5人以上
◆家族経営協定を締結した農家数	301戸	710戸
◆商工会役員に占める女性の数	86人	商工会単位に役員2人以上

方針決定過程への参画を促進するための啓発活動や研修等を実施するとともに、男女が対等な立場で快適に働くための環境整備を推進した。

施策の項目	担当部
60. 女性の経営参画を促進するための研修会等の支援	産業経済部
61. 女性組織のネットワークづくりの推進とリーダー育成	産業経済部
62. 農業における家庭内のルールづくりを推進するため、家族経営協定の普及の促進	産業経済部
63. 商工自営業における家族労働条件を明確にする啓発	産業経済部

施策の項目	事業や取組の概要・目的	担当課	平成14年度予算額(千円)	平成15年度予算額(千円)
60. 女性の経営参画を促進するための研修会等の支援	若手商業リーダー育成総合支援事業を実施した。 ① 大型店体験研修 株式会社イトーヨーカ堂の協力のもと、同社研修センターでの講義や店舗体験実習などを通じて経営管理手法等を習得し、その手法等を自店の経営に活かす。 参加者 10名(うち女性3名) 参加者比率30% (参考) 平成12年度 10名(うち女性2名) 参加者比率20% 平成13年度 10名(うち女性0名) 参加者比率 0%	経営金融課	1,337	1,337
	② 商店街活性化研修 商店街をより一層「にぎわい」感のある空間とするために、街並みの「保存」・「再生」及び「コミュニティ活動」によるプランニングを行う上で必要な知識を習得することにより地域リーダーを育成する。 参加者 39名(うち女性4名) 参加者比率10.3% (参考)		1,159	—

	<p>平成12年度 39名(うち女性2名) 参加者比率 5.1%</p> <p>平成13年度 28名(うち女性3名) 参加者比率10.7%</p>			
	<p>1 みやぎ中小企業女性プラザが主催するセミナーを支援した。</p> <p>2 商店街振興組合連合会が主催する女性部活性化推進事業に対して支援した。</p> <p>平成14年度は本県において第10回全国商店街おかみさん交流サミットが開催されたことから、宮城県商店街振興組合連合会及び宮城県中小企業団体中央会へ講師謝金及び旅費、会場借り上げ料の一部を補助。</p> <p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基調講演 ・4分科会に分かれ、商店街振興に向けたテーマに基づき討論。 	団体指導検査課	942	265
	<p>農業・農村パートナーシップ推進事業を実施した。</p> <p>1 活動促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業担い手女性リーダー等に対する啓発研修1回(6月) 90人 ・男女共同参画学習会(4普及センター 延べ19回652人) <p>2 参画向上促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・能力向上講座の開催(5普及センター 延べ42回489人) ・プロジェクトの実施(5普及センター 延べ7件30人) ・先進地短期派遣研修(5普及センター 延べ6回72人) 	産業人材育成課	2,265	2,158
	既存の研修会・セミナーを通じ普及啓発に努めた。	新産業振興課	—	—
61. 女性組織のネットワークづくりの推進とリーダー育成	<p>県農村生活研究グループ連絡協議会に助成し、活動支援をした。</p> <p>県農村生活研究グループの主な活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修大会(マーケティング) 1回6月90人 ・グループリーダー研修会 1回7月9人 ・ネットワークの推進(交流会の開催 9地区連活動 9回) ・農家経営強化推進(学習会の開催 9地区連活動 9回) 	産業人材育成課	427	414

62. 農業における家庭内のルールづくりを推進するため、家族経営協定の普及の促進	<p>農業経営・労働環境整備事業を実施した。</p> <p>1 労働環境ワークショップの開催1回 2 労働環境整備地区活動推進（2普及センター） ＜ほうれんそう生産快適環境づくり・トマト生産快適環境づくり＞ ・実態調査 延べ2回25人、農業労働環境委員会等の開催 延べ6回29人、労働快適マニュアルの作成2件 農業経営整備地区活動（3地区普及センター）</p> <p>＜家族経営協定の推進＞ ・実態調査 延べ3回75人、情報連絡会議開催延べ4回34人、夫婦セミナーの開催 延べ6回140人</p>	産業人材育成課	1,595	917
63. 商工自営業における家族労働条件を明確にする啓発	経営指導の中で取組みを行った。	新産業振興課	—	—

(2) 起業支援

男女共同参画の指標

◆農山漁村の女性の起業活動件数

実績

335件

目標・予測指標

315件

資金調達の支援と情報を提供するとともに、相談や経営指導の充実を図り、女性経営者のネットワーク化を推進した。

施策の項目	担当部
64. 起業を目指す女性に対する情報提供・相談・経営指導・融資等の支援	産業経済部
65. 女性起業家・経営者等の交流・連携の促進	産業経済部
66. 団体等実施する起業家等に対する研修等に女性の参画の働きかけ	産業経済部
67. 起業事例の収集・情報提供	産業経済部

施策の項目	事業や取組の概要・目的	担当課	平成14年度予算額(千円)	平成15年度予算額(千円)
64. 起業を目指す女性に対する情報	<p>中小企業経営基盤強化支援事業を実施した。(個別企業診断)</p> <p>受診企業 69企業(うち女性経営者5企業)比率 7.2%</p> <p>(参考)</p>	経営金融課	1,279	1,645

提供・相談・経営指導・融資等の支援	平成12年度 67企業(うち女性経営者8企業) 比率11.9% 平成13年度 62企業(うち女性経営者5企業) 比率 8.1%			
	中小企業者へ融資を実施した。 県で行っている融資制度は、信用力の弱い中小企業者に信用保証協会の信用保証をつけることによって金融機関からの資金調達をより円滑にしようとするもので、経営基盤の強化や県内産業の振興に寄与する中小企業者を支援することを目的としており、男女の性別による制限はない。資金のニーズに対応した資金の整備・拡充に努めており、特に創業者向けの資金については無担保要件の資金を創設する等の支援策を講じている。	経営金 融課	26,338,000	31,399,000
	先進的女性農業経営者育成事業を実施した。 1 女性農業経営者の実態調査 全普及センターで実施 平成14年度県内農業女性の起業活動 335件 2 女性農業経営者セミナー等の開催 3 普及センター 延べ9回 302人	産業人 材育成 課	1,200 の一部	1,164 の一部
	みやぎ元気起業家発掘事業、アクティブシニア・ビジネス支援事業を実施した。 概要：自らの持つ知識や経験・技術を活かして、新たに起業を希望する方から事業計画を公募し、優秀な計画を事業認定し、開業に向けた支援を行う。 応募件数 みやぎ元気起業家発掘事業 37件 (うち事業認定2件) アクティブシニア・ビジネスコンテスト 18件 (うち事業認定3件, うち女性3件) ・みやぎ元気起業家発掘事業 賞金100万円の授与、無担保融資資格の付与 ・アクティブシニア・ビジネスコンテスト 賞金50万円の授与 ・その他 NPOを講師として、事業計画の立て方等に関する講習会、起業に関する相談会を実施した。		元気起業家 2,600 アクティブシニア 4,000	2,446 4000
個別に相談や経営指導を行う他、分け隔てのない支援を実施した。	新産業 振興課	—	—	
65. 女性起業家・経営者等の交流・連携の促進	異業種交流会を開催した。 1次・2次・3次産業の女性経営者による異業種交流会 ・ 時期 平成15年2月20日, 3月19日 ・ 場所 仙台市内 ・ 内容 経営者対談, 意見交換, 名刺交換 ・ 参集者 農業者, 旅館経営, 飲食店経営, 旅館経営等 延べ76人	産業人 材育成 課	1,200 の一部	1,164 の一部

	女性を含めた起業家・経営者支援を行った。	新産業振興課	—	—
66. 団体等が実施する起業家等に対する研修等への女性参画の働きかけ	<p>農村女性等に団体等が実施する起業家等に対する研修等の情報を提供し、受講を働きかけ、起業化を支援した。</p> <p>(社)農山漁村女性・生活活動支援協会, JAみやぎ, 宮城新・伊達なむらづくり推進機構, 東北農政局等が主催する起業家に関する情報を提供し, 研修受講を推進した。</p> <p>一人の起業家として分け隔てのない支援を実施した。</p>	産業人材育成課	—	—
67. 起業事例の収集・情報提供	<p>起業事例の収集を行い, 起業を志す農業者に対して情報提供を行い, 起業化を促進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性の起業活動事例等の啓発資料の作成, 配布 1回 12,000部 ・先進地事例の収集及び提供 	産業人材育成課	654 の一部	670 の一部

6 地域における男女共同参画の実現 —新しい生活文化の創造—

【施策の方向】

(1) 地域活動への男性の参画と女性の人材育成

男女共同参画の指標	実績	目標・予測指標
◆男女共同参画等の名称を冠した窓口を設置した市町村割合	15.9%	50%
◆男女共同参画基本計画を策定した市町村の割合	13%	50%
◆女性人材セミナー受講者数	142人	300人

地域社会への参画の少なかった男性の積極的な参画を促進した。また、地域の女性リーダーを育成するとともに、幅広い分野からの人材情報を収集・整備した。

施策の項目	担当部
68. 地域での慣行の見直しを進めるための意識啓発の推進	環境生活部, 教育庁
69. 男性のライフスタイルの見直し, 地域活動参画への意識啓発の推進	環境生活部, 保健福祉部, 教育庁
70. ボランティア活動等の参加促進のための環境の整備	保健福祉部
71. 女性人材の発掘・育成	環境生活部, 教育庁
72. 女性人材リストの整備・積極的活用	環境生活部

施策の項目	事業や取組の概要・目的	担当課	平成14年度予算額(千円)	平成15年度予算額(千円)
68. 地域での慣行の見直しを進めるための意識啓発の推進	啓発ポスター・チラシの掲示・配布を行った。 「男女共同参画週間」ポスター・チラシを市町村に配布し、掲示について依頼した。	男女共同参画推進課	—	—
	男女共同参画の日普及推進事業を実施した。(再掲) 8月1日のみやぎ男女共同参画の日(みやぎパートナーズデー)を記念した啓発イベントを開催した。		6,000	5,640
	みやぎ県民大学「生涯学習グループ自主企画講座」を実施した。(再掲) 県民の多様な学習要求に応えるため、生涯学習グループ・団体の持つ教育機能及び企画運営能力を活用して、広域的、専門的、専門的な学習機会を提供した。	生涯学習課	1,434 の一部	1,361 の一部
69. 男性のライフスタイルの見直し, 地域活動参画への	啓発ポスターの掲示・配布を行った。 ・「みやぎパートナーズデー」(8月1日)のポスターの配布・掲示 ・男性の育児休業を勧めるポスターの配布・掲示	男女共同参画推進課	—	—
	県社会福祉協議会及び市町村社会福祉協議会内のボランティアセンターを整備し、地域活動への住民参加を支援した。	社会福祉課	28,000	25,964

意識啓発の推進	<p>みやぎ県民大学「生涯学習グループ自主企画講座」を実施した。(再掲)</p> <p>伊達なクニづくり女性委員会</p> <p>1 講座名：「みやぎ県民大学 in 中田」 時期：7月16日, 9月14日, 10月22日, 11月13日(4日間, 各4時間) 場所：中田町農林環境改善センター 対象：一般成人 内容：男女共同参画社会をめざして, 地域づくりと国際交流を考える。郷土の歴史や文化にふれ, 地域の連帯を深める。 受講者：121名</p> <p>2 講座名：「みやぎ県民大学 in 名取」 時期：8月25日, 9月25日, 10月21日, 11月18日(4日間, 各4時間) 場所：名取市文化会館ほか 対象：一般成人 内容：地域づくりを担う女性たちとともに輝く, 男と女 ①地域を学ぶ②男女共同参画社会をめざして③国際理解に関すること 受講者：172名 ※1, 2とも人数は男女の総数</p>	生涯学習課	1,434の一部	1,361の一部
70. ボランティア活動等の参加促進のための環境の整備	<p>県社会福祉協議会及び市町村社会福祉協議会内のボランティアセンターを整備し, 地域活動への住民参加を支援した。(再掲)</p>	社会福祉課	28,000	25,964
71. 女性人材の発掘・育成	<p>みやぎ女性人材開発セミナー事業を実施した。</p> <p>1 開設期間 7月～12月 2 開設場所 仙台市内 3 対象者 県民女性(20歳以上) 16名(公募) 4 内容(1)男女共同参画, 県行政, 課題研究等 (2)講座回数 10日間 (3)終了証書の授与 (4)女性人材リストへの登載</p>	男女共同参画推進課	1,100	1,013
	<p>女性指導者養成研修事業を実施した。</p> <p>1 説明会 平成14年5月8日(参加者26人) 2 事前研修 (1)第1回研修会 H14.7.16 (2)第2回研修会 H14.7.23 (3)第3回研修会 H14.7.30 (自主企画研修 期間 7.31～12.10) 3 事後研修 (1)第4回研修会 H15.1.14 (2)第5回研修会 H15.1.21 (公開フォーラム 一般参加者 70人)</p>	生涯学習課	1,900	1,661

72. 女性人材リストの整備・積極的活用	女性人材リストを整備し、活用した。 リストの充実を図るため、県庁各部署・市町村、学術研究機関、各種団体等から推薦いただいた方々を対象に、一斉更新作業を行うために、調査票を配布し、回収した。	男女共同参画推進課	—	—
----------------------	---	-----------	---	---

(2) NPOとの連携・協働

NPO等各種団体及び団体間の活動を支援するとともに、連携・協働を進めた。

施策の項目	担当部
73. NPO等各種団体との連携・協働	環境生活部, 教育庁
74. 女性団体等のネットワークづくりへの支援	環境生活部

施策の項目	事業や取組の概要・目的	担当課	平成14年度予算額(千円)	平成15年度予算額(千円)
73. NPO等各種団体との連携・協働	男女共生きいきワーキング推進事業を NPO (男女共生社会をすすめる会) に委託して実施した。(再掲)	男女共同参画推進課	2,500	2,500
	みやぎ NPO プラザの機能の一つである「みやぎ NPO 情報ネット」において、男女共同参画関連の NPO も含めた団体の各種情報の提供を行った。	NPO 活動促進室	3,000	3,000
	みやぎ県民大学「生涯学習グループ自主企画講座」を NPO (伊達なクニづくり女性委員会) に委託して実施した。(再掲)	生涯学習課	1,434 の一部	1,361 の一部
74. 女性団体等のネットワークづくりへの支援	宮城県各種女性団体連絡協議会の運営事業に対し助成し、女性団体の育成及び団体間の連携強化を図った。 ・ 19 団体 会員数延べ 132,000 人	男女共同参画推進課	500	450
	男女共同参画社会をめざす団体等研修会を実施した。 ・平成 15 年 3 月 24 日 県庁みやぎ広報室 講話「男女共同参画の視点に立った活動展開の方向について」 情報交換 (各団体の活動紹介) 出席者: 女性団体 約 60 人		—	—

(3) 国際的な視野での推進

国際的な取組などについての情報を収集し、提供した。

施策の項目	担当部
75. 男女共同参画に関する国際社会の情報収集及び県民への提供	環境生活部
76. NPO等各種団体による国際交流活動への支援と協働	環境生活部

施策の項目	事業や取組の概要・目的	担当課	平成14年度予算額（千円）	平成15年度予算額（千円）
75. 男女共同参画に関する国際社会の情報収集及び県民への提供	庁内において、国際交流課の3人の国際交流員を招き、国外の現状について、情報収集を兼ねた研修会を実施した。	男女共同参画推進課	—	—
	内閣府調査による男女共同参画に関する国際社会の情報をホームページで提供した。		—	—
76. NPO等各種団体による国際交流活動への支援と協働	国際交流を事業に含む宮城県各種女性団体連絡協議会の運営事業に対し助成し、女性団体の育成及び団体間の連携強化を図った。（再掲）	男女共同参画推進課	500	450

推 進 体 制

項 目	取 組 の 概 要									
1. 庁内 推進体制 の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 男女共同参画施策推進本部幹事会・主管課長会議の開催（3回） ・ 男女共同参画施策推進本部会議の開催（1回） ・ 男女共同参画についての行政職員研修 <ul style="list-style-type: none"> 新任職員研修（後期） 平成 14 年 10 月 4 日, 11 日 37 人 講演会（男女共同参画会議議員 岩男壽美子氏） 平成 14 年 11 月 11 日 110 人 研修会- 異文化から見る男女共同参画 - 平成 14 年 10 月 22 日 26 人 職員向けホームページの開設（庁内イントラネット） 									
2. 市町村 との連 携・協働	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村進捗状況調査及び情報提供 ・ 平成 14 年度市町村男女共同参画行政担当者研修会の開催（H15.2.5） 									
3. NPO 等各種団 体との連 携・協働	<ul style="list-style-type: none"> ・ 宮城県各種女性団体連絡協議会へ支援 ・ みやぎNPOプラザの機能の一つである「みやぎNPO情報ネット」において、各種情報の提供 									
4. 県民・ 事業者と の連携	宮城県男女共同参画基本計画に関する県民意見を聴く会の開催（仙台・石巻・古川開催）									
5. 男女共 同参画に 関する相 談・苦情の 適切な処 理	<ul style="list-style-type: none"> ・ 男女共同参画に関する相談一般（みやぎ男女共同参画相談室） セクシュアル・ハラスメント，離婚，職場環境，配偶者・パートナーからの暴力を含む様々な悩みを対象とし，男性からの相談も受け付けた。 ・ 男女共同参画に関する苦情受付 行政・制度等に対する苦情を受け，県政オンブズマン室や婦人相談所，県警，国の法務局・雇用均等室等既存の相談機関との有機的連携を図りながら，緊密な情報交換と事案の処理・解決に努めた。 ・ 法律相談 弁護士による法律相談 月 2 回（第 2・4 木曜日） <p>※ 相談件数</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">平成 13 年度</th> <th style="text-align: center;">平成 14 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般相談</td> <td style="text-align: center;">994 件</td> <td style="text-align: center;">1,369 件</td> </tr> <tr> <td>法律相談</td> <td style="text-align: center;">110 件</td> <td style="text-align: center;">130 件</td> </tr> </tbody> </table>		平成 13 年度	平成 14 年度	一般相談	994 件	1,369 件	法律相談	110 件	130 件
	平成 13 年度	平成 14 年度								
一般相談	994 件	1,369 件								
法律相談	110 件	130 件								

男女共同参画の指標の推進状況一覧

- ◆ 県行政の指標として達成を目指すこととしているもののみならず、県行政の男女共同参画社会実現に向けた取り組みのなかで市町村や県民・事業者との連携の結果として達成が期待・予測される数値をまとめたもの。

項 目	計画策定時 (平成 14 年)	平成 14 年度あるい は、平成 15 年 4 月	目標・予測指標 (平成 22 年度)
県の審議会等委員における女性の割合	27.7%	28.7%	40%
市町村の審議会等委員における女性の割合	17.1%	18.0%	30%
男女共同参画に関わる講座・イベントの開催市町村の割合	38% (13年度)	42%	100%
一時保育の実施箇所※	16箇所	16箇所	70箇所
延長保育の実施箇所※	80箇所	80箇所	200箇所 (平成 17年度)
休日保育等の実施箇所※	なし	なし	市町村の実情に じて推進 (平成 17年度)
乳児保育等の実施箇所※	50箇所	50箇所	200箇所 (平成 17年度)
地域子育て支援センター設置数※	34箇所	34箇所	70箇所
スクールカウンセラーを配置している中学校の数	107校	132校	221校(全校)
放課後児童クラブの整備率※ (設置か所÷小学校区数)	39.4%	39.4%	50%
ファミリー・サポート・センター設置数	3箇所	3箇所	8箇所
育児休業取得率	男性 0.4% 女性 56.4% (平成 11 年全国数値)	男性 0.3% 女性 64.0% (平成 14 年全国数値)	男性 10% 女性 80%
農協正組合員に占める女性の割合	19.3% (平成 13年)	21.6%	25%
農協役員に占める女性の数	3人(平成 13年)	3人	農協単位に理事 2 人以上
漁協正組合員に占める女性の割合	3%(平成 13年)	3.2%	5%
漁協役員に占める女性の数	3人(平成 13年)	1人	5人以上

農山漁村の女性の起業活動件数	297件 (平成13年)	335件	315件
家族経営協定を締結した農家数	301戸	301戸	710戸
商工会役員に占める女性の数	88人(平成13年)	86人	商工会単位に役員2人以上
男女共同参画等の名称を冠した窓口を設置した市町村の割合	15.5%	15.9%	50%
男女共同参画基本計画を策定した市町村の割合	9.9%	13%	50%
女性人材セミナー受講者数	142人	142人	300人

◆ 上記の指標に加えて、次の項目について把握し、広く男女共同参画の状況の参考とするもの。

項 目	計画策定時 (平成14年)	平成14年度 あるいは、平成15年4月
男女の平等感 (「社会全体における男女の地位は平等か」)	男性 26% 女性 20% (全国数値)	—
県の管理職に占める女性の割合 (知事部局)	1.9%	2.2%
市町村の管理職に占める女性の割合	6.5%	6.85%
家事・介護・看護・育児に係る生活時間	男性有業 17分 男性無業 33分 女性有業 2時間17分 女性無業 3時間44分 (平成13年)	—
県立高校の共学化率 (全日制県立高校(本校・分校)のうち、男女募集を行う学校数の割合)	73%	73%
小学校・中学校・高校の管理職に占める女性の割合	公立小学校 13.7% 公立中学校 5.9% 県立高校 3.2% (養護学校含む)	公立小学校 13.7% 公立中学校 5.9% 県立高校 3.2% (養護学校含む)
男女混合名簿導入率	公立小学校 80% 公立中学校 45% 県立高校 34%	公立小学校 82% 公立中学校 46% 県立高校 34%
P T A会長に占める女性の割合	11.6% (公立小中学校、県立高校、特殊教育学校)	13.3% (公立小中学校、県立高校、特殊教育学校)

※は、仙台市の地域以外を対象とした数値

目標の対象である審議会等への女性委員の登用状況(審議会別・県職員除く)

15年4月1日現在

附属機関等の名称	委員数(うち女性数)	女性割合	所管課
■総務部《附属機関》			
宮城県公務災害補償等認定委員会	4 (2)	50.0	職員厚生課
宮城県私立学校審議会	14 (2)	14.3	私学文書課
宮城県情報公開審査会	5 (2)	40.0	県政情報公開室
宮城県個人情報保護審査会	5 (2)	40.0	県政情報公開室
宮城県固定資産評価審議会	11 (3)	27.3	市町村課
小計	39 (11)	28.2	5
◆総務部《要綱設置》			
宮城県行政改革推進管理委員会	7 (2)	28.6	行政管理課
県民サービス向上委員会	7 (3)	42.9	行政管理課
宮城大学食産業学部(仮称)設置準備委員会	9 (3)	33.3	県立大学室
宮城県救急教育検討委員会	13 (1)	7.7	消防防災課
小計	36 (9)	25.0	4
総務部計	75 (20)	26.7	9
■企画部《附属機関》			
宮城県行政評価委員会	31 (9)	29.0	行政評価室
宮城県国土利用計画地方審議会	15 (6)	40.0	土地対策課
宮城県土地利用審査会	7 (2)	28.6	土地対策課
小計	53 (17)	32.1	3
◆企画部《要綱設置》			
宮城県地価調査委員会	6 (1)	16.7	土地対策課
小計	6 (1)	16.7	1
企画部計	59 (18)	30.5	4
■環境生活部《附属機関》			
宮城県環境審議会	25 (8)	32.0	環境政策課
宮城県公害審査会	12 (4)	33.3	環境政策課
宮城県環境影響評価技術審査会	13 (3)	23.1	環境政策課
宮城県自然環境保全審議会	23 (8)	34.8	自然保護課
宮城県環境衛生適正化審議会	13 (5)	38.5	生活衛生課
宮城県消費生活審議会	14 (7)	50.0	生活・文化課
宮城県消費者被害救済委員会	7 (3)	42.9	生活・文化課
宮城県男女共同参画審議会	15 (9)	60.0	男女共同参画推進課
宮城県民間非営利活動促進委員会	12 (4)	33.3	NPO活動促進室
宮城県青少年問題協議会	15 (7)	46.7	青少年課
小計	149 (58)	38.9	10
◆環境生活部《要綱設置》			
廃棄物処理施設審査会	7 (2)	28.6	廃棄物対策課
宮城県廃棄物再生資源利用製品認定審査会	9 (3)	33.3	廃棄物対策課
宮城県芸術選奨選考委員会	12 (4)	33.3	生活・文化課
みやぎ食の安全安心推進会議	21 (7)	33.3	食の安全安心対策室
小計	49 (16)	32.7	4
環境生活部計	198 (74)	37.4	14
■保健福祉部《附属機関》			
宮城県社会福祉審議会	38 (16)	42.1	保健福祉総務課
宮城県医療審議会	28 (9)	32.1	医療整備課
宮城県准看護婦試験委員会	16 (9)	56.3	医療整備課
宮城県介護保険審査会	23 (7)	30.4	介護保険室

附属機関等の名称	委員数(うち女性数)	女性割合	所管課
宮城県保健所結核診査協議会	28 (1)	3.6	健康対策課
宮城県調理師試験委員	7 (4)	57.1	健康対策課
宮城県感染症診査協議会	30 (6)	20.0	健康対策課
宮城県保育士試験委員会	10 (6)	60.0	子ども家庭課
宮城県精神保健福祉審議会	14 (4)	28.6	障害福祉課
宮城県精神医療審査会	15 (2)	13.3	障害福祉課
宮城県障害者施策推進協議会	17 (6)	35.3	障害福祉課
宮城県薬事審議会	9 (4)	44.4	薬務課
小 計	235 (74)	31.5	12
◆保健福祉部《要綱設置》			
保健医療福祉推進協議会	137 (39)	28.5	夢プラン推進室
みやぎの福祉・夢プラン推進検討委員会	12 (5)	41.7	夢プラン推進室
宮城県小児総合医療システム検討委員会	23 (0)	0.0	医療整備課
宮城県精度管理専門委員会	4 (1)	25.0	医療整備課
宮城県地域保健医療計画進行調整委員会	10 (3)	30.0	医療整備課
宮城県歯科技工士試験委員会	10 (2)	20.0	医療整備課
宮城県身体拘束ゼロ作戦推進協議会	7 (3)	42.9	長寿社会政策課
宮城県神経難病医療連絡協議会	12 (1)	8.3	健康対策課
宮城県成人病検診管理指導協議会	33 (2)	6.1	健康対策課
宮城県歯科保健推進懇話会	12 (4)	33.3	健康対策課
宮城県特定疾患・遷延性意識障害者治療研究協	22 (3)	13.6	健康対策課
宮城県リハビリテーション協議会	26 (6)	23.1	健康対策課
みやぎ21健康プラン推進協議会	20 (8)	40.0	健康対策課
宮城県周産期医療協議会	20 (3)	15.0	子ども家庭課
宮城県精神保健職親制度運営協議会	6 (2)	33.3	障害福祉課
宮城県高次脳機能障害連絡調整委員会	19 (2)	10.5	障害福祉課
宮城県精神科救急医療システム連絡調整委員会	13 (0)	0.0	障害福祉課
宮城県献血推進協議会	25 (5)	20.0	薬務課
小 計	411 (89)	21.7	18
保健福祉部計	646 (163)	25.2	30
■産業経済部《附属機関》			
宮城県産業振興審議会	20 (6)	30.0	産業経済総務課
農村地域工業等導入促進審議会	18 (4)	22.2	産業立地推進課
宮城県職業能力開発審議会	11 (3)	27.3	産業人材育成課
卸売市場審議会	14 (5)	35.7	食産業・商業振興課
宮城県主要農作物品種審査会	10 (1)	10.0	農産園芸課
宮城県森林審議会	15 (6)	40.0	林政振興課
小 計	88 (25)	28.4	6
◆産業経済部《要綱設置》			
宮城県勤労者福祉推進会議	16 (8)	50.0	労政・雇用対策課
宮城県大規模小売店舗立地専門委員会	5 (2)	40.0	食産業・商業振興課
宮城県農業機械化促進委員会	7 (2)	28.6	農業振興課
みやぎの環境にやさしい農産物表示認証審査会	7 (2)	28.6	農業振興課
宮城県特用林産振興協議会	10 (4)	40.0	農産園芸課
宮城県中山間地域農村活性化推進委員会	9 (3)	33.3	むらづくり推進課
宮城県中山間地域等直接支払制度検討委員会	8 (3)	37.5	むらづくり推進課
小 計	62 (24)	38.7	7
産業経済部計	150 (49)	32.7	13

附属機関等の名称	委員数(うち女性数) 女性割合	所管課
■土木部《附属機関》		
宮城県建設工事紛争審査会	14 (2) 14.3	事業管理課
みやぎ事業認定審議会	7 (2) 28.6	用地課
宮城県都市計画審議会	20 (3) 15.0	都市計画課
宮城県屋外広告物審議会	11 (3) 27.3	公園緑地室
宮城県建築審査会	7 (3) 42.9	建築宅地課
宮城県建築土審査会	6 (2) 33.3	建築宅地課
宮城県開発審査会	7 (3) 42.9	建築宅地課
小 計	72 (18) 25.0	7
■土木部《要綱設置》		
一般国道108号花刈山バイパス環境対策検討委	8 (0) 0.0	道路建設課
みやぎ県北高速幹線道路環境対策委員会	7 (0) 0.0	道路建設課
宮城県三陸水系流域委員会	18 (5) 27.8	河川課
小 計	33 (5) 15.2	3
土 木 部 計	105 (23) 21.9	10
■出納局《附属機関》		
宮城県公共工事入札・契約適正化委員会	11 (3) 27.3	契約課
小 計	11 (3) 27.3	1
■出納局《要綱設置》		
宮城県政府調達苦情検討委員会	5 (2) 40.0	契約課
小 計	5 (2) 40.0	1
出 納 局 計	16 (5) 31.3	2
◆病院局《要綱設置》		
宮城県子ども病院建設・運営検討会議	14 (5) 35.7	小児医療施設整備室
病 院 局 計	14 (5) 35.7	1
◆議会事務局《要綱設置》		
宮城県議会情報公開審査会	5 (1) 20.0	総務課
議 会 事 務 局 計	5 (1) 20.0	1
■教育庁《附属機関》		
宮城県教科用図書選定審議会	14 (6) 42.9	義務教育課
心身障害児就学指導審議会	20 (5) 25.0	義務教育課
宮城県高等学校入学者選抜審議会	16 (5) 31.3	高校教育課
宮城県スポーツ振興審議会	14 (5) 35.7	スポーツ振興課
宮城県社会教育委員	16 (8) 50.0	生涯学習課
宮城県図書館協議会	10 (4) 40.0	生涯学習課
宮城県美術館協議会	13 (5) 38.5	生涯学習課
宮城県文化財保護審議会	9 (1) 11.1	文化財保護課
東北歴史博物館協議会	10 (3) 30.0	文化財保護課
小 計	122 (42) 34.4	9
◆教育庁《要綱設置》		
指導力不足等教員審査委員会	8 (1) 12.5	教職員課
小 計	8 (1) 12.5	1
教 育 庁 計	130 (43) 33.1	10
94機関 28.7%		
総 計	1,398 (401)	

第3部 市町村における男女共同参画の状況

市町村における男女共同参画の状況

H15. 4.1 現在状況, 平成 14 年度実績

項目	状況	割合
窓口（男女共同参画担当課または係）	11市町（6市5町）	15.9%
庁内連絡組織	16市町（7市9町）	23.2%
諮問機関等	14市町（5市9町）	20.3%
条例制定	5市町（3市2町）	7.2%
計画策定	9市町（5市4町）	13.0%
講演会（イベント, 研修会, 相談事業等）	29市町（10市19町）	42.0%
審議会等委員への女性の登用目標値	13市町（5市8町）	18.8%
議会	総議員数 1,394人 女性議員 61人	4.4%
	8人（1市）, 4人（1町）, 3人（3市1町）	
*女性議員のいない市町村	35町村	50.7%
管理職		6.8%
	富谷町 41.7%, 一迫町 33.3%, 大郷町 27.3%, 三本木町 26.7%, 豊里町 25.8%, 利府町 25.0%	
※女性の管理職のいない市町村	27市町村（2市25町村）	39.1%
女性委員（行政委員会, 附属機関）		18.0%
※要綱設置及び広域の審議会を除く。	岩出山町 32.2%, 小牛田町 31.1%	

1 市町村における男女共同参画施策の推進に関する事務を所管する組織

	市町村名	区分	部課(室)・係名		設置時期
1	仙台市	①	市民局市民生活部	男女共同参画課	平成 3年 4月 1日 (平成11年4月1日女性企画課 から名称変更)
2	石巻市	①	企画部	女性施策推進室	平成 8年 4月 1日
3	塩竈市	④	総務部	政策課 企画係	平成 8年 4月 1日
4	古川市	①		男女共同参画推進室	平成 14年 4月 1日
5	気仙沼市	①	企画部	企画政策課 男女共生推進室	平成 6年 7月 1日 (平成12年4月1日から室名変更)
6	白石市	①	民生部	男女共同参画課 総務・サポート係・推進係	平成 14年 4月 1日
7	名取市	④	総務部	企画課 女性市民参画係	平成 14年11月11日
8	角田市	④	総務部	企画課 企画調整係	平成 8年 4月 1日
9	多賀城市	④	総務部	企画課 企画調整係	平成11年 4月 1日
10	岩沼市	④	総務部	企画課 地域振興係	
11	蔵王町	⑤		企画調整課	
12	七ヶ宿町	④		保健福祉課 福祉係	昭和 48年 8月 1日
13	大河原町	④		企画課 企画調整係	平成 5年 4月 1日
14	村田町	④		生活環境課 町民生活係	平成 3年 4月 1日
15	柴田町	②		企画調整課 男女共同参画係	平成 6年 4月 1日
16	川崎町	⑤		町民生活課	
17	丸森町	⑤		企画財政課 企画係	
18	亘理町	④	教育委員会	社会教育課	平成 4年 4月 1日
19	山元町	④		企画調整課	平成10年 4月 1日
20	松島町	⑤		総務課 総務管理班	
21	七ヶ浜町	②		企画調整課 女性政策係	平成 6年 4月 1日
22	利府町	④		生活環境課 町民生活班	平成14年 4月 1日
23	大和町	②		環境生活課 女性政策係	平成 8年 4月 1日
24	大郷町	④		総務課 総務係	
25	富谷町	④		生活環境課 町民生活業務	平成14年 4月 1日
26	大衡村	④		企画商工課 企画商工班	
27	色麻町	⑤		総務課 総務係	
28	加美町	③		企画財政課 男女共同参画推進係	平成 15年 4月 1日
29	松山町	⑤		税務町民課 受付相談係	平成 5年10月 1日
30	三本木町	⑤		生涯学習課	
31	鹿島台町	④		企画財政課 企画調整班	平成 14年 4月 1日
32	岩出山町	③		まちづくり推進課 男女共同参画	平成 13年 4月 1日
33	鳴子町	⑤		総務課 女性行政担当	
34	涌谷町	④		総務課 総務係	平成 11年 4月 1日
35	田尻町	④		田尻町働く婦人の家 指導係	平成 10年 4月 1日
36	小牛田町	④		企画財政課 企画調査係	平成 8年 4月 1日
37	南郷町	④		総務課 総務係	平成 15年 4月 1日
38	築館町	⑤		総務課 総務係	
39	若柳町	⑤		総務課	
40	栗駒町	⑤		社会教育課 公民館	
41	高清水町	④		企画課	平成 13年 4月 1日
42	一迫町	④		地域づくり推進課 住民協働班	平成 14年 4月 1日
43	瀬峰町	⑤		総務課	
44	鶯沢町	④		総務課	
45	金成町	⑤		総務課 総務係	
46	志波姫町	④		町民生活課 町民係	
47	花山村	④		住民課 戸籍住民登録係	
48	迫町	④		企画財政課 企画情報係	平成 14年5月
49	登米町	④		企画課 地域づくり推進係	平成 14年10月 1日
50	東和町	⑤		総務課 総務係	
51	中田町	④		まちづくり推進課 政策企画係	平成 13年 4月 1日
52	豊里町	④		総務課 総務係	
53	米山町	④		総務課 企画調整係	平成 10年 4月 1日
54	石越町	⑤		総務課 企画係	
55	南方町	④		企画振興課 企画係	
56	河北町	⑤		総務課 庶務係	
57	矢本町	④		まちづくり推進課 生涯学習班	平成 14年 4月 1日
58	雄勝町	⑤		総務課 総務係	
59	河南町	⑤		総務課	
60	桃生町	⑤		生涯学習課 生涯学習班	平成 13年 4月 1日
61	鳴瀬町	⑤		総務課	
62	北上町	⑤		総務課 総務係	
63	女川町	④		町民課 町民生活係	平成 13年 4月 1日
64	牡鹿町	⑤		総務課 総務班	平成 15年 4月 1日
65	志津川町	④		まちづくり推進課 まちづくり推進係	平成 15年 4月 1日
66	津山町	⑤	教育委員会	教育課	
67	本吉町	④		企画財政課 広報広聴係	平成 9年 4月 1日
68	唐桑町	⑤		総務課 庶務係	
69	歌津町	⑤		企画観光課	

(注)「区分」欄には、①専管組織、②準専管組織、③専任職員、④準専任職員、⑤連絡窓口組織の別を記入。

2 市町村における男女共同参画施策の推進に関する組織(市内の運維組織)

市町村名	①区分	②名称	③設置時期	④設置の根拠規定	⑤設置目的	⑥構成員	⑦平成14年度活動実績	⑧平成15年度活動計画(予定)	⑨設置予定年度
1 仙台市	有	仙台市男女共同参画推進本部 平成5年8月28日 (平成11年4月1日名称 変更)	平成11年4月1日名称 変更)	仙台市男女共同参画推進本部設 置要綱	男女共同参画に係る施策の総合的かつ効 率的な推進を図るため	本部長…市長 本部長…助役、収入役、各局・区長及び事 業管理官 幹事長…市民生活部長、幹事…各局・区主 管課長	本部会議・幹事会の開催 「仙台市男女共同参画推進条例」制定に あたって 「仙台市男女共同参画センター」の取組み について 「仙台市男女共同参画重点課題への取組み について」 平成15年度重点課題への取組み等 平成15年度重点課題の取組み等 平成15年度重点課題の取組み等 平成15年度重点課題の取組み等	本部会議・幹事会の開催 「仙台市男女共同参画センター」の取組み について 「仙台市男女共同参画重点課題への取組み について」 平成15年度重点課題への取組み等 平成15年度重点課題の取組み等	
2 石巻市	有	石巻市女性施策推進行政内連絡会 議	平成10年7月1日	石巻市女性施策推進行政内連絡会 議設置要綱	「いしのまき男女共生プラン」の施策に係る 調整・推進	企画部長、企画部次長、関係課長 計15名	「いしのまき男女共生プラン」の取組み について 「いしのまき男女共生プラン」の取組み について 「いしのまき男女共生プラン」の取組み について 「いしのまき男女共生プラン」の取組み について	「いしのまき男女共生プラン」の取組み について 「いしのまき男女共生プラン」の取組み について 「いしのまき男女共生プラン」の取組み について 「いしのまき男女共生プラン」の取組み について	
3 塩竈市	有	塩竈市男女共同参画推進本部 、幹事会、男女共生プロジェクト ワーキング部会	平成14年12月5日	各組織の設置要綱	塩竈市男女共同参画計画(仮称)策定に係 る事項の審議、調整、事業推進等	策定本部…庁議メンバー(三位、教育長、 部長等) …3回開催 ワーキング部会…3回開催	策定本部…庁議メンバー(三位、教育長、 部長等) …3回開催 ワーキング部会…3回開催	各組織とも随時開催予定 (ワーキング部会1回開催済)	
4 古川市	有	古川市男女共同参画プラン策定 ワーキング	平成14年6月14日	古川市男女共同参画プラン策定 ワーキンググループ設置要綱	古川市男女共同参画プランの策定	庁内職員11名	男女共同参画プランに係る各種調査、分 析、評価、プランの内容の検討 ○策定	プラン策定	
5 気仙沼市	有	気仙沼市男女共生行政内連絡会 議(平成12年4月1日名称改 正)	平成6年9月1日 平成12年4月1日名称改 正)	気仙沼市男女共生行政内連絡会 議設置要項	気仙沼市の男女共生の発展について、総 合的かつ効果的な推進を図る	連絡会12名(市内関係課長) 幹事会15名(市内関係課長補佐、係長)	「いしのまき男女共生プラン」(実施計画)に 基づく事業の推進 男女共同参画推進条例の具現化に向け た事業の推進	「いしのまき男女共生プラン」(実施計画)に 基づく事業の推進 男女共同参画推進条例の具現化に向け た事業の推進	
6 白石市	有	白石市女性行政内連絡会 議	平成8年6月1日	白石市女性行政内連絡会 議設置要綱	男女共同参画社会の推進に向けて、白石 市の女性政策の総合的かつ効果的な推進 を図る。	会長…助役、副会長…収入役、委員…教育長 及び部長(4名) 幹事…市職員のうちから市 長が任命(14名) 計21名			
7 名取市	無	名取市男女共同参画推進行政内連 絡会議(仮称)							平成15年度設置予定
8 角田市	有	協働社会プロジェクト推進検討会 議	平成13年2月14日	角田市新長官総合計画行政内連 絡会議	男女共同参画社会の実現を目指す基本計 画策定	総務部長、総務課長、企画課長、市民課 長、健康長寿課長、社会福祉事務所長、商 工観光課長、生活環境課長、生涯学習課 長、(教育委員会)総務課長	市民アンケートの調査結果報告、角田市 男女共同参画計画(仮称)策定	角田市男女共同参画計画(仮称)「かくだ 男女共生プラン」策定	
9 多賀城市	無								
10 岩沼市	無								
11 鹿野町	無								
12 七ヶ浜町	無								
13 大河原町	無								
14 村田町	無								
15 柴田町	有	柴田町男女共同参画推進連絡会 議	平成6年6月1日	柴田町男女共同参画推進連絡会 議設置要綱	柴田町の男女共同参画政策の総合的かつ 効果的な推進を図ることを目的とする。	企画調整課長、男女共同参画関係課長 等男女職員13名	平成14年10月26日男女共同参画推進自 治体トップサミットに参加。14年度事業実 績報告書作成。	第2次上げた男女共同参画プランに基づ き、	
16 川崎町	無								
17 丸森町	無								
18 亘理町	有	亘理町男女共同参画行政推進 会議	平成14年10月1日	亘理町男女共同参画行政推進 会議設置要綱	男女共同参画行政の総合的かつ効果的な 推進を図る	委員…(助役)、副委員長…収入役、教育 長、関係各課、局長(10人) 計13人	推進会議…2回開催 他に、下部組織としてワーキンググルー プを設置、5回開催	推進会議2～3回開催予定 必要に応じて、ワーキンググルー プを開催予定	
19 山元町	無								
20 松島町	無								
21 七ヶ浜町	有	七ヶ浜町女性行政内連絡会 議	平成12年10月10日	七ヶ浜町女性行政内連絡会 議設置要綱	女性行政の総合的かつ効果的な推進を 図る	関係各課の係長等18人	連絡会議開催	連絡会議開催予定	
22 利府町	無								
23 大和町	有	大和町女性行政推進行政内連絡 会議	平成8年10月1日	大和町女性行政推進行政内連絡 会議設置要綱	女性行政の総合的かつ効果的な推進を 図る	連絡会議…会長(助役)、副会長…収入役、 教育長、委員(管理課) 22人 幹事…幹事長(環境生活課長)、幹事(主 査以上) 19人	会議・幹事会の開催、講演会参加(県・市 推進プランに基づく実施計画書の推進 女性委員の登用推進)	会議・幹事会の開催、講演会参加(県・市 推進プランに基づく実施計画書の推進 女性委員の登用推進)	
24 大郷町	無								
25 富谷町	有	富谷町男女共同参画推進準備委 員会	平成14年11月1日	富谷町男女共同参画推進準備委 員会設置要綱	「男女共同参画でゆとりある富谷町」の形成 を図る	委員…各課長補佐 各課長 幹事…各課長	委員…各課長補佐 各課長 幹事…各課長	男女共同参画推進本部設置予定 男女共同参画推進プラン、実施計画作成	
26 大衡村	無								
27 色麻町	無								
28 加美町	無								

			平成 17年度
29	松山町	無	
30	三木町	無	
31	鹿島台町	無	
32	岩出山町	有	いわいでやま男女平等推進プラン年度計画の実施(各課で実施)、意識啓蒙の研修、町民向け講演会、懇話会、各地区勉強会の実施等
33	鳴子町	無	
34	浦谷町	無	
35	田尻町	無	
36	小牛田町	有	男女共同参画に関する町民意識調査の実施 小牛田町男女共同参画基本計画の策定
37	博志町	無	
38	栗原町	無	
39	若柳町	無	
40	栗駒町	無	
41	高清水町	無	
42	一迫町	無	
43	瀬峰町	無	
44	鷹沢町	無	
45	金成町	無	
46	蒸波姫町	無	
47	花山村	無	
48	迫町	無	
49	登米町	無	
50	東和町	有	男女共同参画社会の形成に向け、本町における女性行政の総合的かつ効果的な推進を図る 会長：副役、副会長：教育長、委員：管理職 計20名 課長補佐、係長クラスの職員 計14名
51	中田町	有	東和町いさいき女性推進行内連絡会議設置要綱 男女共同参画なかたプラン策定 プロジェクト設置要綱
52	豊里町	無	
53	米山町	無	
54	左様町	無	
55	高方町	無	
56	田代町	無	
57	先本町	無	
58	榎本町	無	
59	須藤町	無	
60	森吉町	無	
61	博志町	無	
62	北山町	無	
63	七戸町	無	
64	木戸町	無	
65	志保町	無	
66	湯川町	無	
67	本吉町	無	
68	体志町	無	
69	飯沼町	無	

(注)「0」区分欄には、「有」「無」を記入。

3 市町村における男女共同参画に関する諸機関、懇談会等

市町名	①区分	②名	③設置時期	④設置の根拠規定	⑤設置目的	⑥構成	⑦平成15年度活動実績	⑧平成15年度活動計画(予定)	⑨設置予定年度
1 仙台市	無	仙台市男女共同参画推進審議会	平成元年9月28日 (平成11年4月1日名称変更)	仙台市男女共同参画推進条例第16条 仙台市男女共同参画推進審議会規則	男女共同参画の推進に関する重要な事項について調査審議するため	未定 (委員数は15人以内)	「仙台市ジェンダーフリー推進協議会」において行う ・「男女共同参画せんだいプラン」の推進について 重点課題への取り組み状況についての年4回開催 ・(仮称)男女共同参画条例のあり方について ・(仮称)女性センターの基本構想について	「男女共同参画せんだいプラン」の推進 ・仙台市男女共同参画推進条例の平成15年4月1日施行に伴い、平成16年度から実施の新計画について	平成15年6月設置予定
2 石巻市	無								
3 塩竈市	有	塩竈市男女共同参画サポート委員会 塩竈市男女共同参画計画推進委員会 塩竈市男女共同参画計画策定委員会	平成14年3月 平成14年8月 平成14年8月	塩竈市男女共同参画計画策定要綱 同上 同上	男女共同参画社会形成に関する調査研究や学習活動などを通じて、男女共同参画計画づくりを助産からサポートする 男女共同参画計画策定委員会が策定した計画案を審議する 男女共同参画計画案を策定・検討する	公募市民23人(女性18人、男性5人) 教育、福祉、産業、労働等各分野の有識者と計画策定委員により構成(15人) 市民団体代表、男女共同参画サポート委員、学識経験者等により構成(8人)	24回開催 (内訳:委員会20回、視察・イベント等4回) 3回開催 8回開催	検討中 委員会開催	
4 古川市	無								
5 気仙沼市	有	気仙沼市男女共同参画推進委員会	平成9年2月24日	気仙沼市男女共同参画推進委員会設置要綱	女性の地位向上及び男女共同参画社会実現のため の施策を総合的かつ効果的に推進する	定員20名以内(総数16名(女性12名、男性4名))	「けせんめま男女共生プラン」の進行管理 ・男女共同参画推進条例制定に関する協議等	男女共同参画推進条例の制定により、条例に規定された審議委員会を設置することになる。審議委員会を設置することにより、15年度は男女共生推進委員会が廃止される予定である。	
6 白石市	無								
7 名取市	有	名取市男女共同参画推進委員会	平成15年2月20日	名取市男女共同参画推進委員会設置要綱	男女共同参画社会実現のための施策を総合的かつ効果的に推進	学識経験者、各種団体からの推薦、公募市民 (総数15人、女性8人、男性7人)		推進委員会3回開催予定	
8 角田市	有	「かくた生き生きプラン」検討委員会	平成14年6月25日	かくた生き生きプラン「検討委員会設置要綱」	男女共同参画社会に形成、推進のための基本計画を策定するに当たり、広く市民の意見を計画に反映するため。	公募者、知識経験者ほか(総数10名(女性5名、男性5名))	懇談会「男女共同参画社会について」 ・「かくた男女生き生きプラン」検討委員会開催	角田市男女共同参画計画、(仮称)「かくた男女生き生きプラン」策定	
9 多賀城市	無								
10 岩沼市	無								
11 蔵王町	無								
12 七戸町	無								
13 大川原町	無								
14 村田町	無								
15 柴田町	有	柴田町男女共同参画推進委員会	平成6年6月1日	柴田町男女共同参画推進委員会設置要綱	柴田町における女性問題を的確に把握し、女性政策の推進を図り市民の声を行政に反映させることを目的とする。	庁内有識者・学識者総数10名(うち女性7名)	平成15年3月25日平成14年度男女共同参画推進委員会を開催し、教育環境での男女平等教育について討議を行った。	平成15年度男女共同参画推進委員会の開催	
16 川崎町	無								
17 丸森町	無								
18 森町	無								
19 山元町	無								
20 松島町	無								
21 七ヶ浜町	有	七ヶ浜町女性政策懇談会	平成7年1月1日	七ヶ浜町女性政策懇談会設置要綱	女性に関する効果的な行政施策の企画・推進を図る	女性団体及び市民の代表15人以内(現在:女性9人)	懇談会11回開催	名称を変更し、新たな委員を募集する予定 (「女性政策懇談会」から「男女共同参画推進懇談会(仮称)」)	平成15年度設置 予定
22 利府町	無								

23	大和町	有	大和町男女共同参画推進委員会	平成9年6月3日	大和町男女共同参画推進委員会設置要綱	女性問題解決のための総合的な施策の推進を図る	若狭山町いわいでやま男女平等推進条例 設置要綱	若狭山町いわいでやま男女平等推進条例 設置要綱	大和町男女共同参画推進委員会設置要綱	委員4回開催 (女性施策の取り組みについて、講演会等の開催、各市町村(1市3町)の代表団体との意見交換会)	委員会3回開催予定 (女性施策、啓発事業の推進について)	平成15年度設置予定
24	大郷町	無										
25	富谷町	無										
26	大衡村	無										
27	色麻町	無										
28	加美町	無										
29	松山町	無										
30	三本木町	無										
31	鹿島台町	無										
32	若出山町	有	若出山町いわいでやま男女平等推進審議	平成13年11月1日	若出山町いわいでやま男女平等推進条例 設置要綱	男女平等の推進に関する重要事項の審議	町民代表・事業所等及び各種団体の代表、若狭山町を構成する者・知識経験者(総数13名(女性6名、男性7名))	町民代表・事業所等及び各種団体の代表、若狭山町を構成する者・知識経験者(総数13名(女性6名、男性7名))	各課14年度推進プランの諮問を受けての審議、各課14年度推進プランの実施の計画及び計画の進捗、苦情相談処理状況の把握・措置等に対する意見具申、男女平等推進啓発事業への参加	各課15年度推進プランの諮問を受けての審議、各課15年度推進プランの実施の計画及び計画の進捗、苦情相談処理状況の把握・措置等に対する意見具申、男女平等推進啓発事業への参加		
33	鳴子町	無										
34	浦谷町	無										
35	田尻町	無										
36	小牛田町	有	こたべパートナーシップ21会議(男女共同)	平成14年6月21日	こたべパートナーシップ21会議設置要綱	小牛田町における男女共同参画行政の総合的かつ効果的な推進を図るための基本計画策定、基本計画策定のための調査検討、提言を行う。	町民及び関係機関等より町民が委嘱(総数16名(女性8名、男性8名))	町民及び関係機関等より町民が委嘱(総数16名(女性8名、男性8名))	男女共同参画に関する研修(会議開催時)	小牛田町男女共同参画基本計画の策定		平成16年度
37	南郷町	無										
38	登勢町	無										
39	妻籠町	無										
40	栗駒町	無										
41	高清水町	有	高清水町男女がともに歩むまちづくり審議会		高清水町男女がともに歩むまちづくり条例 例	基本理念を定め、町民及び事業者の責務を明らかにするとともに、町の施策の基本的事項を定めることにより、男女がともに歩むまちづくり総合的かつ計画的に推進することを目的	15人以上(町民名代表する者、事業者を代表する者、見識を有する者)			高清水町男女がともに歩むまちづくり審議会 委員委嘱状交付、審議会年2回開催予定		平成15年度
42	一迫町	無										
43	碓氷町	無										
44	鷹巣町	無										
45	登成町	無										
46	金沢東町	無										
47	金沢西町	無										
48	山内町	無										
49	登米町	無										
50	東和町	有	東和町いきいき女性問題懇談会	平成7年7月25日	東和町いきいき女性問題懇談会設置要綱	男女共同参画社会の形成に向け、女性の積極的な参加を推進するに当たり女性問題を的確に把握して女性に関する行政施策の推進を図る。	町内有識者及び知識経験者：10名	町内有識者及び知識経験者：10名		—		
51	中田町	有	男女共同参画なかたプラン策定懇談会	平成15年3月25日	男女共同参画なかたプラン策定懇談会設置要綱	男女共同参画なかたプラン(仮)策定に係る助言、意見を求める機関として設置	町民10名(女性5名、男性5名)	町民10名(女性5名、男性5名)	懇談会(1回) 初回のため、勉強会を実施	懇談会(2回) 計画の検討		
52	豊里町	無										
53	米山町	無										
54	石段町	無										
55	南方町	有	南方町女性委員会21	平成14年4月1日	南方町女性委員会21要綱	男女共同参画社会の realization に向け、女性の立場から現実の問題点や課題整理及び推進方策等を検討し、町政に反映させる。	町内居住の女性(女性21名)	町内居住の女性(女性21名)	委員会(4回) 研修会等	委員会(7回)		
56	河北町	無										
57	矢本町	無										
58	雄勝町	無										
59	河内町	無										
60	樺生町	無										
61	鳴瀬町	無										
62	北上町	無										
63	三川町	無										
64	存慶川町	無										
65	感津川町	無										
66	津山町	無										
67	本谷町	無										
68	唐桑町	無										
69	唐津町	無										

(注)「①区分」欄には、「有」「無」を記入。

4 男女共同参画に関する条例制定状況

市町村名	区分(有・無)	①名 称	②議会の可決日	③公布日	④施行日	⑤無の場合の現在の状況
1 仙台市	有	仙台市男女共同参画推進条例	平成15年3月14日可決	平成15年3月14日交付	平成15年4月1日施行	平成16年3月末までの制定を目的に検討中
2 石巻市	無					その他
3 塩竈市	無					検討していない
4 古川市	無					検討していない
5 気仙沼市	有	気仙沼市男女共同参画推進条例	平成 15年 3月18日	平成 15年 3月25日	平成 15年 4月 1日	
6 白石市	有	白石市男女共同参画社会推進条例	平成 14年 6月20日	平成 14年 6月21日	平成 14年 6月21日	
7 名取市	無					検討していない
8 角田市	無					検討していない
9 多賀城市	無					検討していない
10 岩沼市	無					検討していない
11 蔵王町	無					検討していない
12 七ヶ宿町	無					検討していない
13 大河原町	無					検討していない
14 村田町	無					検討していない
15 柴田町	無					平成16年度以降の制定を目的に検討中
16 川崎町	無					検討していない
17 丸森町	無					検討していない
18 亶理町	無					平成16年度以降の制定を目的に検討中
19 山元町	無					平成16年3月末までの制定を目的に検討中
20 松島町	無					検討していない
21 七ヶ浜町	無					その他(今後、検討する予定)
22 利府町	無					検討していない
23 大和町	無					平成16年度以降の制定を目的に検討中
24 大郷町	無					検討していない
25 富谷町	無					平成16年度以降の制定を目的に検討中
26 大衡村	無					検討していない
27 色麻町	無					その他
28 加美町	無					検討していない
29 松山町	無					平成16年度以降の制定を目的に検討中
30 三本木町	無					検討していない
31 鹿島台町	無					検討していない
32 岩出山町	有	岩出山町いわでやま男女平等推進条例	平成 12年12月20日	平成 12年12月22日	平成 13年 4月 1日	
33 鳴子町	無					検討していない
34 涌谷町	無					検討していない
35 田尻町	無					検討していない
36 小牛田町	無					その他(基本計画策定の中で検討する。)
37 南郷町	無					検討していない
38 築館町	無					検討していない
39 若柳町	無					検討していない
40 栗駒町	無					検討していない
41 高清水町	有	高清水町男女がともに歩むまちづくり条例	平成 14年12月19日	平成 14年12月24日	平成 14年12月24日	
42 一迫町	無					検討していない
43 瀬峰町	無					検討していない
44 鶯沢町	無					検討していない
45 金成町	無					検討していない
46 志波姫町	無					検討していない
47 花山村	無					検討していない
48 迫町	無					平成16年度以降の制定を目的に検討中
49 登米町	無					検討していない
50 東和町	無					検討していない
51 中田町	無					その他
52 豊里町	無					平成16年度以降の制定を目的に検討中
53 米山町	無					検討していない
54 石越町	無					検討していない
55 南方町	無					平成16年度以降の制定を目的に検討中
56 河北町	無					検討していない
57 矢本町	無					検討していない
58 雄勝町	無					検討していない
59 河南町	無					検討していない
60 桃生町	無					平成16年度以降の制定を目的に検討中
61 鳴瀬町	無					検討していない
62 北上町	無					検討していない
63 女川町	無					検討していない
64 牡鹿町	無					検討していない
65 志津川町	無					平成16年度以降の制定を目的に検討中
66 津山町	無					検討していない
67 本吉町	無					検討していない
68 唐桑町	無					検討していない
69 歌津町	無					検討していない

(注)「①区分」欄には、「有」「無」を記入。

5 男女共同参画基本計画策定状況

	市町村名	①区分	②名称	③策定年月日	④計画期間	⑤策定予定年度
1	仙台市	有	男女共同参画せんだいプラン	平成10年3月18日	平成10年4月から平成19年3月	
2	石巻市	有	いしのまき男女共生プラン	平成10年3月	平成10年度から平成17年度	
3	塩竈市	有	しおがま男女平等・共同参画基本計画 ～人が活きる 共生のまちをめざして～	平成15年3月	平成15年4月から平成22年3月	
4	古川市	無				平成 15年度
5	気仙沼市	有	けせんぬま男女共生プラン	平成11年5月	平成11年度から平成17年度	
6	白石市	無				平成 15年度
7	名取市	有	名取市男女共同参画Hand in Hand21	平成14年3月	平成14年4月から平成23年3月	
8	角田市	無				平成 15年度
9	多賀城市	無				
10	岩沼市	無				
11	蔵王町	無				
12	七ヶ宿町	無				
13	大河原町	無				
14	村田町	無				
15	柴田町	有	第2次しばた男女共同参画プラン	平成13年3月	平成13年度から平成23年度	
16	川崎町	無				
17	丸森町	無				
18	亘理町	無				平成16年策定予定
19	山元町	無				
20	松島町	無				
21	七ヶ浜町	有	しちがはま男女共同参画プラン ～男(ひと)と女(ひと)が輝くまち～	平成15年1月30日	平成15年4月から平成22年3月	
22	利府町	無				予定あり(時期未定)
23	大和町	有	たいわ男女共同参画推進プラン	平成12年7月3日	平成12年7月から平成22年3月	
24	大郷町	無				
25	富谷町	無				平成15年5～6月策定予定
26	大衡村	無				
27	色麻町	無				
28	加美町	無				
29	松山町	無				
30	三本木町	無				
31	鹿島台町	無				
32	岩出山町	有	岩出山町いわでやま男女平等推進プラン	平成13年6月14日	平成13年度から平成23年度	
33	鳴子町	無				
34	涌谷町	無				
35	田尻町	無				
36	小牛田町	無				平成 15年度
37	南郷町	無				
38	築館町	無				
39	若柳町	無				
40	栗駒町	無				
41	高清水町	無				
42	一迫町	無				
43	瀬峰町	無				
44	鶯沢町	無				
45	金成町	無				
46	志波姫町	無				
47	花山村	無				
48	迫町	無				
49	登米町	無				
50	東和町	無				
51	中田町	無			平成15年度から平成24年度	平成 15年度
52	豊里町	無				
53	米山町	無				
54	石越町	無				
55	南方町	無				
56	河北町	無				
57	矢本町	無				
58	雄勝町	無				
59	河南町	無				
60	桃生町	無				
61	鳴瀬町	無				
62	北上町	無				
63	女川町	無				
64	牡鹿町	無				
65	志津川町	無				
66	津山町	無				
67	本吉町	無				
68	唐桑町	無				
69	歌津町	無				

(注)「①区分」欄には、「有」「無」を記入。

6 男女共同参画に関する広報紙《平成14年度実績》

市町村名	①区分	②名称(1回当たり発行部数、年間発行回数、創刊号発行年月又は掲載月)
1 仙台市	無	
2 石巻市	有	市報いしのまき(46,000部、12回/年、14年6月号、15年3月号に掲載)
3 塩竈市	有	広報しおがま(22,300部、2回、「平成14年5月号「男女共同参画って何?」、平成14年12月号「市民意識調査がまとまりました」
4 古川市	有	さんわ一ど(500部、2回、創刊2002年12月、2号2003年3月)
5 気仙沼市	有	広報けせんぬま(※市の広報紙、20,000部、男女共同参画に関する記事を3回掲載/年24回発行、4/1・5/1・2/15)
6 白石市	有	ホツとTheしろいし(400部、12回、平成14年4月から平成15年3月)、ミニかわら版(200部、3回、平成14年10・12月、平成15年2月)、市民情報誌「ひとまよう」(14000部、2回、平成14年10月、平成15年2月)、広報「しろいし」(14000部、12回、平成14年4月～平成15年3月)
7 名取市	有	広報なとり(23,000部、1回、平成14年5月号)
8 角田市	有	広報かくだ(11000部、12回、7月号に特集記事を掲載)
9 多賀城市	有	広報多賀城(23,000部、1回、平成14年6月号)
10 岩沼市	無	
11 蔵王町	無	
12 七ヶ宿町	無	
13 大河原町	無	
14 村田町	無	
15 柴田町	有	広報しばた(13600部、12回、平成14年4月)、お知らせ版(13400部、24回、平成15年1月15日号)
16 川崎町	無	
17 丸森町	無	
18 亘理町	有	広報わたり(10,600部、1回、平成14年5月号)
19 山元町	無	
20 松島町	無	
21 七ヶ浜町	無	
22 利府町	無	
23 大和町	無	
24 大郷町	無	
25 富谷町	無	
26 大衡村	有	広報おおひら(1,900部、2回、平成14年5月号、平成14年7月号)
27 色麻町	無	
28 加美町	無	
29 松山町	無	
30 三本木町	無	
31 鹿島台町	無	
32 岩出山町	無	
33 鳴子町	無	
34 涌谷町	無	
35 田尻町	無	
36 小牛田町	無	
37 南郷町	無	
38 築館町	無	
39 若柳町	無	
40 栗駒町	無	
41 高清水町	有	広報たかしみず(1300部、12回、平成14年12月)
42 一迫町	無	
43 瀬峰町	無	
44 鶯沢町	無	
45 金成町	無	
46 志波姫町	無	
47 花山村	無	
48 迫町	無	
49 登米町	無	
50 東和町	無	
51 中田町	有	広報なかた、4、500部、12回、6月号・1月号
52 豊里町	無	
53 米山町	無	
54 石越町	無	
55 南方町	有	広報みなみかた、2、700部、12回、8月号・1月号
56 河北町	無	
57 矢本町	有	広報やもと(約10,500部、12回/年、14年4月、7月に掲載)
58 雄勝町	無	
59 河南町	無	
60 桃生町	無	
61 鳴瀬町	無	
62 北上町	無	
63 女川町	無	
64 牡鹿町	無	
65 志津川町	無	
66 津山町	無	
67 本吉町	無	
68 唐桑町	無	
69 歌津町	無	

(注)「①区分」欄には、「有」「無」を記入。

7 男女共同参画社会づくりに関する啓発・普及資料(平成14年度実績)

市町村名	①区分	②資料名称	③発行年月日	④内容・事項(～に関する)	⑤発行部数
1 仙台市	有	条例提言案(中間とりまとめ)	平成14年7月	条例提言案(中間とりまとめ)	2,500部
		性暴力防止啓発ポスター	平成15年3月	性暴力防止に関する啓発ポスター	2,000部
		性暴力防止啓発リーフレット(大人用、子ども用)	平成15年3月	性暴力防止に関するリーフレット(大人用、子ども用)	各90,000部
		性暴力防止啓発カード	平成15年3月	性暴力防止に関する啓発カード(相談先リストを掲載)	30,000部
2 石巻市	有	生涯学習情報誌「順風」	平成 15年 3月	女性人材リストへの登録者の募集について	46,000部
3 塩竈市	無				
4 古川市	無				
5 気仙沼市	有	リアス・二重奏(ハーモニー)	平成 15年12月15日	市民スタッフの編集による男女平等意識啓発情報紙	20,000部
6 白石市	有	男女共同参画社会づくりに関する写真コンクール入選作品カレンダー	平成 14年11月	一般公募による入選作品の紹介と啓発	
7 名取市	無				
8 角田市	無				
9 多賀城市	有	「男女共同参画川柳コンクール」入選作品	平成15年3月	職員啓発のための資料(庁内LAN活用による閲覧)	(1回)
10 岩沼市	無				
11 蔵王町	無				
12 七ヶ宿町	無				
13 大河原町	無				
14 村田町	有	啓発チラシ	平成 14年 6月	男女共同参画週間	4,000部
15 柴田町	有	町内三中学生生徒による朗読劇シナリオ	平成 15年 3月 日	町内中学生の生徒と先生が日常でジェンダーフリーについて感じたことを朗読。	2,000部
		男女共同参画情報紙	平成 15年 3月 日	講演会・しばた男女共同参画プランを掲載	15,000部
16 川崎町	無				
17 丸森町	無				
18 巨理町	無				
19 山元町	無				
20 松島町	無				
21 七ヶ浜町	無				
22 利府町	無				
23 大和町	有	男女共同参画社会づくりに向けて	平成13年9月	啓発用パンフレット(2ヶ年使用)	1,000部
24 大郷町	無				
25 富谷町	無				
26 大衡村	無				
27 色麻町	無				
28 加美町	無				
29 松山町	無				
30 三本木町	無				
31 鹿島台町	無				
32 岩出山町	有	①岩出山町男女平等推進プラン概要②岩出山町男女平等推進パンフレット(ドメスティック・バイオレンス)	平成 15年 3月	①男女平等社会をつくるために②夫、パートナーからの暴力に悩んでいるあなたへ・・・	各8,000部
33 鳴子町	無				
34 涌谷町	無				
35 田尻町	無				
36 小牛田町	無				
37 南郷町	無				
38 築館町	無				
39 若柳町	無				
40 栗駒町	無				
41 高清水町	無				
42 一迫町	無				
43 瀬峰町	無				
44 鷹沢町	無				
45 金成町	無				
46 志波姫町	無				
47 花山村	無				
48 迫町	無				
49 登米町	無				
50 東和町	無				
51 中田町	有	パンフレット「みんなで考えよう男女共同参画社会」	平成 15年 3月	男女共同参画社会とは など	1300
52 豊里町	無				
53 米山町	無				
54 右越町	無				
55 南方町	無				
56 河北町	無				
57 矢本町	有	生涯学習情報誌	平成14年10月、11月	男女共同参画社会づくり地区セミナー他	約10,600部
58 雄勝町	無				
59 河南町	無				
60 桃生町	無				
61 鳴瀬町	無				
62 北上町	無				
63 女川町	無				
64 牡鹿町	無				
65 志津川町	無				
66 津山町	無				
67 本吉町	無				
68 唐桑町	無				
69 歌津町	無				

(注)「①区分」欄には、「有」「無」を記入。

8 男女共同参画に関する意識・実態調査(一部含まれているものも含む)(平成14年度実績)

市町村名	①区分	②調査名称	③調査年月日	④内容・事項(～に関する)	⑤報告年月日
1 仙台市	有	男女共同参画社会に関する事業所実態調査	平成15年 1月	男女共同参画に関する仙台市民の意識の現状について 施策の方向及び事業内容	平成15年 3月
2 石巻市	有	男女共生プランに関する事業実施状況	平成14年7月		平成 14年12月
3 塩竈市	有	男女共同参画に関するしおがま市民意識調査	平成14年6月	社会の諸領域における男女の地位、性別役割分担意識、職業、子育て、学校教育、介護、セクハラ、他	平成14年12月
		男女共同参画に関する塩釜市職員意識調査	平成14年10月	家庭・職業における男女のあり方、職場や仕事について、他	平成15年 3月
4 古川市	有	古川市男女共同参画社会に関する市民意識調査	平成14年8月	男女共同参画行政の現状・課題の把握	平成 15年 3月
5 気仙沼市	無				
6 白石市	無				
7 名取市	無				
8 角田市	無				
9 多賀城市	有	住民満足度調査	平成14年 6月	男女共同参画社会に対する関心度	平成14年10月
		男女共同参画社会に関するアンケート	平成15年 3月	職員の認知度、研修の理解度の調査	平成15年 4月
10 岩沼市	無				
11 蔵王町	無				
12 セケ宿町	無				
13 大河原町	無				
14 村田町	無				
15 柴田町	有	男女平等に関するアンケート	平成14年10月	男女共同参画について、男女平等教育副読本に関すること	平成 15年 3月
16 川崎町	無				
17 丸森町	無				
18 亘理町	無				
19 山元町	無				
20 松島町	無				
21 セケ浜町	無				
22 利府町	無				
23 大和町	無				
24 大郷町	無				
25 富谷町	有	男女共同参画に関するアンケート調査	平成15年 2月	男女共同参画に関することについて	平成15年5月
26 大衡村	無				
27 色麻町	無				
28 加美町	無				
29 松山町	無				
30 三本木町	無				
31 鹿島台町	無				
32 岩出山町	無				
33 鳴子町	無				
34 涌谷町	無				
35 田尻町	無				
36 小牛田町	有	小牛田町男女共同参画基本計画策定のためのアンケート	平成 14年12月	男女平等意識について、職業観について、家庭観についてなど	平成 15年 3月
37 南郷町	無				
38 築館町	無				
39 若柳町	無				
40 栗駒町	無				
41 高清水町	有	高清水町男女共同参画に関するアンケート調査	平成14年7月	女性行政の基礎資料	平成 14年 8月
42 一迫町	無				
43 瀬峰町	無				
44 鷲沢町	無				
45 金成町	無				
46 志波姫町	無				
47 花山村	無				
48 迫町	無				
49 登米町	無				
50 東和町	無				
51 中田町	有	町民意識調査	平成15年3月	家庭、職場、地域社会などでの男女共同参画の状況など	
52 豊里町	無				
53 米山町	無				
54 石越町	無				
55 南方町	無				
56 河北町	無				
57 矢本町	無				
58 雄勝町	無				
59 河南町	無				
60 桃生町	無				
61 鳴瀬町	無				
62 北上町	無				
63 女川町	無				
64 牡鹿町	無				
65 志津川町	無				
66 津山町	無				
67 本吉町	無				
68 唐桑町	無				
69 歌津町	無				

9 男女共同参画に関する講演会(イベント、研修会、相談事業など)《平成14年度実績》

市町村名	①区分	②実施時期(期間)	③内容・事項(～に関する)	④対象
1 仙台市	有	年度間(通年)	女性相談(エル・パーク仙台女性相談室)	女性
		年度間(通年)	女性問題啓発事業(エル・パーク講座等)	市民
		平成15年3月17日	講演会「ドメスティック・バイオレンス防止に向けて」	市民
2 石巻市	有	平成 14年 6月 他	女性の人権問題に関する相談 他	市民 他
3 塩竈市	有	平成14年11月24日	「こどもフェスタin塩竈」 男女共同参画関係団体他、各種団体等によるパネル展示、親子で楽しむステージショー、こどもフリーマーケット他	一般
4 古川市	有	平成 14年 6月 日から平成15年 3月 日	①女性のための一日相談、②古謝美沙子トーク&ライブ(文化振興課共催)	①市内在住女性②県内
5 気仙沼市	有	平成14年4月から通年	「DV総合相談窓口」の設置	市民(女性)
		平成14年6月から7月の間に3日間	「男女共生社会づくり学習会」の開催	市民
		平成14年10月26日	「男女共同参画宣言都市奨励事業」の開催	市民
		平成14年11月10日	「男女共同参画推進条例(仮称)に関する市民公聴会」の開催	市民
		平成14年10月から12月の間に3日間	「女性カレッジ」の開催	市民(女性)
		平成15年3月28日	男女共生社会づくりセミナー	市民
6 白石市	有	平成14年6月～10月(5日間)	男と女の共生講座	市民
		平成15年1月～3月(3日間)	パートナーシップ講座	市民
		平成14年5月～平成15年2月(10日間)	初心者のためのオトコの料理教室	市民(男性)
		平成14年7月～平成14年9月(2ヶ月)	男女共同参画社会づくりに関する写真コンクール	市民
		平成14年11月(1日間)	男女共同参画フェスタ(講師石坂啓)	市民
		平成14年7月(1日間)	さわやかフェスティバル(講師清水有生)	市民
		平成14年10月・2月(2回)	市民情報雑誌「ひとまよう」発行	市民
		平成14年4・6・8・10・12月、平成15年2月(6回)	男女共同参画課だより「ミニかわら版」発行	市民
7 名取市	有	平成14年 5月～平成14年12月(4日)	みやぎ県民大学「生涯学習グループ自主企画講座」	一般成人
		平成15年 1月(1日)	男女共同参画推進イベント「翔け！名取の女(ひと)と男(ひと)」	市民
8 角田市	有	平成 14年 8月	講話会	基本計画検討委員・ 庁内職員
9 多賀城市	有	平成14年 9月～平成14年12月(6日)	気づきのための女性学	市民(女性)
		平成14年 7月～平成14年12月(6日)	ミズ・フォーラム	市民(女性)
		平成14年 5月～平成15年 2月(8日)	女性教養講座	市民(女性)
		平成14年 4月～平成15年 3月(12日)	母子・寡婦相談(生活相談、福祉資金の貸し付け)	母子家庭、寡婦
		平成15年 3月18日(1日)	講演会「なぜ、男女共同参画社会に取り組むのか」	市職員
10 岩沼市	有	平成15年 2月(1日)	身近な男女共同参画の講演	市民
11 蔵王町	無			
12 七ヶ宿町	無			
13 大河原町	有	平成 15年 3月	女性活動団体研修会	町民
14 村田町	有	平成 15年 1月	身近なところで男女共同参画を考える集い(お互い思いやり認め合う生き方)	町民
		平成 15年 2月	男女共同参画フォーラム「男女にゆめに向かって」	町民
15 柴田町	有	平成 15年 3月	パートタイム労働ガイダンス相談会「保険と税金について扶養の範囲で働くとは」	町民
16 川崎町	無			
17 丸森町	有	平成 15年 2月23日	平成14年度女性セミナー「食と健康」	一般
18 亶理町	有	平成14年 6月30日(1日(3H))	女(ひと)と男(ひと)共に学ぶ町民のつどい	町民
		平成14年 8月31日(1日(2H))	女性団体リーダー研修会(人権に関する研修)	女性団体リーダー
		平成14年10月～平成14年11月(4日×2H))	女(ひと)と男(ひと)共に生きま専科	町民
19 山元町	無			
20 松島町	無			
21 七ヶ浜町	無			

22	利府町	有	平成14年 6月22日(1日)	男女共同参画週間、女性のつどい	女性
23	大和町	有	平成14年11月22日(1日)	朗読劇、講演会	町民
			平成14年11月17日(1日)	講演会「地域で取り組む男女共同参画」	地区住民
			平成15年 1月18日(1日)	講演会「子どもを伸ばす接し方」	大和町母親クラブ 連絡協議会会員
			平成15年 3月 1日(1日)	講演会「今こそ女性がキラめく時」	大和町婦人会連絡 協議会会員
24	大郷町	無			
25	富谷町	無			
26	大衡村	有	平成14年 7月 4日(1日)	いきいきライフ講座(講義、ワークショップ)	住民25人
			平成14年 7月27日(1日)	「男女共同参画フォーラム2002」参加	住民25人
			平成14年 9月 5日(1日)	講義、ワークショップ	住民25人
			平成14年11月 7日(1日)	講義、ワークショップ	住民25人
27	色麻町	無			
28	加美町	無			
29	松山町	無			
30	三本木町	無			
31	鹿島台町	無			
32	岩出山町	有	平成 14年 4月から平成15年 3月	①男女平等相談窓口(月～金)、カウンセラーによる面接相談(毎月第3水曜)②男女平等について③アサーティブトレーニング④ノルウェーに学ぶ男女共同参画⑤男女平等の気づきの研修⑥子どもの人権について⑦男女共同参画について	①一般町民②一般町民③職員研修④一般町民⑤職員研修⑥小中学校PTA⑥一般町民
33	鳴子町	有	平成 14年 5月から平成14年12月	①川渡婦人指導講座②婦人一泊研修	①川渡地区女性②全町女性
34	涌谷町	無			
35	田尻町	有	平成 14年10月26日から平成15年 2月16日	①第29回田尻町女性のつどい②働く女性セミナー	町内婦人会等
36	小牛田町	無			
37	南郷町	無			
38	築館町	有	平成 14年10月から平成15年1月(4回)	「男子厨房に入ろう会」生活習慣を見直すと共に男性の食生活の自立促進	男性
			平成 15年 3月10日(1日間)	「築館町健康を守る女性のつどい」健康づくりに関する勉強会	女性
39	若柳町	無			
40	栗駒町	無			
41	高清水町	有	平成 14年11月 3日(1日間)	「いずみのまちのふるさと祭り」男女パートナーシップパネル展、パンフの配付	町民
42	一迫町	無			
43	瀬峰町	無			
44	鶯沢町	無			
45	金成町	無			
46	志波姫町	有	平成 14年 6月 日から平成15年 2月 日	「ウイメンカレッジ」講話・実習等、年7回開催	女性
47	花山村	無			
48	迫町	無			
49	登米町	無			
50	東和町	無			
51	中田町	有	平成 15年 2月14日	男女共同参画講演会	女性団体 外
52	豊里町	無			
53	米山町	無			
54	石越町	無			
55	南方町	有	平成 14年 6月17日及び平成14年12月 7日	研修会「女性の社会参画をめざして」 「DVの現状について」	女性委員会委員、町民
56	河北町	無			
57	矢本町	有	平成 14年11月16日、平成15年 2月 5日	模擬議会、地区セミナー	町民
58	雄勝町	無			
59	河南町	無			
60	桃生町	無			
61	鳴瀬町	無			
62	北上町	無			
63	女川町	有	平成 15年 2月27日	女性団体等指導者研修会	女性団体会員
64	牡鹿町	無			
65	志津川町	無			
66	津山町	有	平成14年7月から平成15年2月	津山町 女・男共生きいきライフ講座開設	町内在住者
			平成14年7月27日	男女共同参画フォーラム2002inふるかわ に参加研修	町内在住者
67	本吉町	無			
68	唐桑町	無			
69	歌津町	無			

(注)「①区分」欄には、「有」「無」を記入。

10 男女共同参画センター、女性会館等活動拠点となる施設の設置状況(働く婦人の家、農村婦人の家等も含む)

市町村名	①区分	②施設の名称	③所在地	④電話番号	⑤主な機能	⑥規模(延べ床面積)	⑦開設時間	⑧休館日	⑨職員数(常勤)	⑨職員数(非常勤)	⑩職員数(計)	⑪設置予定年度
1 山口市	有	山口市男女共同参画推進センター「エールパーク山台」 山口市男女共同参画推進センター「エール・ソーラー山台」	〒980-8555 山口市青葉区一番町四丁目1-1 〒980-6128 山口市青葉区中央一丁目3-1	TEL022-268-8300 TEL022-268-8041	A、B、C、D、F A、B、C、D、F	ギャラーホール、スタジオホール、セミナーホール、セミナー室、音楽スタジオ1・2、創作アトリエ 専用延床面積3,900.21㎡ 研修室、相談室、NPO等活動ブース、図書資料ラウンジ、市民交流スペース、託児室等 専用延床面積2,158.96㎡	午前9時～午後9時30分 午前9時～午後10時	主に火曜日 年末年始 主に火曜日 年末年始	10 13	3 6	13 19	平成15年5月23日設置
2 石巻市	有	石巻市勤労者余暇活用センター	〒986-0017 石巻市不動町二丁目16-10	0225-95-8155	A	323㎡	9時00分から 21時00分	月曜	4	0	4	12年度
3 雄勝町	無											
4 古川市	有	農村婦人センター	〒古川市李塚三丁目3-1 〒988-0071 気仙沼市八日町一丁目一番10号	0226-22-6600	学習研修 B学習研修	鉄造平屋建(延べ床面積359.88㎡) 複合商業施設の2階フロアを地域交流センターとして位置付け、その一角に男女共学推進室を配置し、その隣の部屋を女性プラザとした。	8時 分から 21時 なし 8時30分から 17時 00分	なし 土、日	0 3名(市 男女共同参画推進室職員が兼務)	0	3	
5 気仙沼市	有	女性プラザ	〒989-0246 宮城県白石市新館町1番21号	0224-25-5095	A、B、D	915.37㎡	9時00分から 21時00分	第2・4・5日曜日並びに日曜日閉館の月の曜日、祝日及び12/29～1/4	1	0	1	
6 白石市	有	白石市働く婦人の家	〒989-0275 宮城県白石市本町27	0224-22-6025	A、B、C、D、E	904.33㎡	8時30分から 17時15分	土曜、日曜、祝日及び12/29～1/4	5	0	5	
7 名取市	有	働く婦人の家 白石市ふれあいプラザ 農村婦人の家	〒981-1213 名取市岡上二丁目19-37 〒981-1239 名取市愛島宮崎字塩手字岩沢4-2 〒981-1513 宮城県角田市豊字沼頭1 2番地の3 〒981-1502 宮城県角田市尾山字山入9-1番地の1	TEL022-385-2181 TEL022-384-4858	A、B、C、D、F(ファミリールーサボートセンター) A、B、E、F(農産物の加工)	調理実習室、試食室、託児室、軽運動室、講習室、研修室、延床面積、692.02㎡ 農業加工実習室、研修室兼制作室、農産物加工実習室 延床面積305.76㎡ 212㎡ 418㎡	午前9時～午後9時 午前9時～午後6時 8時30分から 17時00分 9時00分から 16時00分	土、祝日、年末年始 月、火、祝日の翌日、年末年始 土曜、日曜、火曜日	3 1 0 1	0 1 0 1	3 2 0 2	
8 角田市	有	角田市農村婦人の家 角田市婦人研修センター	〒989-2383 亶理町連根田沢字鈴木堀6-8	TEL0223-34-5489	A、B、D	集会室、講習室、料理実習室等 延床面積 88㎡	平日 午前9時～午後9時 日・祝日 午前9時～午後5時	年末年始、館長が特に必要と認める場合	4	0	4	
9 多賀城市	無											
10 岩沼市	無											
11 蔵王町	無											
12 七ヶ宿町	無											
13 大河原町	無											
14 村田町	無											
15 栗田町	無											
16 川崎町	無											
17 丸森町	無											
18 亶理町	有	働く婦人の家										
19 山元町	無											
20 松島町	無											
21 七ヶ浜町	有	働く婦人の家	〒985-0802 七ヶ浜町吉田浜字野山5-9	TEL022-357-4977	A、B、C	多目的ホール、研修室、調理室、和室等 延床面積 896㎡	午前9時～午後9時30分	年末年始	1	0	1	
22 利府町	無											
23 大和町	無											
24 大郷町	無											
25 富谷町	無											
26 大倉村	無											
27 色麻町	無											
28 加美町	有	農村婦人の家	〒981-4211 加美郡加美町上狼塚字真北原12番地145 〒987-1304 志田郡松山町千石字松山428番地	0229-63-2929 0229-55-2215	農村婦人による1.5次産業の創出、地場産品情報提供、学習研修	延べ床面積246.64㎡ 5,050.55㎡(延べ床面積695.75㎡)	8時30分から 21時0分 9時00分から 21時30分	毎月曜日、年末年始 月曜日、年末年始、祝日の翌日	0 8(兼務)	0 0	8(兼務)	
29 松山町	有	志田丘陵働く婦人の家										
30 三木町	無											
31 鹿島台町	無											
32 岩出山町	無											
33 唾子町	無											
34 湊合町	無											
35 田尻町	有	田尻町働く婦人の家	〒989-4302 遠田郡田尻町大貫字塚36-1 〒989-4201 遠田郡南郷町和多田沼字蛸田原75番地の1	0229-39-0308 0229-58-0915	情報提供、学習研修 交流援助	敷地面積2,809.28㎡ 建築面積1,046.57㎡(延べ床面積908.70㎡) 敷地面積4,570㎡(延べ床面積330.73㎡)	月～金曜日 9時00分から21時00分 日～祝日 9時00分	年末年始 なし	2 0	1 0	3 0	
36 小牛田町	無											
37 南郷町	有	南郷町農村婦人の家										
38 築館町	無											
39 若柳町	無											
40 栗駒町	無											
41 高清水町	無											
42 一迫町	有	一迫町農村婦人の家	〒987-2304 宮城県栗原郡一迫町北沢十文字82-5	0228-52-2131	B、F(農産加工)	敷地面積4,903㎡(285.69㎡)	9時00分から 21時30分	なし	0	0	0	

43	瀬峰町	有	瀬峰町公民館	〒989-4502 宮城県栗原郡瀬峰町瀬沢字下田32-1	0225-38-2171	A, B	鉄筋コンクリート2階建 (1,159㎡)	9時00分から 22時 00分	12/29~1/3	7	0	7
44	巻沢町	無										0
45	金成町	無										0
46	志波姫町	有	志波姫町農村婦人の家	〒989-5615 宮城県栗原郡志波姫町沼崎南沖438	なし	E		9時00分から 21時 00分	年末年始, お盆	0	0	0
47	花山村	無										0
48	迫町	無										0
49	登米町	有	農村婦人の家	〒987-0702 登米町寺地目子待井74-25	0220-52-3429	F(生活改善に関する 知識及び技術の習 得)	研修室 81.95㎡ 学習室 26.5㎡ 調理室 137.438㎡(延床面積 284.86㎡)	8時30分から 17時 00分	日曜日	0	1	1
50	栗和町	無										0
51	中田町	無										0
52	豊里町	無										0
53	米山町	無										0
54	石巻町	無										0
55	四方町	無										0
56	河北町	無										0
57	矢本町	有	矢本町農村婦人の家	〒981-0504 矢本町小松字中砂利田29-2	0225-82-2950	B	RC平屋建(231.03㎡)	9時00分から 21時 00分	なし	0	1	1
58	雄勝町	無										0
59	河内町	無										0
60	柳生町	無										0
61	鳴瀬町	無										0
62	北上町	無										0
63	女川町	有	女川町生涯教育センター	〒986-2261 女川町女川孫字大原1-20	0225-53-2295	A,B,D	4階(3,954㎡)	9時00分から 21時 00分	月, 祝日, 年末年 始	9	7	16
64	住戸町	無										0
65	志津川町	無										0
66	津山町	無										0
67	本吉町	無										0
68	唐桑町	無										0
69	歌津町	無										0

(注)「0」区分欄には、「有」「無」を記入。

11 審議会等委員への女性の登用目標について

	市町村名	①目標年度	②目標値	③審議会数	④女性を含む審議会等数	⑤延委員数	⑥延女性委員数	⑦女性比率
1	仙台市	平成19年度	30%	106	92	1,605	437	27.2%
2	石巻市	平成17年度	30%	50	32	665	124	18.6%
3	塩竈市							
4	古川市	平成18年度	35%					
5	気仙沼市	平成17年度	30%	45	34	630	183	29.0%
6	白石市							
7	名取市							
8	角田市							
9	多賀城市	平成22年度	30%	35	27	341	80	23.5%
10	岩沼市							
11	蔵王町							
12	七ヶ宿町							
13	大河原町							
14	村田町							
15	柴田町	平成23年度	30%	32	23	292	79	27.1%
16	川崎町							
17	丸森町	平成15年度	30.4%	17	13	191	39	20.4%
18	亘理町							
19	山元町							
20	松島町							
21	七ヶ浜町							
22	利府町							
23	大和町	平成21年度	30%	21	18	271	73	26.9%
24	大郷町							
25	富谷町							
26	大衡村							
27	色麻町							
28	加美町							
29	松山町							
30	三本木町							
31	鹿島台町							
32	岩出山町	平成23年度	40%	36	29	354	133	37.6%
33	鳴子町							
34	涌谷町							
35	田尻町							
36	小牛田町							
37	南郷町	平成17年度	30%	29	17	297	92	31.0%
38	築館町							
39	若柳町							
40	栗駒町							
41	高清水町							
42	一迫町							
43	瀬峰町							
44	鶯沢町							
45	金成町							
46	志波姫町							
47	花山村							
48	迫町							
49	登米町							
50	東和町							
51	中田町	平成17年度	35%	25	18	262	84	32.1%
52	豊里町							
53	米山町							
54	石越町							
55	南方町							
56	河北町							
57	矢本町	平成17年度	30%	4	2	72	5	6.9%
58	雄勝町							
59	河南町	平成16年度	30%	26	22	324	90	27.8%
60	桃生町							
61	鳴瀬町							
62	北上町							
63	女川町							
64	牡鹿町							
65	志津川町							
66	津山町							
67	本吉町							
68	唐桑町							
69	歌津町							

12 議会

	市町村名	①総議員数	②左のうち女性議員数	③女性議員の割合
1	仙台市	63	8	12.7%
2	石巻市	32	1	3.13%
3	塩竈市	26	3	11.5%
4	古川市	24	1	4.17%
5	気仙沼市	27	3	11.11%
6	白石市	24	1	4.17%
7	名取市	26	3	11.5%
8	角田市	23	1	4.35%
9	多賀城市	25	1	4.0%
10	岩沼市	24	1	4.2%
11	蔵王町	19	0	0.00%
12	七ヶ宿町	12	0	0.00%
13	大河原町	20	2	10.00%
14	村田町	17	0	0.00%
15	柴田町	24	2	8.33%
16	川崎町	18	0	0.00%
17	丸森町	20	0	0.00%
18	亘理町	24	2	8.3%
19	山元町	20	0	0.0%
20	松島町	20	1	5.0%
21	七ヶ浜町	20	2	10.0%
22	利府町	22	4	18.2%
23	大和町	22	1	4.5%
24	大郷町	18	0	0.0%
25	富谷町	20	3	15.0%
26	大衡村	16	0	0.0%
27	色麻町	18	0	0.00%
28	加美町	49	2	4.08%
29	松山町	16	1	6.25%
30	三本木町	18	0	0.00%
31	鹿島台町	18	0	0.00%
32	岩出山町	20	0	0.00%
33	鳴子町	18	1	5.56%
34	涌谷町	20	0	0.00%
35	田尻町	20	0	0.00%
36	小牛田町	18	1	5.56%
37	南郷町	16	0	0.00%
38	築館町	18	1	5.56%
39	若柳町	20	0	0.00%
40	栗駒町	19	0	0.00%
41	高清水町	14	0	0.00%
42	一迫町	18	0	0.00%
43	瀬峰町	16	0	0.00%
44	鶯沢町	14	0	0.00%
45	金成町	18	2	11.11%
46	志波姫町	18	0	0.00%
47	花山村	11	0	0.00%
48	迫町	24	1	4.17%
49	登米町	16	1	6.25%
50	東和町	16	0	0.00%
51	中田町	20	0	0.00%
52	豊里町	16	2	12.50%
53	米山町	18	1	5.56%
54	石越町	15	0	0.00%
55	南方町	18	0	0.00%
56	河北町	20	0	0.00%
57	矢本町	22	1	4.55%
58	雄勝町	14	0	0.00%
59	河南町	20	2	10.00%
60	桃生町	18	0	0.00%
61	鳴瀬町	18	0	0.00%
62	北上町	13	0	0.00%
63	女川町	20	1	5.00%
64	牡鹿町	16	0	0.00%
65	志津川町	18	2	11.11%
66	津山町	16	1	6.25%
67	本吉町	20	1	5.00%
68	唐桑町	18	0	0.00%
69	歌津町	15	0	0.00%
	計	1,394	61	4.38%

13 職員

市町村名	①管 理 職			うち一般行政職			②一 般 職 員			③合 計(①+②)		
	総数	左のうち女性職員数	女性職員の割合	総数	左のうち女性職員数	女性職員の割合	総職員数	左のうち女性職員数	女性職員の割合	総数	左のうち女性職員数	女性職員の割合
1 仙台市	937	51	5.4%	525	41	7.8%	9,700	3,052	31.5%	10,637	3,103	29.2%
2 石巻市	114	7	6.14%	91	4	4.40%	910	442	48.57%	1,024	449	43.85%
3 塩竈市	75	10	13.3%	53	2	3.8%	760	324	42.6%	835	334	40.0%
4 古川市	46	2	4.35%	46	2	4.35%	569	221	38.84%	615	223	36.26%
5 気仙沼市	52	3	5.77%	52	3	5.77%	540	210	38.89%	592	213	35.98%
6 白石市	26	2	7.69%	26	2	7.69%	374	187	50.00%	400	189	47.25%
7 名取市	40	0	0.0%	36	0	0.0%	609	237	38.9%	649	237	36.5%
8 角田市	38	2	5.26%	32	1	3.13%	300	132	44.00%	338	134	39.64%
9 多賀城市	40	2	5.0%	40	2	5.0%	467	181	38.8%	507	183	36.1%
10 岩沼市	37	0	0.0%	24	0	0.0%	401	159	39.7%	438	159	36.3%
11 蔵王町	14	0	0.00%	14	0	0.00%	196	108	55.10%	210	108	51.43%
12 七ヶ宿町	11	1	9.09%	11	1	9.09%	50	15	30.00%	61	16	26.23%
13 大河原町	20	1	5.00%	20	1	5.00%	211	99	46.92%	231	100	43.29%
14 村田町	24	0	0.00%	24	0	0.00%	153	77	50.33%	177	77	43.50%
15 柴田町	22	1	4.55%	18	1	5.56%	288	126	43.75%	310	127	40.97%
16 川崎町	23	1	4.35%	13	0	0.00%	167	87	52.10%	190	88	46.32%
17 丸森町	21	0	0.00%	21	0	0.00%	234	114	48.72%	255	114	44.71%
18 亘理町	38	0	0.0%	38	0	0.0%	187	71	38.0%	225	71	31.6%
19 山元町	21	0	0.0%	21	0	0.0%	186	98	52.7%	207	98	47.3%
20 松島町	37	5	13.5%	31	5	16.1%	152	82	53.9%	189	87	46.0%
21 七ヶ浜町	21	1	4.8%	21	1	4.8%	160	56	35.0%	181	57	31.5%
22 利府町	28	7	25.0%	28	7	25.0%	220	96	43.6%	248	103	41.5%
23 大和町	25	1	4.0%	25	1	4.0%	201	88	43.8%	226	89	39.4%
24 大郷町	11	3	27.3%	11	3	27.3%	123	59	48.0%	134	62	46.3%
25 富谷町	12	5	41.7%	12	5	41.7%	258	115	44.6%	270	120	44.4%
26 大衡村	11	0	0.0%	11	0	0.0%	95	45	47.4%	106	45	42.5%
27 色麻町	20	1	5.00%	20	1	5.00%	108	53	49.07%	128	54	42.19%
28 加美町	59	5	8.47%	59	5	8.47%	331	150	45.32%	390	155	39.74%
29 松山町	8	0	0.00%	8	0	0.00%	77	30	38.96%	85	30	35.29%
30 三本木町	15	4	26.67%	15	4	26.67%	95	39	41.05%	110	43	39.09%
31 鹿島台町	21	2	9.52%	16	0	0.00%	181	99	54.70%	202	101	50.00%
32 岩出山町	31	6	19.35%	22	4	18.18%	224	130	58.04%	255	136	53.33%
33 鳴子町	26	2	7.69%	10	0	0.00%	247	158	63.97%	273	160	58.61%
34 涌谷町	38	3	7.89%	26	1	3.85%	285	175	61.40%	323	178	55.11%
35 田尻町	13	0	0.00%	11	0	0.00%	156	73	46.79%	169	73	43.20%
36 小牛田町	23	3	13.04%	23	3	13.04%	197	99	50.25%	220	102	46.36%
37 南郷町	18	3	16.67%	14	1	7.14%	109	62	56.88%	127	65	51.18%
38 築館町	17	1	5.88%	17	1	5.88%	160	68	42.50%	177	69	38.98%
39 若柳町	32	5	15.63%	14	0	0.00%	232	146	62.93%	264	151	57.20%
40 栗駒町	28	4	14.29%	19	0	0.00%	184	101	54.89%	212	105	49.53%
41 高清水町	12	1	8.33%	11	1	9.09%	63	30	47.62%	75	31	41.33%
42 一迫町	18	6	33.33%	16	4	25.00%	98	38	38.78%	116	44	37.93%
43 瀬峰町	17	0	0.00%	12	0	0.00%	84	41	48.81%	101	41	40.59%
44 鶯沢町	14	0	0.00%	10	0	0.00%	68	22	32.35%	82	22	26.83%
45 金成町	14	0	0.00%	14	0	0.00%	105	46	43.81%	119	46	38.66%
46 志波姫町	12	0	0.00%	12	0	0.00%	88	44	50.00%	100	44	44.00%
47 花山村	15	0	0.00%	15	0	0.00%	40	13	32.50%	55	13	23.64%
48 迫町	20	2	10.00%	19	1	5.26%	203	92	45.32%	223	94	42.15%
49 登米町	15	0	0.00%	15	0	0.00%	97	31	31.96%	112	31	27.68%
50 東和町	17	0	0.00%	16	0	0.00%	123	53	43.09%	140	53	37.86%
51 中田町	18	0	0.00%	18	0	0.00%	143	56	39.16%	161	56	34.78%
52 豊里町	31	8	25.81%	15	1	6.67%	176	113	64.20%	207	121	58.45%
53 米山町	22	2	9.09%	21	1	4.76%	180	93	51.67%	202	95	47.03%
54 石越町	12	1	8.33%	12	1	8.33%	80	28	35.00%	92	29	31.52%
55 南方町	17	0	0.00%	17	0	0.00%	96	38	39.58%	113	38	33.63%
56 河北町	19	0	0.00%	18	0	0.00%	136	51	37.50%	155	51	32.90%
57 矢本町	20	2	10.00%	20	2	10.00%	229	94	41.05%	249	96	38.55%
58 雄勝町	19	2	10.53%	15	1	6.67%	113	62	54.87%	132	64	48.48%
59 河南町	14	1	7.14%	14	1	7.14%	176	80	45.45%	190	81	42.63%
60 桃生町	10	0	0.00%	10	0	0.00%	98	51	52.04%	108	51	47.22%
61 鳴瀬町	14	0	0.00%	14	0	0.00%	105	40	38.10%	119	40	33.61%
62 北上町	11	0	0.00%	9	0	0.00%	87	40	45.98%	98	40	40.82%
63 女川町	18	0	0.00%	18	0	0.00%	285	160	56.14%	303	160	52.81%
64 牡鹿町	12	0	0.00%	9	0	0.00%	162	80	49.38%	174	80	45.98%
65 志津川町	22	4	18.18%	20	1	5.00%	156	67	42.95%	178	71	39.89%
66 津山町	15	0	0.00%	13	0	0.00%	56	24	42.86%	71	24	33.80%
67 本吉町	22	0	0.00%	22	0	0.00%	167	82	49.10%	189	82	43.39%
68 唐桑町	17	1	5.88%	17	1	5.88%	90	44	48.89%	107	45	42.06%
69 歌津町	14	1	7.14%	14	1	7.14%	68	32	47.06%	82	33	40.24%
計	2,574	175	6.80%	1,954	118	6.04%	23,669	9,509	40.17%	26,243	9,684	36.90%

14 市町村における女性委員の登用状況(平成15年4月1日)

	1.法律による委員会 (180条の5参照)						2.法律・条例による審議会等(附属機関) (202条の3参照)						3.合計(1+2)						
	機関 総数	女性 含	比率 (%)	委員 総数	女性 委員	比率 (%)	機関 総数	女性 含	比率 (%)	委員 総数	女性 委員	比率 (%)	機関 総数	女性 含	比率 (%)	委員 総数	女性 委員	比率 (%)	
1	仙台市	6	2	33.3%	60	5	8.3%	54	44	81.5%	970	246	25.4%	60	46	76.7%	1,030	251	24.4%
2	石巻市	6	2	33.3%	40	3	7.5%	26	20	71.4%	340	63	18.5%	34	22	64.7%	380	66	17.4%
3	塩釜市	6	3	50.0%	33	3	9.1%	22	20	90.9%	231	41	17.7%	28	23	82.1%	264	44	16.7%
4	古川市	6	3	50.0%	45	4	8.9%	21	17	81.0%	228	51	22.4%	27	20	74.1%	273	55	20.1%
5	気仙沼市	6	2	33.3%	36	2	5.6%	20	20	100.0%	261	58	22.2%	26	22	84.6%	297	60	20.2%
6	白石市	5	3	60.0%	31	6	19.4%	22	19	86.4%	249	64	25.7%	27	22	81.5%	280	70	25.0%
7	名取市	6	2	33.3%	44	3	6.8%	37	31	83.8%	532	112	21.1%	43	33	76.7%	576	115	20.0%
8	角田市	5	2	40.0%	34	3	8.8%	14	11	78.6%	180	36	20.0%	19	13	68.4%	214	39	18.2%
9	多賀城市	6	2	33.3%	28	2	7.1%	19	15	78.9%	203	51	25.1%	25	17	68.0%	231	53	22.9%
10	岩沼市	5	1	20.0%	35	2	5.7%	25	22	88.0%	279	92	33.0%	30	23	76.7%	314	94	29.9%
11	蔵王町	5	1	20.0%	27	1	3.7%	20	10	50.0%	236	19	8.1%	25	11	44.0%	263	20	7.6%
12	七ヶ宿町	5	1	20.0%	27	1	3.7%	13	5	38.5%	116	10	8.6%	18	6	33.3%	143	11	7.7%
13	大河原町	5	2	40.0%	29	3	10.3%	14	10	71.4%	152	18	11.8%	19	12	63.2%	181	21	11.6%
14	村田町	5	2	40.0%	28	2	7.1%	19	16	84.2%	183	42	23.0%	24	18	75.0%	211	44	20.9%
15	柴田町	5	2	40.0%	30	2	6.7%	20	14	70.0%	209	43	20.6%	25	16	64.0%	239	45	18.8%
16	川崎町	5	1	20.0%	27	2	7.4%	14	9	64.3%	135	26	19.3%	19	10	52.6%	162	28	17.3%
17	丸森町	5	1	20.0%	31	1	3.2%	16	12	75.0%	181	36	19.9%	21	13	61.9%	212	37	17.5%
18	亶理町	5	2	40.0%	39	2	5.1%	20	12	60.0%	206	34	16.5%	25	14	56.0%	245	36	14.7%
19	山元町	5	2	40.0%	31	3	9.7%	15	12	80.0%	140	35	25.0%	20	14	70.0%	171	38	22.2%
20	松島町	5	2	40.0%	34	2	5.9%	14	7	50.0%	140	13	9.3%	19	9	47.4%	174	15	8.6%
21	七ヶ浜町	5	2	40.0%	26	2	7.7%	6	5	83.3%	90	30	33.3%	11	7	63.6%	116	32	27.6%
22	利府町	5	2	40.0%	29	3	10.3%	12	7	58.3%	126	24	19.0%	17	9	52.9%	155	27	17.4%
23	大和町	5	2	40.0%	30	4	13.3%	21	18	85.7%	271	73	26.9%	26	20	76.9%	301	77	25.6%
24	大郷町	5	0	0.0%	34	0	0.0%	19	16	84.2%	163	31	19.0%	24	16	66.7%	197	31	15.7%
25	富谷町	5	1	20.0%	26	1	3.8%	13	10	76.9%	118	31	26.3%	18	11	61.1%	144	32	22.2%
26	大衡村	5	1	20.0%	31	2	6.5%	17	5	29.4%	59	12	20.3%	22	6	27.3%	90	14	15.6%
28	色麻町	5	2	40.0%	28	3	10.7%	15	10	66.7%	190	27	14.2%	20	12	60.0%	218	30	13.8%
27	加美町	4	1	25.0%	50	1	2.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	4	1	25.0%	50	1	2.0%
29	松山町	5	1	20.0%	30	1	3.3%	15	9	60.0%	193	35	18.1%	20	10	50.0%	223	36	16.1%
30	三本木町	5	1	20.0%	29	2	6.9%	17	12	70.6%	247	53	21.5%	22	13	59.1%	276	55	19.9%
31	鹿島台町	5	2	40.0%	34	2	5.9%	18	13	72.2%	220	33	15.0%	23	15	65.2%	254	35	13.8%
32	岩出山町	5	3	60.0%	29	4	13.8%	29	24	82.8%	303	103	34.0%	34	27	79.4%	332	107	32.2%
33	鳴子町	5	1	20.0%	27	1	3.7%	11	9	81.8%	112	23	20.5%	16	10	62.5%	139	24	17.3%
34	涌谷町	5	2	40.0%	34	2	5.9%	12	7	58.3%	137	18	13.1%	17	9	52.9%	171	20	11.7%
35	田尻町	5	0	0.0%	34	0	0.0%	17	14	82.4%	278	41	14.7%	22	14	63.6%	312	41	13.1%
36	小牛田町	5	2	40.0%	32	2	6.3%	15	15	100.0%	164	59	36.0%	20	17	85.0%	196	61	31.1%
37	南郷町	5	2	40.0%	27	2	7.4%	12	9	75.0%	114	32	28.1%	17	11	64.7%	141	34	24.1%
38	築館町	5	1	20.0%	28	2	7.1%	25	14	56.0%	264	40	15.2%	30	15	50.0%	292	42	14.4%
39	若柳町	5	1	20.0%	29	1	3.4%	11	9	81.8%	115	23	20.0%	16	10	62.5%	144	24	16.7%
40	栗駒町	5	2	40.0%	29	2	6.9%	6	3	50.0%	78	10	12.8%	11	5	45.5%	107	12	11.2%
41	高清水町	5	2	40.0%	27	2	7.4%	14	7	50.0%	172	12	7.0%	19	9	47.4%	199	14	7.0%
42	一迫町	5	1	20.0%	27	1	3.7%	17	9	52.9%	200	23	11.5%	22	10	45.5%	227	24	10.6%
43	瀬峰町	5	1	20.0%	29	2	6.9%	10	7	70.0%	101	28	27.7%	15	8	53.3%	130	30	23.1%
44	鶯沢町	5	1	20.0%	27	1	3.7%	10	6	60.0%	106	17	16.0%	15	7	46.7%	133	18	13.5%
45	金成町	5	1	20.0%	28	1	3.6%	16	11	68.8%	174	49	28.2%	21	12	57.1%	202	50	24.8%
46	志波姫町	5	1	20.0%	31	2	6.5%	13	11	84.6%	134	38	28.4%	18	12	66.7%	165	40	24.2%
47	花山村	5	1	20.0%	26	2	7.7%	7	5	71.4%	109	15	13.8%	12	6	50.0%	135	17	12.6%
48	迫町	5	1	20.0%	36	1	2.8%	14	8	57.1%	158	25	15.8%	19	9	47.4%	194	26	13.4%
49	登米町	5	2	40.0%	29	2	6.9%	15	9	60.0%	138	21	15.2%	20	11	55.0%	167	23	13.8%
50	東和町	5	3	60.0%	26	3	11.5%	16	14	77.8%	175	31	17.7%	23	17	73.9%	201	34	16.9%
51	中田町	5	1	20.0%	34	1	2.9%	12	11	91.7%	148	51	34.5%	17	12	70.6%	182	52	28.6%
52	豊里町	5	2	40.0%	29	2	6.9%	9	6	66.7%	75	11	14.7%	14	8	57.1%	104	13	12.5%
53	米山町	4	2	50.0%	28	3	10.7%	13	11	84.6%	138	21	15.2%	17	13	76.5%	166	24	14.5%
54	石越町	5	1	20.0%	29	2	6.9%	12	5	41.7%	139	20	14.4%	17	6	35.3%	168	22	13.1%
55	南方町	5	1	20.0%	32	1	3.1%	12	8	66.7%	112	20	17.9%	17	9	52.9%	144	21	14.6%
56	河北町	5	0	0.0%	31	0	0.0%	10	6	60.0%	143	23	16.1%	15	6	40.0%	174	23	13.2%
57	矢本町	5	2	40.0%	32	2	6.3%	16	13	72.2%	216	43	19.9%	23	15	65.2%	248	45	18.1%
58	雄勝町	5	1	20.0%	24	1	4.2%	11	9	81.8%	107	14	13.1%	16	10	62.5%	131	15	11.5%
59	河南町	5	2	40.0%	35	2	5.7%	17	11	64.7%	198	21	10.6%	22	13	59.1%	233	23	9.9%
60	桃生町	5	1	20.0%	30	2	6.7%	11	8	72.7%	120	26	21.7%	16	9	56.3%	150	28	18.7%
61	鳴瀬町	5	0	0.0%	28	1	3.6%	13	4	30.8%	151	12	7.9%	18	4	22.2%	179	13	7.3%
62	北上町	5	0	0.0%	29	0	0.0%	11	4	36.4%	201	13	6.5%	16	4	25.0%	230	13	5.7%
63	女川町	5	1	20.0%	26	1	3.8%	17	12	70.6%	189	39	20.6%	22	13	59.1%	215	40	18.6%
64	牡鹿町	5	1	20.0%	25	1	4.0%	13	6	46.2%	124	12	9.7%	18	7	38.9%	149	13	8.7%
65	志津川町	5	4	80.0%	29	5	17.2%	9	9	100.0%	119	21	17.6%	14	13	92.9%	148	26	17.6%
66	津山町	5	1	20.0%	25	1	4.0%	4	3	75.0%	60	15	25.0%	9	4	44.4%	85	16	18.8%
67	本吉町	5	2	40.0%	32	3	9.4%	17	13	76.5%	175	51	29.1%	22	15	68.2%	207	54	26.1%
68	唐桑町	5	1	20.0%	27	2	7.4%	14	11	78.6%	122	30	24.6%	19	12	63.2%	149	32	21.5%
69	歌津町	5	1	20.0%	27	1	3.7%	13	5	38.5%	99	13	13.1%	18	6	33.3%	126	14	11.1%
	合計	350	105	30.0%	2,143	137	6.4%	1,088	777	71.4%	12,516	2,503	20.0%	1,438	882	61.3%	14,659	2,640	18.0%
	昨年度	363	99	27.3%	2,223	128	5.8%	1,116	774	69.4%	13,448	2,547	18.9%	1,479	873	59.0%	15,671	2,675	17.1%

年次報告についてのお問い合わせ先

宮城県環境生活部男女共同参画推進課

〒980-8570 仙台市青葉区本町3-8-1

TEL 022-211-2568

FAX 022-211-2392

ホームページアドレス <http://www.pref.miyagi.jp/danjyo>

平成15年（2003年）9月策定